14.5
14.5-562
1200501217727
62

始

ンSQ10

ソ聯研究資料第三十四號（昭和十三年六月）

ソ聯邦重工業に於ける基幹分子養成問題

滿鐵調査部

B
27
50

145
562

81W09494

例　言

一、本書はソ聯邦重工業人民委員部所屬技術出版部發行にかゝる"Кадры тяжелой промышленности в цифрах"（一九三六年版）の全譯である。

一、本統計集はソ聯邦重工業における勞働者基幹分子（熟練勞働者、技術員、經營者）の養成狀態を示したものである。ソ聯當局が重工業の發展に如何に意を向けつつあるかは、本統計數字によつて察知することが出來る。この意味において本書は、ソ聯重工業の現狀を知らんとする者にとつて貴重な資料となり得ると信ずる。

一、本書譯者は藤田大介である。

昭和十三年六月

調査部北方調査役

ソ聯邦重工業に於ける基幹分子養成問題

目次

一、工業アカデミー（指導基幹分子の養成）……一
二、技術大學・高等專門學校（BTY3）（技師の養成）……一〇
三、中等專門學校（技手の養成）……四一
四、勞働者豫備校……六六
五、通信教授大學……八九
六、技術員技能向上大學（技術員の技能の向上）……九八
七、經營者專門學校（經營者教育）……一〇六
八、勞働者配給講習所（勞働者配給所基幹分子）……一二〇
九、工場徒弟學校（勞働者基幹分子の養成）……一二三

目次

十、勞働者の大衆技術教育（スタハーノフ運動に關聯する工業並に運輸關係諸問題）……一三三
十一、學術・教育基幹分子……一四〇
十二、重工業人民委員部所屬指導基幹分子（重工業所屬指導基幹分子）……一六〇

ソ聯邦重工業に於ける基幹分子養成問題

一、工業アカデミー

―指導基幹分子の養成―

「自らが專門家となり、事業の主人となり技術的知識に面を向けなくてはならぬ」（スターリン）

經營者を技術的知識で武裝さすために、重工業は各種の技術教育形態を發展せしめたが、それ等の中で名譽ある地位を占めて居るのは工業アカデミーである。

工業アカデミーは經營者、即ち主として企業長及び職場長を養成するために設けられた特殊教育機關として發展したのであるが、更に特殊な附帶的規則も定められてゐる。

工業アカデミーの教育計畫は、學生が中等教育で殘した餘白の部分を補ひ、更に進んで自己の專門部門の有資格技師たり、組織者・技術者たり得るやうな方針の下に作成されてゐる。學生が少數のグループに分れてゐるので教師は各學生・經營者の各々に個別的に接近出來るのである。

工業アカデミーの授業は生産から分離しても又生産から分離する事なくしても行はれてゐる。後者の場合でも學生は學年末には奬學金を受けて一定期間生産から引離されるので、學生としては一層深く各自の專門學業を學ぶことが出來るのである。

工業アカデミーは毎年約九百名の經營者を採用して居る（第二表）。一九三六年には經營者と共に數十名の功勞章保持者・スタハーノフ員が採用されたことは特に注目に値する。工業アカデミーの卒業生は最近七ヶ年間に約二千七百九十一名となつた

（第二表參照）。

重工業はあらゆる部門に亙り多かれ少なかれ工業アカデミー卒業生の補充を得てゐるが、その中でも卒業生が最も多く向けられたのは機械製作業部門である（第三表）。

第四表と第五表は工業アカデミー學生の構成に關し興味ある資料を提供するものである。工業アカデミー學生の現在の構成を特徴付けて居る二つの數字からだけでも次の事實を指摘することが出來る。即ち學生の七五・九％は勞働者であり、學生の九四％は三〇歳以上のものである。この事實は工業アカデミーの城壁内には生産作業に十分な經驗を有する確乎たるプロレタリヤ幹部員が集められてゐることを意味してゐる。

第七表から第十表までの統計數字は、豫算、奬學資金並に寄宿舍の狀態に關するもので工業アカデミーの現狀を物語るものである。重工業は學生にとつては技術を全面的にそして深く會得する上に絶好の條件を作りつゝある。

第一表　工業アカデミーの組織網と學生數

年度（各年度初頭現在）	アカデミー數	學生數		
		生産より分離して就學して居る者	生産より分離せずして就學して居る者	合計
一九三〇年	一	統計資料無し		七八〇
一九三一年	六			一、一三二
一九三二年	一一		四五八	二、三七〇
一九三三年	一一		七二三	三、〇一〇
一九三四年	一九		一、六二二	三、三四一
一九三五年	六		一、五一六	二、九三六

年度（各年度初頭現在）	一ヶ年内入學者數			一ヶ年間卒業者數		
	生産より分離して就學して居る者	生産より分離せずして就學して居る者	合計	生産より分離して就學して居る者	生産より分離せずして就學して居る者	合計
一九三〇年	統計資料無し			統計資料無し		
一九三一年						
一九三二年	八八六	四五七	一、三四三	四七〇	三一二	一〇九
一九三三年	一六五	七五六	九二二	八七〇	三〇八	二六九
一九三四年	三八九	四七二	八六一	二六二	四〇一	三一二
一九三五年	四三三	四九八	九三一	四八〇	二五三	七三三
一九三六年（暫定）	五〇〇	四三〇	九三〇	四八二	一七七	六五九

第二表　重工業人民委員部所屬工業アカデミーの入學及び卒業

一九三六年（暫定）	六	一、二九三	一、五〇二	二、七九五

第三表　重工業人民委員部所屬工業アカデミーの各部門別卒業生

工業部門	一九三五年	%	一九三六年	%
總數	七三三	一〇〇・〇	六五九	一〇〇・〇
鑛山業	九八	一三・四	一四六	二二・二
機械製作業	二三〇	四五・〇	一九三	二九・三

化學工業	九五	一三・〇	九八	一四・九											
建設業	七四	一〇・一	八〇	一二・一											
動力	六二	八・四	三六	五・五											
冶金業	七四	一〇・一	九六	一四・五											
財政・金融	—	—	一〇	一・五											

第四表　重工業人民委員部所屬アカデミー學生の社會的構成

年度（各年度初頭現在）	學生數	社會的出身別						
		勞働者及びその子弟	勤務員及びその子弟	コルホーズ員及びその子弟	個人農及びその子弟	手工業者及びその子弟		
一九三三年	三、〇一〇（註一）	二、三一四	三六・六	一	二九・四	—		
一九三四年	三、三四一	二、七二五	四九・五	三	一一・八	—		
一九三五年	二、九三六（註二）	二、〇六二	七四・五	—	二・九	—		
一九三六年	二、七九五	二、一二一	六五・五	—	一・六	三		
比		率						
一九三三年	一〇〇・〇	七七・七	一二・四	〇・〇	九・九	—		
一九三四年	一〇〇・〇	八一・六	一四・八	〇・一	三・五	—		
一九三五年	一〇〇・〇	七二・七	二六・三	—	一・〇	—		
一九三六年	一〇〇・〇	七五・九	二三・五	—	〇・六	〇・〇		

註一、調査人員は　二、九七五名

註二、調査人員は　二、八三六名

第五表　重工業人民委員部所屬工業アカデミーの學生の年齢別構成

年度（各年度初頭現在）	學生數	その年齢別			比率		
		二二歳未滿	二三歳以上二九歳	三〇歳以上	二二歳未滿	二三歳以上二九歳	三〇歳以上
一九三四年	三、三四一	二四	三八三	二、九三四	〇・七	一一・五	八七・八
一九三六年	二、七九五	—	一六六	二、六二九	—	六・〇	九四・〇

第六表　工業アカデミーの婦人學生數

年度（各年度初頭現在）	學生數	その內婦人學生數	婦人學生の比率
一九三三年	三、〇一〇	一三五	四・五
一九三四年	三、三四一	一五二	四・六
一九三五年	二、九三六	一三四	四・七
一九三六年	二、七九五	一一四	四・一

第七表　重工業人民委員部所屬工業アカデミーの豫算（單位千留）

年度	支出總額（基本建設費を含む）
一九三三年	二〇、二二一・二
一九三四年	一六、四一七・二
一九三五年	二一、七一六・八
一九三六年	二〇、五九〇・〇

	基本建設費を含まざる支出總額	教師に對する給料	其の他の從業員に對する給料	追加手當を加へたる給料總計	教育費	庶務・用度費	學生の物的保障費	その内奬學資金
實數	一五、九六七・一	三、一八五・七	一、三三五・三	四、六四八・二	一、三七九・九	五九六・八	八、九六一・九	七、三三三・六
一九三三年に對する比率		一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇
實數	一六、四一七・一	三、一四二・八	一、三八六・七	五、一四五・五	一、七六三・二	八三三・八	八、三〇七・二	六、五九六・五
一九三三年に對する比率		九八・六	一〇四・六	一一六・三	一二七・八	一三九・七	九二・七	九〇・三
實數	一八、三九九・二	三、二九九・七	一、五四一・九	五、四八三・四	二、六七〇・八	九一〇・四	九、二六五・四	六、六一八・七
一九三三年に對する比率	二〇〇、〇七〇・〇	一一九・〇	一一六・三	一一八・〇	一九三・五	一五二・五	一〇二・七	八九・九

	基本建設費總額	雜費	基本建設費及修繕費	教育及び經營施設費
實數	四、二四四・一	三八〇・三	一、七七八・五	二、四六五・六
一九三三年に對する比率數		一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇
實數		三六七・四	當支出は技術大學・專門學校の支出と合併されて居る（第三五表參照）	
一九三三年に對する比率數		九六・六		
實數	四、〇六一・一	六九・〇	二、五四一・四	一、五一九・七
一九三三年に對する比率數		一八・一	一四二・九	六一・六
實數	五二〇・〇	—	五二〇・〇	—
一九三三年に對する比率數		—	二九・二	—

第八表　工業アカデミーにおける學生一人當り平均教育費（留）

年・度	給費生一人當り年額 生産より分離して就學して居る者	給費生一人當り年額 生産より分離せずして就學して居る者	非給費生一人當り年額 生産より分離して就學して居る者	非給費生一人當り年額 生産より分離せずして就學して居る者	一ヶ月平均國家奬學資金額 生産より分離して就學して居る者	一ヶ月平均國家奬學資金額 生産より分離せずして就學して居る者
一九三三年	七、〇八三・二〇	統計無し	三、四九七・二〇	統計無し	二九八・七〇	一四六・五〇
一九三四年	七、九〇七・六六	五、三〇八・〇三	四、三二三・九八	一、四二九・七五	二九八・六四	三三三・一九
一九三五年	一〇、三八二・一六	五、六五三・三六	六、三四五・〇〇	二、一〇一・〇〇	三三六・四三	二九六・〇三
一九三三年に對する比率	一〇〇・〇	—	一〇〇・〇	—	一〇〇・〇	一〇〇・〇

一九三四年	一一一・六	一〇〇・〇	一二三・六
一九三五年	一四六・六	一〇六・五	一八一・三

第九表　重工業人民委員部所屬工業アカデミーにおける奬學資金支給狀態とその平均額

年度	生産より分離して就學して居る者				生産より分離せずして就學して居る者			
	學生數	給費學生數	給費學生の比率	奬學資金月平均額（留）	學生數	給費學生數	奬學資金月平均額（留）
一九三三年	二、〇四五	二、〇四五	一〇〇・〇	二九八・七〇	一、五五二	二一〇	一四六・五〇
一九三四年	一、六七七	一、五七九	九四・二	二九八・六四	一、五四〇	二〇九	三二三・一九
一九三五年	一、二七三	一、二七三	一〇〇・〇	三三六・四三	一、七三〇	三八二	二九六・〇三

一九三六年における奬學資金の增加狀態（留）

被扶養者數に基く奬學資金額	一九三六年以前の月平均奬學資金額	一九三六年における奬學資金額	
		モスクワ及びレニングラードにおけるアカデミー	其の他の都市におけるアカデミー
被扶養者無き者	二二五	四二五	三二五
被扶養者二人有する者	二七五	四七五	三七五
被扶養者二人以上有する者	三〇〇	五〇〇	四〇〇

第十表　重工業人民委員部所屬工業アカデミー學生寄宿舍の狀態

年度	調査アカデミー數	寄宿舍の住居面積（平方米）	寄宿舍における學生數	寄宿舍居住者の率（%）	學生及びそれと同居して居る者の數	一人當り住居面積（平方米）
一九三三年九月十五日現在	八	一八、五五三	八六六	四五・一	一、七三二	一〇・七
一九三四年九月十五日現在	六	一六、一六六	八一九	五六・二	一、五二五	一〇・六
一九三五年九月十五日現在	六	二〇、七〇五	七六七	五四・三	一、六九八	一〇・二

二、技術大學・高等專門學校（ВТУЗ）

―技師の養成―

「……以前には無くても濟まされて來た、工業の技術及び指導力の最少限度は、今日では最早や我々にとつて、必要缺くべからざるものとなつてゐる。この結果舊式な技術員養成機關はすでに不充分となり、完全なる新式な養成所をウラル、シベリヤ、中央アジアに創設する必要が生じたのである。我々がソ聯邦の社會主義的工業化プログラムを實現せんと欲する限り、我々は今日工業の技術員と指導員を三倍も五倍も增加しなければならぬ。」（スターリン）

ソヴェート聯邦は、大規模の建設事業を展開しながらも、第一次五ヶ年計畫の初年度には、新技術を創設し、會得し得る人人に甚しく不足を告げたのである。

黨及び政府は高等技術學校の發展に關し幾多の重要決議を行つた。

一九二九年に共產黨中央委員會は十一月總會で技術大學・高等專門學校を工業自體の經營に移すことを決議した。この結果技術幹部員の問題は工業自體が解決することになつたのである。新技術大學・高等專門學校は急激に增加するに至つた。技術大學・高等專門學校の新建設、學生寄宿舍、新設備に數億留が投下された。

過去七ヶ年は、オルヂョニキーゼの指導のもとに有爲な專門家の養成に對し緊張した鬪爭の行はれた時期であつた。今や、第八回ソヴェート大會を前に、技術大學・高等專門學校の業績には極めて大なるものがある。技術大學・高等專門學校は既に十萬人以上の技師を國家に送り、更に猶ほ校內には近き將來に社會主義工業に向けらるべき多數の技師が養成されてゐる。

現在重工業人民委員部所屬技術大學・高等專門學校は十三の工業大學と六十三の各部門別大學から成つてゐる。これ等の學校は廣大なソ聯邦領土に配置されてゐる。舊教育機關と相並んでシベリヤ、ウズベツク、カザツク、アゼルバイジヤン等のソヴェート諸共和國においては、生產・技術インテリゲンヂヤーを養成する教育機關が新設されてゐる。

技術大學・高等專門學校の學生數は一九三二年度には急激な增加を見たが、最近數年間は多少安定狀態にある。第十一表には一九三〇年から一九三六年に至る期間における技術大學・高等專門學校の學校數及び學生數に關する統計が示されてゐる、これに依ると、一九三六年一月一日現在、重工業人民委員部所屬技術大學・高等專門學校の學生數は十一萬六千二百六十二人となつて居る。

技術大學・高等專門學校はプロレタリヤの學校である。第二十一表に見らるる如く、全學生中勞働者及びその子弟の占むる割合は五七％となつてゐる。

技術大學・高等專門學校の社會的構成を見るに最近數年間には專門家及び俸給生活者の子弟の比重が增加したことが見受けられる。これは最高學府の門戶が全ソヴェート青年に對し廣く開放された事を意味するのである。

技術大學・高等專門學校における黨員の比重は、第二十四表にも見られる如く、コムソモールのそれの增大にもかかはらず低下の傾向にある。これは技術大學・高等專門學校の學生構成の青年化に完全に歸すべきである。現に技術大學・高等專門學校學生の年齡構成に關する統計（第二十三表）、特に最近數年間に入學した新入學の年齡に關する統計を見ると、一九三四年一月一日現在二十二才未滿の學生の比率は二六・六％であつたが、一九三六年一月一日現在では三〇・三％に增加してゐる。二十三才以上の學生の新入生總數に對する割合は一九三二年度には三六・五％であつたが、一九三五年度の採用では僅かに約三〇％となつてゐる。

重工業人民委員部所屬技術大學・高等專門學校に就學してゐる婦人學生數は間斷なく增加してゐる。第二十六表は、最近五ヶ年間に婦人學生は一五％より二五％に增加したことを示してゐる。

ソヴィート聯邦は全民族に對して高等教育を受け得る可能性を廣くあたへてゐる。第二十九表は學生の民族的構成を示すものである。これに依ると一九三六年一月一日現在學生中絶對多數を占めて居るのはロシヤ人（約六〇％）次にユダヤ人（約一七％）並にウクライナ人（約十一％）で、爾餘の民族中比較的有勢なのはグルジイヤ人（二・四％）アルメニヤ人（二・〇％）白ロシヤ人（一・六％）チュルク人（一・一％）等である。

しかしながら、一連の加名共和國においては學生中基本民族の比率は明かに低いが、特にウズベックスタンとカザックスタンにおいてはそれが著しい、この狀態は今後學生を採用するに當つては愼重な注意を要する。

技術大學・高等專門學校が行つた大きな業績は、養成された技師の卒業狀態に依つて判斷する事が出來る。即ち上述した如く、一九三〇年から一九三六年に至る間に重工業關係技術大學・高等專門學校は十萬人以上の專門家を國家に送り（第十五表）最近數年間に約二萬三千人の技師を養成した。資本主義國のたゞの一國としてかうした多數の卒業者を出したことはなかつたし、また出し得ないのである。

青年專門家の卒業は工業の需要に應じて行はれたし、又行はれつゝある。技術大學・高等專門學校を卒業した青年はいづれの方面に向けられてゐるかは第十六表に示されてゐる。最近二ケ年間における青年幹部員の主要需要は機械製作業、鑛物燃料工業、電機工業並びに諸新建設事業である。

教育計畫、教育プログラム並びに教育方法は最近著しく變化された。スタハーノフ運動は技術大學・高等學專門學校の教授方法を悉く再檢討するの必要を生ぜしめた。理論及び實習の課目中にスタハーノフ運動者並びに先進的企業のあらゆる達成を加へ、課目の中に社會主義的科學及び技術の進歩を反映せしめる必要がある。これと相俟つて共產黨中央委員會十二月總會（一九三五年）の決議を遂行するために全般に亙り教科書の改訂が行はれたのである。

教科書を審査したところ面白からぬ結論を見た。即ち青年學生が利用してゐる教科書中五十種の教科書と二百六十八種の參考書は完全に間に合ふものと認定されたが、百六十七種は改訂、改版を要することが判明した。

これに鑑み、ソ聯邦の著名な學者や專門家が新らしい教科書及び參考書の編輯に着手して居る。

一九三六年六月二十三日附聯邦人民委員會議及び共產黨中央委員會の決議は教育計畫、特に教育方法を今後根本的に變更すべきことを要求してゐる。

この結果、下級二ケ年（化學工業にあつては三ケ年）の新教育計畫が作成され、上級の教育計畫に對しては獨立的に改正する規定が設けられた。一九三六年の新學期には右の決議にもとづいて作成された教育計畫によつて授業が開始されたのである。

該決議は學業及び生產實習の組織を向上せしめつつある。この決議にもとづいて技術大學・高等專門學校は有爲なそして高度の技能を有する專門家の養成に努めてゐる。

技術大學・高等專門學校の豫算は、第三十五表に示されてゐる如く、增加の一途を辿つてゐるが、特に奬學資金、學生の生活扶助費、教育費及び經營費の增加は著しく、就中奬學資の支給狀態は注目を要する（第三十七表）。奬學資金を受けてゐる學生數及びこの平均率は最近數ケ年間殆んど變化がなかつた。この奬學資金の支出額の增加は全く奬學資金支給額の引上に向けられたのである。

次に、技術大學・高等專門學校の教室の有効面積（第三十八表）及び學生寄宿舍の改容狀態（第三十九表）について見るに、いづれも增加してゐるはいふまでもない。即ち學生一人當り教室の有効面積は一九三二年度の四・四平方米から一九三六年度の七・二平方米に、寄宿舍のそれは、寄宿生の增加にもかゝはらず、一九三二年度の五・三平方米から一九三六年度の六・〇平方米に增加して居る。

これと相俟つて、最近數年間において技術大學・高等專門學校が行つた文化諸施設及び寄宿舍の改善に關する業績には大なるものがある。

第十一表　重工業人民委員部所屬技術大學・高等專門學校の學校網及び學生數（各年度初頭現在）

年度	技術大學・高等專門學校數	學生數 生産より分離して就學して居る者	學生數 生産より分離せずして就學して居る者	學生數 計
一九三〇年	一二四	五四、八六三	二、七〇五	五七、五六八
一九三一年	一二六	七三、一八九	五、七一一	七八、九〇〇
一九三二年	一二六	九五、〇五四	一九、四七六	一一四、五三〇
一九三三年	一三一	九三、一六〇	三九、四九七	一三二、六五七
一九三四年	一一一	一〇〇、四七八	一六、二七三	一一六、七五一
一九三五年	八四	一〇七、七九八	一三、三八三	一二一、一八一
一九三六年	八三	一〇二、八七二	一三、三九〇	一一六、二六二
一九三六年五月一日（暫定）	七六	九七、一九六	一一、三九六	一〇八、五九二

第十二表　技術大學・高等專門學校における學生數の革命前と現在との比較

年度	全技術大學・高等專門學校の學生總數 (一)	全工業學校における學生數 學生數 (二)	全工業學校における學生數 (二)/(一)に對する比率 (三)	その內重工業人民委員部所屬學校の學生數 學生數 (四)	その內重工業人民委員部所屬學校の學生數 (四)/(一)に對する比率 (五)
一九一五年	一二四、六〇〇	二四、一六三	一九・四	—	—
一九二八年	一五九、七五七	四六、七八九	二九・三	—	—
一九三五年九月十五日	五二四、八〇七	一六七、一〇八	三一・八	一三三、三〇七	二五・三一

註、(一)及び(二)の一九一五年及び一九二八年度統計は國民經濟中央統計局の一九三四年度統計に依る。

第十三表　ソ聯邦の全大學・高等專門學校中における重工業人民委員部所屬技術大學・高等專門學校の比重（一九三五年十月一日現在）

國民經濟部門別	學校數 總數	學校數 調査學校數	學生數	一九三五年度全卒業生
全聯邦	五九五	五九二	五二二、三七九	六六、〇〇六
全工業	一二九	一二九	一六七、一〇八	二八、六七一
その內、重工業人民委員部所屬	八三	八三	一二二、二〇七	二二、四九二
全聯邦に對する比率	—	—	二二・二	三四・一
全工業に對する比率	—	—	七三・二	七八・四
運輸・通信	二四	二四	二九、一一一	七、五八八
農業	八九	八九	六七、九五七	七、六五〇
社會經濟部門	五五	五五	三三、六五三	四、四五七
教育	二三一	二二八	二三五、六一六	一〇、三七〇
保健	六七	六七	七九、九三四	七、二七〇

第十四表　ドイツにおける大學の學生數

二、技術大學・高等專門學校

大學の種類	一九二八—二九年	一九三一—三二年	一九三三—三四年	一九三四—三五年
總數	二二〇、五八七	一三四、三九三	一〇七、九一三	八九、〇九三
その內 一、技術大學	三三、〇五〇	二二、五四〇	一七、一〇四	一三、〇九九
二、鑛業アカデミー	四八九	四〇〇	二九八	二〇三
三、農業大學	一、五八五	一、〇九一	九八二	一七九
四、林業大學	二五四	一四二	八〇	八五
五、獸醫大學	六二八	九八三	九八一	五二五
六、商業大學	三、六一九	三、八一〇	二、〇四一	一、五〇七
七、綜合大學	八、二、二八八	七、五、二七一	八、一、九六八	六八、一四八
八、高等師範學校及びアカデミー	七六六	三、一六八	一、一七一	三、〇三七
九、哲學及び神學校	一、三九三	一、八四二	二、一二九	二、三一〇
一〇、政治大學	—	—	九四〇	統計無し

第十五表　重工業人民委員部所屬技術大學・高等專門學校における入學及び卒業狀態

年度	一年間の入學者數 生產より分離して就學して居る者	一年間の入學者數 生產より分離せずして就學して居る者	一年間の入學者數 計	一年間の卒業者數 生產より分離して就學したる者	一年間の卒業者數 生產より分離せずして就學した者	一年間の卒業者數 計
一九三〇年	統計資料無し		三九、八三五	統計資料無し		一八、二三〇
一九三一年				三八、三〇四	二八、七五三	五三、一七八
一九三二年				二八、七四二	一二、九二二	六七、〇五七
一九三三年				四一、六六四	四、三七六	三五、四〇一
一九三四年				三一、〇二五	一、〇八七	三一、一〇九
一九三五年				三六、七三一	二、一七五	三、一四二
一九三六年				一五、〇一八	一、二七四	一〇〇、八九五
一九三〇年より一九三六年間の合計						一一、六〇六
					一〇、三三一	四、三五四
					三三三	一、二二四
					一、〇八七	三三、四九二
					二、一七五	二二、六五八
					三、一四二	

第十六表　ソ聯邦重工業人民委員部所屬技術大學・高等專門學校の部門別卒業狀態（單位千人）

部門	卒業年度 一九三〇年	一九三一年	一九三二年	一九三三年	一九三四年	一九三五年	一九三六年 計	一九三六年 畫	合計
鑛物燃料業	二・〇	一・九	一・四	〇・八	一・五	二・九	四・二	〇・二	一五・七
測地學	〇・四	—	〇・一	—	〇・一	〇・一	〇・二	〇・九	〇・九
製鑞業	一・三	〇・七	〇・九	〇・三	〇・三	二・〇	一・八	七・二	一・四
有色金屬冶金業	〇・一	〇・二	〇・二	〇・一	〇・一	〇・五	〇・二	〇・二	二七・五
機械製作業	四・三	二・六	二・四	一・一	三・一	六・五	七・五	一・四	二七・五
電氣技術及び動力	四・二	二・五	一・九	〇・六	二・〇	三・〇	三・〇	二・二	一七・二
化學工業	二・九	二・三	一・七	〇・九	一・八	二・四	二・三	一・四	一五・三
建設業	一・七	一・二	〇・九	〇・六	一・九	三・九	三・四	二・二	一三・六

經濟學	○・三	○・二	○・八	一	○・四	○・二	○・一	二・○
總計（單位人）	一八、二三〇	一一、六〇六	一〇、三三一	四、三五四	一一、二三四	二二、四九二	二二、六五八	一〇〇、八九五

第十七表　技術大學・高等專門學校の卒業生に關する比較統計（單位千人）

年度	ソ聯邦全大學・高等專門學校の卒業生數	技術大學・高等專門學校の卒業生數	重工業人民委員部所屬技術大學・高等專門學校の卒業生	重工業人民委員部所屬學校卒業生の全大學・高等專門學校卒業生に對する比	重工業人民委員部所屬學校卒業生の全技術大學・高等專門學校の卒業生に對する比
一九三〇年	四三・九	一八・二	一八・二	四一・一%	一〇〇・〇%
一九三一年	五〇・四	一六・六	一一・六	二三・〇	六九・九
一九三二年	四三・三	一三・九	一〇・三	二三・八	七四・二
一九三三年	三〇・三	一五・六	四・四	一四・五	七八・六
一九三四年	三八・三	一四・四	一・二	三〇・〇	七七・八
一九三五年	六六・〇	二八・七	二・五	三四・二	七八・四

第一項及び第二項は「ソ聯邦の青年」より引用す。

第十八表　一九三四年度人民委員部別技術大學・高等專門學校學生の中途退學に關する比較統計

人民委員部	退學率 生産より分離して就學せる者	退學率 生産より分離せずして生産より分離して就學して居る者	人民委員部	退學率 生産より分離して就學せる者	退學率 生産より分離せずして生産より分離して就學して居る者
重工業人民委員部	九・三	一七・一	交通人民委員部	一一・四	二二・六
食糧品工業人民委員部	一三・〇	一四・八	ロシヤ共和國地方工業人民委員部	二六・〇	六一・三
輕工業人民委員部	一三・六	二一・三	ロシヤ共和國保健人民委員部	一〇・五	一一・三
ソフホーズ人民委員部	一五・七	四〇・三	ロシヤ共和國教育人民委員部	一二・七	三二・三
農務人民委員部	一七・九	三三・三			

第十九表　重工業人民委員部所屬技術大學・高等專門學校學生の退學狀態

年度		對生産關係	退學者總數	退學原因 成績不良	病氣轉校	教育・生産規律違反	其の他の原因
一九三四年	計	生産より分離して就學せる者	一三、一八三（九・三）	二四、九四三（七・四）	一、五七七（一三・〇）	二、二一九（一七・一）	三、四四三（二八・三）
		生産より分離せずして就學せる者	三、五四二（一七・一）	一一、七四六（二一・四）	二九五（八・五）	八一七（一三・五）	一、四九九（四三・一）
			一五、七二五（一〇・六）	三三、六八九（二・二）	一、〇二五（六・六）	一、八七二（二二・〇）	四、一〇八（二六・三）
一九三五年	生産より分離して就學せる者		一〇、六六四（七・八）	二五、九五五（五・五）	八五五（八・一）	一、七八三（一六・九）	二、七九四（二六・四）
	生産より分離せずして就學せる者		一、八八四（一〇・六）	六〇四（三・一）	七三（三・九）	一四二（七・六）	五二六（二七・九）
	計		一二、四四八（八・二）	三二、二九九（六・五）	九二八（七・五）	一、九二六（一五・五）	一、九六三（二六・八）

（括弧中の數字は比率を示す）

第二十表　一九三五年十月一日現在國民經濟部門別及び學級別技術大學・高等專門學校學生分布狀態

部門名	生産より分離して就學して居る者 第一學級	第二學級	第三學級	第四學級	第五學級	計	生産より分離せずして就學して居る者	總計	部門別比重
總計	九三四	一、六二四	二、六七七	二、三三三	二、八五四	一〇、一五六	二、八〇〇	一三、九五六	一〇〇・〇
鑛山業	二六五	三四二	二〇〇	一八九	一、二五九	二、九四四	一、四八八	一六、三七七	一三・二八
測地學	一七七	二〇九	一、一三三	一、三六六	一、一五九	四、二一一	一、一五九	一〇、九四〇	一〇・九四
製鐵業	一〇九	一、一五九	二〇二	三六八	六四七	二、九七七	一、四七四	一、三六六	一・二六
有色金屬冶金業	一、八三八	二、三〇〇	五、八六一	五、六四一	七、六六九	二三、三〇八	六、九一五	三〇、九五五	二四・七三
機械製作業	一	三三一	二、二七七	二、七六七	四、二三五	九、九四九	一、三六四	一一、三一三	九・二一
電氣技術及び動力	奇三	一、三六九	二、二七七	三、四八八	四、四八〇	一三、四九七	一、三四四	一四、八三一	一一・四四
造船業	二六八	三三四	二、三九九	三、一一七	三、四五一	九、六二九	二六七	九、八九六	九・三四
化學工業	一	四八	八六	七一	一	二〇二	六二	八二六	〇・六四
經濟學	一七、三六八	三、四五二	九七六	八三	一	九、九五五	一、一八一	三二、二六六	二六・二
一般技術科	學級別學生の布狀態分								
生産より分離せずして就學して居る者	一九・九	一七・五	一七・〇	一九・四	二六・三	一〇〇・〇	—	—	—
生産より分離して就學して居る者	一八・三	一四・二	一五・三	一五・一	二七・一	一〇〇・〇	—	—	—

第二十一表　重工業人民委員部所屬技術大學・高等專門學校學生の社會的構成（各年度初頭現在）

年度	學生數	社會的地位に關し調査されたる者	勞働者及びその子弟	專門家及びその子弟（註一）	勤務員及びその子弟	コルホーズ員及びその子弟	個人農及びその子弟	手工業者及びその子弟その他
一九三〇年	五七、五六八	五三、五〇三	三四、五〇九	—	一一、九三一	四八二	四、六五五	一、九二六
一九三一年	七八、九〇〇	七八、四一〇	五二、二九九	—	一六、六二三	八六三	六、二七三	二、三五二
一九三二年	一一四、五三〇	一一〇、八二四	七六、九一二	—	二二、四九七	二、二一六	五、八七四	三、三二五
一九三三年	一三二、六五七	一二四、三六九	八二、三〇一	四、五二六	二六、六七一	三、二三五	五、六五九	一、九七七
一九三四年	一一六、七五一	九七、二〇四	六四、三三五	六、四三七	一七、五二三	三、〇七〇	三、五二三	二、二一六
一九三五年	一二二、一八一	一二〇、六〇六	七三、〇〇七	一三、八四一	二六、三六八	三、七六七	二、七八二	八四一
一九三六年	一一六、二六二	一一四、〇二一	六五、二七六	一四、四一〇	二六、〇九七	四、二一六	三、四五五	六七一
比率 一九三〇年	—	一〇〇・〇	六四・五	—	二二・三	〇・九	八・七	三・六
一九三一年	—	一〇〇・〇	六六・七	—	二一・二	一・一	八・〇	三・〇
一九三二年	—	一〇〇・〇	六九・四	—	二〇・三	二・〇	五・三	三・〇
一九三三年	—	一〇〇・〇	六六・二	三・六	二一・四	二・六	四・六	一・六
一九三四年	—	一〇〇・〇	六六・二	六・六	一八・〇	三・二	三・六	二・四
一九三五年	—	一〇〇・〇	六〇・五	一一・五	二一・九	三・一	二・三	〇・七
一九三六年	—	一〇〇・〇	五七・二	一二・六	三二・九	三・七	三・〇	〇・五

註一　一九三三年迄で專門家は分離して計算されず、勤務員及びその子弟の項に包含されてゐた。
註二　その內四二二人は兒童の家より。

第二十二表　一九一四年帝政ロシヤにおける技術專門學校學生の社會的構成（總數に對する%）

學校名	世襲貴族	一代の貴族及び官吏	僧侶	名譽市民及び商人	平民及び職人	コサック	農民	其の他
一、綜合大學（學生總數三四、一〇五名）一〇校	七・六	二八・三	一〇・三	一〇・九	二四・三	一・一	二三・三	二・八
二、技術大學・專門學校（學生總數九、三四三名）五校	九・七	一四・八	二・三	一四・〇	三一・六	一・〇	二一・一	三・六
三、獸醫專門學校（學生總數七、二一名）四校	五・八	一一・六	五二・〇	四・三	一四・三	一・八	七・九	一・四
四、高等師範學校（學生總數二、二四九名）三三校	統計無し	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃
五、七年制師範學校（學生總數一二、一九〇名）一二八校	統計無し	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃
六、中等技術學校（生徒總數八、〇二三名）三十二校	三・二	七・八	一・九	五・四	二六・〇	二・四	四三・二	二・二
七、手工業學校（生徒總數一九、二〇八名）一六九校	一・五	一・五	〇・九	一・六	三〇・四	二・〇	六〇・六	一・四
八、初等技術學校（生徒總數二、九二〇名）七校	〇・八	三・二	一・二	二・六	二一・六	五・五	五三・九	二・三

統計はア、イエ、ベイリン著「ソ聯邦の專門家基幹分子」六二頁より引用す。

第二十三表　一九三二——三三及び一九三三——三四年學年度におけるドイツ高等專門學校學生の社會的構成

高等專門學校	學生數	勞働者	家内工業者	出身別 勤務員 上・中級	勤務員 下級	自由職業者	僧侶	地主 小地主	地主 中・大地主	商業・工業・銀行・金融業及び利子生活者	其の他の職業	調査報告なき者
一、綜合大學	八八、三五	二・九	六・二	二・九	四・三	九・一	二・九	二・二	一・二	一・二	〇・八	〇・二
二、高等工業學校	一八、九四四	二・七	八・五	二・七	五六・九	七・五	一・四	一・一	一・九	六・四	〇・四	〇・五
三、高等農業學校	一、〇六三	一・八	三・四	一・九	四四・九	三・八	一・三	六・九	六・二	九・〇	〇・八	〇・二
四、高等獸醫學校	九七三	一・三	六・八	二・二	四六・〇	六・五	一・五	九・六	九・九	九・九	〇・四	—
五、高等商業學校	三、〇四〇	三・二	七・九	三・八	五二・三	四・九	〇・九	一・〇	二・六	二・六	一・四	〇・四
六、師範大學	一、九一四	三・二	八・一	九・七	五一・三	二・四	一・〇	五・六	二・五	七・二	〇・二	〇・二
七、術學・神學高等專門學校	二、〇〇五	一四・三	二・六	七・四	二九・五	一・七	—	一九・二	二・四	六・九	一・五	〇・五
一九三二——三三年總計	二六、二四	三・二	六・八	三・一	五六・〇	八・一	二・五	二・四	三・二	五・二	〇・七	〇・三
一九三三——三四年總計	一〇二、〇〇七	三・三	七・四	二・七	五〇・〇	八・一	二・五	二・八	三・五	二・二	〇・五	〇・二

統計は「ソ聯邦における一九三五年度文化建設」二七八頁より引用。

第二十四表　重工業人民委員部所屬技術大學・高等專門學校學生の黨籍關係

年度	學生數	黨關係別に調査されたる者の總數	黨員及び候補者 共産黨	黨員及び候補者 コムソモール	同上比率 共産黨	同上比率 コムソモール
一九三〇年	五七、五六八	五三、五〇三	一七、六五六	一四、六〇六	三三・〇	二七・三
一九三一年	七八、九〇〇	七八、四一〇	二七、六七九	二〇、四六五	三五・三	二六・一
一九三二年	一一四、五三〇	一一〇、八二四	四〇、三四〇	二九、二五七	三六・四	二六・四
一九三三年	一三二、六五七	一二四、三六九	三八、二四七	三七、九九二	三〇・八	三〇・三
一九三四年	一一六、七五一	一一二、六四七	三〇、四六九	三六、三六九	二七・〇	三二・三
一九三五年	一二一、一六一	一二〇、六〇六	二六、五九四	四二、六四七	二一・〇	三五・四

二、技術大學・高等專門學校

一九三六年	一一六、二六二	一一四、〇二二	一九、七八五	四三、八〇三	一六・五	三八・四

第二十五表　重工業人民委員部所屬技術大學・高等專門學校學生の年齡

年度	學生數	年齡別に調査されたる者の數（%）	年齡別 二二才未滿	二十三才以上二十九才未滿	三〇才以上
一九三四年	一一六、七五一	一一二、四九五（一〇〇・〇）	二九、八九二（二六・六）	六四、九〇九（五七・三）	一八、〇九四（一六・〇）
一九三五年	一二一、一八一	一二〇、六〇六（一〇〇・〇）	三二、〇三〇（二六・六）	七〇、三三一（五八・三）	一八、二四五（一五・一）
一九三六年	一一六、二六二	一一四、〇二二（一〇〇・〇）	三四、六二五（三〇・三）	六三、四九一（五五・六）	一五、九〇五（一四・一）

第二十六表　重工業人民委員部所屬技術大學・高等專門學校學生中婦人の數

（括弧内の數字は比率を示す）

年度	學生數	性別に調査されたるものの數	その内婦人數	婦人率
一九三〇年	五七、五六八	五三、五〇三	八、一九三	一五・五
一九三一年	七八、九〇〇	七八、四一〇	一二、〇七二	一五・三
一九三二年	一一四、五三〇	一一〇、八二四	二〇、五〇一	一七・九
一九三三年	一三二、六五七	一二八、三二二	二五、七三五	一九・四
一九三四年	一一六、七五一	一一六、七五一	二四、六四五	二一・一

一九三五年	二二一、一八一	二二〇、六〇六	二五、八一一	二一・四
一九三六年	一一六、二六二	一一四、〇二二	二七、九七一	二五・四

第二十七表　革命前及び現在の高等及び中等技術學校における婦人學生數

年度	技術大學・高等專門學校		中等技術學校	
	婦人學生數	比率	婦人學生數	比率
一九〇八年	統計資料無し		四、二七六	一三・四（註一）
一九三五年	統計資料無し		統計資料無し	
工業・建設運輸關係重工人民委員部所屬のもの	統計資料無し		二三、三〇〇	二九・六（註二） 二八・四

註一　統計はア、イ、ウ、エ、ペイリン著「ソ聯邦の專門家基幹分子」三四七頁より引用。
註二　統計は「ソ聯邦における一九三五年度文化建設」七二頁より引用。

第二十八表　ソ聯邦及び資本主義諸國に於ける技術大學・高等專門學校婦人學生數（比率）

	ソ聯邦 一九三四—三五年	ドイツ 一九三四—三五年	英國 一九三二—三三年	イタリー 一九三四—三五年
全高等專門學校	三八・〇	一三・六	二五・七	一四・〇
その内				
一、高等工業專門學校	二三・三	三・五	二・〇	一・一
二、高等農業專門學校	三一・八	一・五	一三・〇	一・三

統計は「ソ聯における一九三五年度文化建設」二七八頁より引用。

第二十九表　重工業人民委員部所屬技術大學・高等專門學校學生の民族的構成

民族別に調査されたる者の總數	一九二九—三〇教育年度	一九三一年十月一日	一九三二年一月一日	一九三三年一月一日	一九三三年十月一日	一九三五年一月一日	一九三六年一月一日
一、アルメニヤ人	—	九〇、九七七	九九、六七一	二二七、一六六	二三四、〇五二	二二〇、九一八	二二二、二九二
	(一・六六〇)	(一・四九〇)	(一・五六一)	(一・八三二)	(一・六六〇)	(一・二七一)	(一・二二〇)
二、バシキール人							
	(〇・〇二三)	(〇・二〇四)	(〇・二〇七八)	(〇・一二一)	(〇・〇九一)	(〇・〇七八)	(〇・〇八九)
三、白ロシヤ人							
	(一・七六〇)	(一・六九七)	(一・九〇二)	(一・四五二)	(一・六七二)	(一・九一五)	(一・八二一)
四、ダゲスタン山岳民族	—	—	—	—	—	—	—
五、ダルジィヤ人	(〇・二八〇)	(〇・三六五)	(〇・二四六)	(〇・二二八)	(〇・一四五)	(〇・〇五六)	(〇・〇八九)
六、ユダヤ人	(二五・一八〇)	(二一・一五九)	(二二・七八二)	(二六・二二七)	(一九・八六九)	(二二・七二一)	(二二・二二一)
七、コザク人	—	—	(一・〇一六)	(〇・一二六)	(〇・一二八)	(〇・〇九一)	(〇・〇一九)
八、キルギーズ人	—	—	—	(一)	(〇・〇一八)	(〇・〇一四)	(〇・〇一九)
九、モルドワ人	(〇・二四〇)	(〇・二二〇)	(〇・二二〇)	(〇・一二四)	(〇・二二八)	(〇・一七二)	(〇・一二四)
一〇、ドイツ人	(〇・五一〇)	(〇・二七七)	(〇・二二〇)	(〇・二二〇)	(〇・二二〇)	(〇・〇七〇)	(〇・〇一〇)
一一、ポーランド人	(〇・六五〇)	(〇・六一八)	(〇・七四五)	(〇・一二四)	(〇・一二八)	(〇・〇一〇)	(〇・〇一九)
一二、ロシヤ人	(六六・三六〇)	六一、〇五六 (六七・二〇〇)	六三、八三六 (六四・〇〇〇)	八〇、八二四 (六三・六〇〇)	八一、〇一四 (六〇・七〇〇)	七二、二五二 (五九・九八〇)	六七、五九二 (五九・六六〇)
一三、タタール人	(〇・五〇〇)	六六、九八九 (〇・七〇〇)	七二、三三〇 (〇・七〇〇)	九八、八八五 (〇・八〇〇)	九〇、〇四四 (〇・七五〇)	一四、三八一 (一・九〇〇)	一二、二二〇 (〇・八〇〇)
一四、タジィタ人	—	七	七	一五	一一	〇・〇一一	〇・〇一一
一五、トルクメン人	—	—	—	七	一一	〇・〇一一	〇・〇一一
一六、チュルク人	一、〇〇〇	一、〇七五 (一・二〇〇)	一、八〇二 (一・一〇〇)	一、二一六 (一・〇九〇)	一、四二二 (一・〇六〇)	一、二二二 (一・〇〇〇)	一、二二二 (一・〇〇〇)
一七、ウドムルート人	(〇・〇四〇)	二八	一九	九五	四八 (〇・〇四〇)	一七 (〇・〇二〇)	一二 (〇・〇一〇)
一八、ウズベック人	—	—	(〇・一二〇)	(〇・一二〇)	(〇・一二〇)	(〇・一二〇)	(〇・一二〇)
一九、ウクライナ人	(八・七二〇)	九、五八七 (一・〇六〇)	一二、六〇六 (一・七二〇)	一八、四七九 (二・四五〇)	一八、〇四〇 (二・二六〇)	一四、三八四 (一・九〇〇)	一二、八二〇 (一・一〇〇)
二〇、チュワーシ人	(〇・二三〇)	(〇・二二五九)	(〇・二二〇)	(〇・二二〇)	(〇・一二五五)	(〇・二四五)	(〇・二二六)

（括弧内の數字は比率を示す）

第三十表　技術大學・高等專門學校入學生の教育程度及び年齡別統計（比率）

一、教育程度

年度	准中等學校卒業	九ケ年制及び十ケ年制學校卒業	工場徒弟學校卒業	中等技術專門學校卒業	勞働者養成校卒業	各種諸費全修業
一九三二年	四・一	一六・五	—	一六・〇	二七・二	二六・二

二、技術大學・高等專門學校

二、年齢別

年度	十八歳未滿	十九歳—二十二歳	二十三歳—二十九歳	三十歳以上
一九三三年	三・四〇	一四・二〇	一五・〇〇	四六・六〇	一五・一〇
一九三四年	二・六〇	一八・二〇	一五・四〇	四四・九〇	一五・一〇
一九三五年	一・六九	二二・五〇	一四・四〇	三三・九〇	二四・三〇
一九三六年（暫定）	一・八八	四八・〇四	一一・〇一	三二・二三	六・三〇
一九三二年	二・九〇	五〇・六〇	三七・八〇	八・七〇
一九三三年	五・三〇	五三・二〇	三三・一〇	六・三〇
一九三四年	五・一〇	六一・九〇	二九・五〇	三・五〇
一九三五年	八・八〇	六一・三〇	二六・二〇	三・七〇
一九三六年（暫定統計）	一〇・〇八	六七・四九	二〇・三八	二・〇五

第三十一表　技術大學・高等專門學校入學者の性別黨籍、及び社會的出身別（%）

年度	婦人黨員	コムソモール員	勞働者及びその子弟	專門家及びその子弟	勤務員及びその子弟	コルホーズ員及びその子弟	個人農及びその子弟	家内工業者及びその子弟其の他
一九三二年	二一・九	二二・四	三四・一	六五・二	六・〇	一九・六	三・八	二・七
一九三三年	二二・九	一五・〇	四一・七	六三・八	一二・六	一五・〇	四・八	一・一
一九三四年	二三・三	八・六	四五・九	五九・七	一五・三	一七・九	五・一	一・二
一九三五年	一四・〇	一・七八	一・九〇
一九三六年（暫定統計）	一九・三	二六・七九	四二・二四	三八・七二	一五・八六	三六・八五	四・九	一・七八
一九三一年	二五・七	六・八	四六・九	五六・二	二〇・五	一七・二	四・五	一・〇	〇・六
一九三二年	二六・七九	一・九二	四二・二四	三八・七二	一五・八六	三六・八五	四・九	一・七八	一・九〇

第三十二表　年度別・重工業人民委員部所屬技術大學・高等專門學校入學者の民族的構成

民族名	第一九三一年・三半期	一九三二年	一九三三年	一九三四年	一九三五年
入學生總數	統計無し	二七、四一〇	二五、一八五	二三、七一八	二四、六一〇
その内民族別に調査されたる者	二八、一七九（一〇〇・〇）	二六、八八〇（一〇〇・〇）	二七、七九四（一〇〇・〇）	二三、七一八（一〇〇・〇）	二四、三七四（一〇〇・〇）
その内					
一、アドゲイ人	（一）一	（一）一	（一）一	（一）一	（一）一
二、アルメニヤ人	三七五（一・四）	二七三（一・〇）	二一〇五（一・九）	一一三（〇・〇）	四一八（一・八）
三、バシキール人	四四（〇・二）	三三（〇・一）	一一三（〇・〇）	一一三（〇・〇）	一一三（〇・〇）
四、白ロシヤ人	四七二（一・七）	四四六（一・六）	三五一（一・九）	七六四（〇・四）	三七五（一・六）
五、ブリヤート人	（一）一	（一）一	（一）一	一一三（〇・一）	一一四（〇・一）
六、ダゲスタン山岳民族	（一）一	（一）一	（一）一	一一三（〇・一）	一一四（〇・一）
七、グルジヤ人	一六七（〇・六）	五八（〇・二）	二五六（〇・二）	一一三（〇・一）	三七五（一・六）

八、ユダヤ人	三、二一五 (一一・四)	四、三九三 (一六・三)	二、四四三 (一三・〇)	四、二六三 (一八・〇)	三、九一二 (一六・一〇)
九、イングーシ人	— (—)	— (—)	七 (—)	一七 (〇・一)	九 (〇・〇四)
一〇、カバルデーノ・バルカル人	— (—)	— (—)	四 (—)	五 (—)	三 (〇・〇一)
一一、カザック人	— (—)	— (—)	一三九 (〇・七)	四四 (〇・二)	五四 (〇・二二)
一二、カルムイク人	— (—)	— (—)	四 (—)	二 (—)	— (—)
一三、カラカルパク人	— (—)	— (—)	二 (—)	一 (—)	一 (—)
一四、キルギーズ人	— (—)	— (—)	四 (—)	一〇 (—)	一 (—)
一五、コーミ人	四 (—)	一〇 (—)	二一 (〇・一)	七 (—)	七 (〇・〇三)
一六、カレリヤ人	三 (—)	八 (—)	二三 (〇・一)	三 (—)	七 (〇・〇三)
一七、ラトウイシ人	八二 (〇・三)	六六 (〇・三)	三九 (〇・二)	四三 (〇・二)	五五 (〇・二三)
一八、マリーツ人	二七 (〇・一)	三 (—)	一〇四 (〇・六)	六 (—)	七 (〇・〇三)
一九、モルダワ人	六九 (〇・二)	四〇 (〇・一)	三八 (〇・二)	四八 (〇・二)	三二 (〇・一三)
二〇、モルダワン人	— (—)	— (—)	二 (—)	九 (—)	三 (〇・〇一)
二一、ドイツ人	九〇 (〇・三)	一〇六 (〇・四)	五四 (〇・三)	九五 (〇・四)	一〇二 (〇・四二)

二二、オセトン人	九一 (〇・三)	九八 (〇・三)	九二 (〇・五)	五八 (〇・二)	六三 (〇・二六)
二三、ポーランド人	一六一 (〇・五)	一九三 (〇・七)	一〇五 (〇・六)	一五一 (〇・六)	一六六 (〇・六九)
二四、ロシヤ人	一八、一七九 (六四・五)	一六、〇四七 (六〇・七)	一二、〇二六 (五八・六)	一三、六六三 (五七・七)	一四、六四〇 (六〇・六〇)
二五、タジック人	— (—)	— (—)	四四 (〇・二)	一〇 (—)	一 (—)
二六、タタール人	二〇八 (〇・八)	二四二 (〇・九)	二一〇 (一・〇)	一九八 (〇・八)	一六五 (〇・六八)
二七、トルクメン人	— (—)	— (—)	九 (—)	六 (—)	一 (—)
二八、チュルク人	二五五 (〇・九)	七一 (〇・三)	九六 (〇・五)	一七二 (〇・七)	一六二 (〇・六七)
二九、ウドムルート人	五 (—)	九 (—)	三 (—)	七 (—)	六 (〇・〇二)
三〇、ウズベック人	— (—)	— (—)	九二 (〇・五)	三五 (〇・一)	四六 (〇・一九)
三一、ウクライナ人	三、五八八 (一二・七)	四、三九一 (一六・三)	二、八九一 (一五・四)	三、二七六 (一三・八)	三、四三四 (一四・二一)
三二、ハカス人	— (—)	— (—)	一 (—)	— (—)	— (—)
三三、チュケス人	— (—)	— (—)	一 (—)	三 (—)	二 (—)
三四、チェチェン人	— (—)	— (—)	二三 (〇・一)	一 (—)	五二 (〇・二二)
三五、チュワーシ人	一〇五 (〇・四)	六七 (〇・二)	五九 (〇・三)	八八 (〇・四)	四五 (〇・二)

二、技術大學・高等専門學校

三六、ヤクート人	(一)	(一)	(一)	(〇・〇一)
三七、其の他	一、〇三九 (三・七)	三〇九 (〇・九)	五七四 (三・一)	二六二 (一・一)
				二五四 (一・〇)

第三十三表　民族別一九三三年度ソ聯邦大學・高等專門學校新入生比重に關する比較統計

（括弧内數字は比率を示す）

民族名	ソ聯邦に於ける全企業の成員中の比重	全工業技術大學・高等專門學校の入學生比率	重工業人民委員部所屬技術大學・高等專門學校學生比率
總計	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇
一、アゲイド人	〇・〇四	〇・〇	—
二、アルメニヤ人	二・六六	一・九	一・六三
三、バシキール人	〇・二五	〇・一	〇・〇八
四、白ロシヤ人	三・四四	一・九	一・三三
五、ブリヤート人	〇・一八	〇・一	〇・〇五
六、ダゲスタン山岳民族	〇・一八	〇・一	〇・〇九
七、グルジヤ人	三・二四	一・四	一・六三
八、ユダヤ人	一〇・九八	一六・二	一・六〇
九、イングース人	〇・〇三	〇・〇	〇・〇四
一〇、カバルデノ・バルカル人	〇・〇六	〇・〇	〇・〇一
一一、カザック人	〇・八八	〇・二	〇・二二
一二、カルムイク人	〇・〇三	〇・〇	—
一三、カラカルパク人	〇・〇三	〇・〇	〇・〇〇
一四、キルギーズ人	〇・〇九	〇・〇	〇・〇〇
一五、コーミ人	〇・二一	〇・一	〇・〇三
一六、カレリヤ人	〇・〇九	〇・一	〇・〇三
一七、ラトウイシ人	〇・一七	〇・二	〇・〇二
一八、マリーツ人	〇・一五	〇・一	〇・一三
一九、モルダワン人	〇・〇九	〇・〇	〇・〇一
二〇、モルダワ人	〇・二三	〇・一	〇・一三
二一、ドイツ人	〇・八〇	〇・四	〇・四六
二二、オセトン人	〇・四一	〇・二	〇・三〇
二三、ポーランド人	〇・七八	〇・七	〇・七〇
二四、ロシヤ人	五二・七二	五九・二	六〇・〇六
二五、タジック人	〇・二七	〇・〇	〇・〇〇
二六、タタール人	一・四二	〇・八	〇・七〇
二七、トルクメン人	〇・一七	〇・〇	〇・〇〇
二八、チュルク人	一・二八	〇・五	〇・六六
二九、ウドムルート人	〇・一八	〇・〇	〇・〇二
三〇、ウズベック人	〇・七七	〇・二	〇・二〇
三一、ウクライナ人	一六・二一	一四・二	一四・一〇

三二、チルケス人										〇・〇二	〇・〇
三三、チェチェン人										〇・〇三	〇・一
三四、チュワーシ人										〇・六一	〇・三
三五、ヤクート人										〇・〇一	〇・〇
三六、其の他										一・二九	〇・九
											—
											〇・〇五
											〇・二〇
											〇・〇一
											一・〇〇

第三十四表　管轄部門別一九三五年秋期技術大學・高等專門學校入學生の構成

管轄部門別	入學生總數	入學生構成					
		共産黨員及び候補者	その比率(%)	コムソモール員及び候補者	その比率(%)	勞働者及びその子弟	その比率(%)
全聯邦入學生總數	一三七、五七一	七、一三一	五・二	五五、〇四二	四〇・〇	五三、六五八	三九・六
工業關係技術大學・高等專門學校入學生數	三五、六三〇	二、一四九	六・〇	一五、六八〇	四四・〇	一八、六八一	五三・〇
その內重工業人民委員部所屬のもの	二四、五五五	一、六三七	六・七	一一、三二〇	四六・一	一三、五三六	五六・〇
軍驗關係技術大學・高等專門學校入學生數	八、七一五	五〇三	五・八	四、二〇一	四八・二	五、三九〇	六一・九
その內交通人民委員部所屬のもの	五、一五三	三二七	六・三	二、五三〇	四九・七	三、二〇九	六二・三
農業關係技術大學・高等專門學校入學生數	一八、一八六	九五五	五・三	七、二九〇	四〇・一	五、四〇九	三〇・四
その內ソ聯邦農務人民委員部所屬のもの	九、九六三	六〇八	六・一	三、七七四	三七・九	二、九三六	三〇・五
ソフホーズ人民委員部所屬のもの	三、七四六	一四五	三・九	一、四〇六	三七・五	一、二五四	三三・九
社會經濟關係大學・高等專門學校入學生數	八、三八九	八四〇	一〇・〇	三、四三九	四〇・九	三、六二七	四四・一
教育關係大學・高等專門學校入學生數	四一、八六七	一、九〇八	四・八	一六、三九二	三九・一	一〇、七六二	二六・四
その內ロシヤ共和國教育人民委員部所屬のもの	一四、五九九	七三四	五・〇	六、〇五五	四一・五	四、三六九	三一・二
保健關係大學・高等專門學校入學生數	二四、七八四	七七六	三・一	八、〇四〇	三二・四	九、七六六	三九・五
その內ロシヤ共和國保健人民委員部所屬のもの	一六、一八二	四七〇	二・九	五、〇六三	三一・三	六、一三六	三八・五

第三十五表　重工業人民委員部所屬技術大學・高等專門學校豫算（單位千留）

年度	一九三三年	一九三四年	一九三五年	一九三六年（計畫）
支出總額（基本建設費を含む）	二七一、三九五・六	三五四、〇五〇・三	四二〇、〇二九・三	三八二、六〇二・八
基本建設費を含まざる支出總額	二一二、七二六・九	二八〇、八四五・二	三五二、二九二・六	三三八、五四一・八
そ　教師に對する給料	四五、八〇〇・九	四七、八一八・一	五九、六九九・九	七一、五四一・二
そ　教師に對する給料　實數	一〇〇・〇	一〇四・四	一三〇・三	一五六・二
そ　其の他の從業員に對する給料　實數	一九、二六〇・二	二〇、七五二・八	二三、四九六・九	二四、五七〇・一
そ　其の他の從業員に對する給料　一九三三年に對する比	一〇〇・〇	一〇七・七	一二二・〇	一二七・五

項目					
追加手當を加へたる給料總計	實數	六七、九九二・九	七七、九二四・八	九四、一一〇・二	一〇八、五九〇・二
	一九三三年に對する比	一〇〇・〇	一一四・六	一三八・四	一五九・七
教育費	實數	一六、四五三・〇	二四、五〇六・八	三四、三八七・九	四二、三三五・八
	一九三三年に對する比	一〇〇・〇	一四八・九	二〇九・〇	二五七・三
庶務・用度費	實數	一三、二九六・〇	一四、六二三・六	一八、二八二・七	二〇、六一四・一
	一九三三年に對する比	一〇〇・〇	一一〇・〇	一三七・五	一五五・〇
學生の物的保障費	實數	八二、七六九・六	一二五、五六八・五	一五八、〇九八・八	一六七、〇〇一・七
	一九三三年に對する比	一〇〇・〇	一五一・七	一九一・〇	二〇一・八
その内奬學資金	實數	七二、七五二・九	一一二、〇四九・〇	一三九、六三九・九	一四五、二三五・一
	一九三三年に對する比	一〇〇・〇	一五四・〇	一九一・九	一九九・六
雜費用	實數	三二、二一五・五	三八、二二一・五	四七、四一三・〇	—
	一九三三年に對する比	一〇〇・〇	一一八・六	一四七・二	—
基本建設費總額		五八、六六八・七	七三、二〇五・一	六八、四二二・九	四四、一三一・〇
その内 基本建設費及び修繕費	實數	三三、一九二・〇	四四、一三七・四	三七、九二二・四	三一、七七三・〇
	一九三五年に對する比	一〇〇・〇	一三三・〇	一一四・三	
その内 教育・經營施設費	實數	二五、四七六・七	二九、〇六七・七	三〇、五〇〇・五	二、九七八
	一九三三年に對する比	一〇〇・〇	一一四・一	一一九・七	

第三十六表　技術大學・高等專門學校學生一人當り平均教育費（單位留）

年度	給費生一人當り年額		非給費生一人當り年額		一ヶ月平均國家奬學資金額	
	生産から分離して就學して居る者	生産から分離せずして就學して居る者	生産から分離して就學して居る者	生産から分離せずして就學して居る者	生産から分離して就學して居る者	生産から分離せずして就學して居る者
一九三三年	二、〇三四・四〇	二、三〇九・一〇	九八〇・七〇	五五一・一〇	八七・八一	一四六・五〇
一九三四年	二、五七七・五三	二、八二三・七八	一、二三九・七七	六〇〇・三〇	一一一・四八	一八五・二九
一九三五年	三、一五五・〇〇	三、九一一・八二	一、五四七・三六	八五六・七四	一三三・九七	二五四・五九
一九三三年に對する比率						
一九三三年	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇
一九三四年	一二六・七	一二二・三	一二六・四	一〇八・九	一二六・一	一二五・八
一九三五年	一五五・一	一六九・四	一五七・七	一五五・五	一五二・三	一七三・五

第三十七表　重工業人民委員部所屬技術大學・高等專門學校における奬學資金支給狀態とその平均額

年度	生産から分離して就學して居る者				生産から分離せずして就學して居る者		
	學生數	給費生數	給費生の比率（%）	月平均給費額（留）	學生數	給費生數	月平均給費額（留）
一九三三年	九一、六六九	六九、四三〇	七五・九	八七・五〇	三二、四一九	四八五	一四六・五〇

二、技術大學・高等專門學校

一九三四年	九九、一〇〇	七七、三四二	七七・九
一九三五年	九九、六四七	七八、五五七	七七・〇

第三十八表　重工業人民委員部所屬技術大學・高等專門學校教育建物における有効面積

年度	調査學校數	學生數	有効面積（平方米）	學生一人當り有効面積（平方米）
一九三三年	一三一	一三二、六五七	五七六、一〇〇	四・四
一九三四年	一一一	一一六、七五一	六〇三、二〇〇	五・二
一九三五年	八四	一二一、一八一	七三五、三二九	六・〇
一九三六年	八三	一一六、二六二	七七六、八二九	六・七
一九三七年（計畫）	七六	一一四、九六二	八二〇、八二九	七・二

第三十九表　重工業人民委員部所屬技術大學・高等專門學校學生寄宿舍の收容狀態

年度	調査學校數	寄宿舍の住居面積（平方米）	寄宿舍に收容されて居る學生數	寄宿舍に收容されてゐる生産から分離して就學してゐるものの比率	學生一人當り住居面積（平方米）
一九三三年	—	二九四、一〇〇	五五、七一六	四二・〇	五・三
一九三四年	九二	三一一、六〇〇	五三、七〇二	四六・〇	五・八
一九三五年	八四	三三四、三八六	五三、六八三	四九・八	五・九
一九三六年	八三	四〇〇、八八二	五四、七九四	五一・七	六・〇

第四十表　一九三五、三六年教育年度初頭に於る管轄官廳別技術大學・高等專門學校學生の寄宿舍收容狀態比較

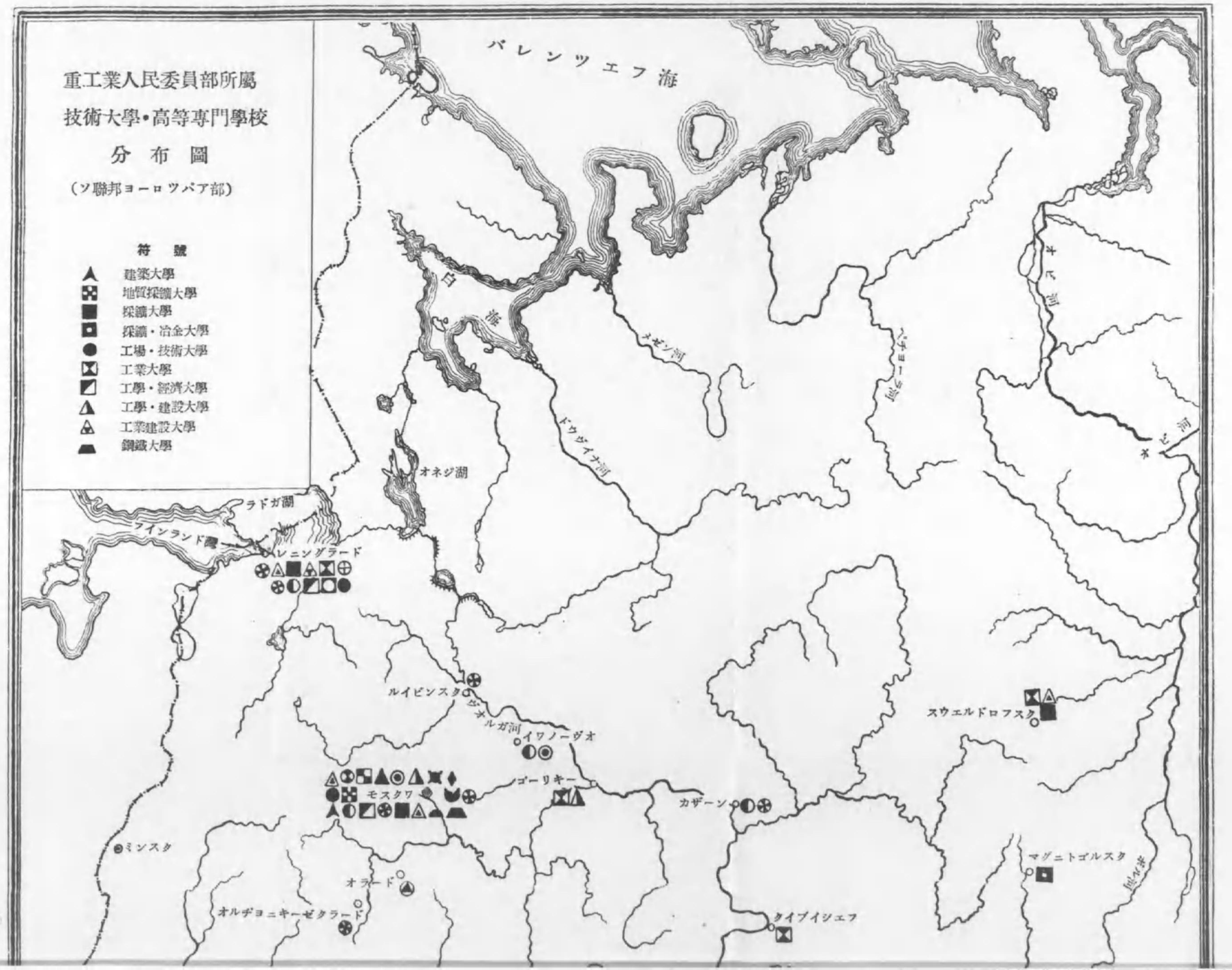
人民委員部	住居面積（平方米）	寄宿舍の收容人員	一人當り住居面積（平方米）
重工業人民委員部	二八八、〇三〇	五八、五七四	四・九
食糧品工業人民委員部	三四、五八四	七、二二六	四・八
林業人民委員部	二七、五九三	六、四八一	四・四
輕工業人民委員部	二七、二五四	六、九四三	三・九
交通人民委員部	七五、八四二	一四、八二六	五・一
ソフホーズ人民員部	五〇、三九九	一二、〇〇二	四・二
ロシヤ共和國教育人民員部	一四七、六〇四	三八、二九三	三・九
ロシヤ共和國保健人民委員部	九三、二一三	二一、七五九	四・三

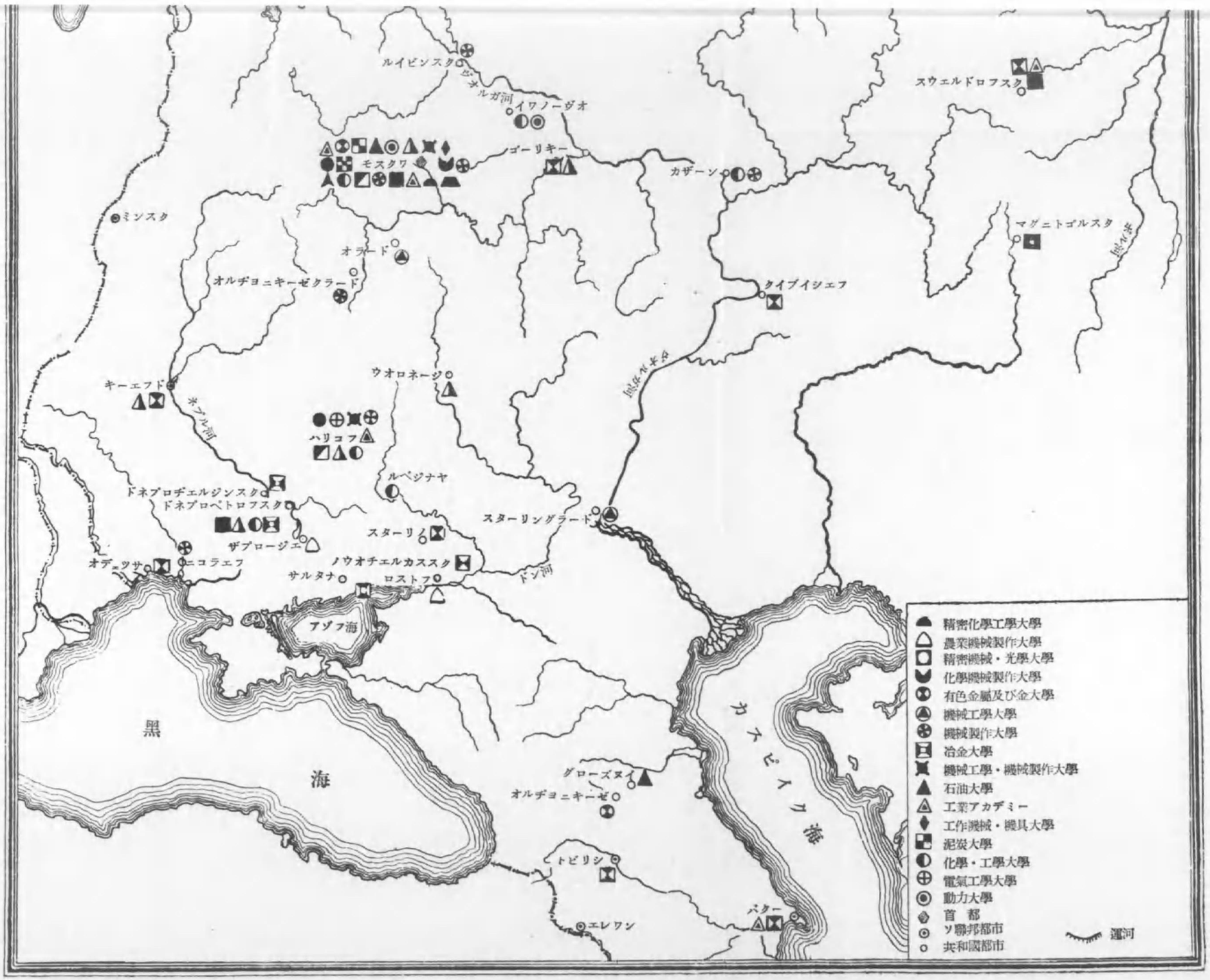
第四十一表　共和國、地方及び州別重工業人民委員部所屬技術大學・高等專門學校綱及び學生數

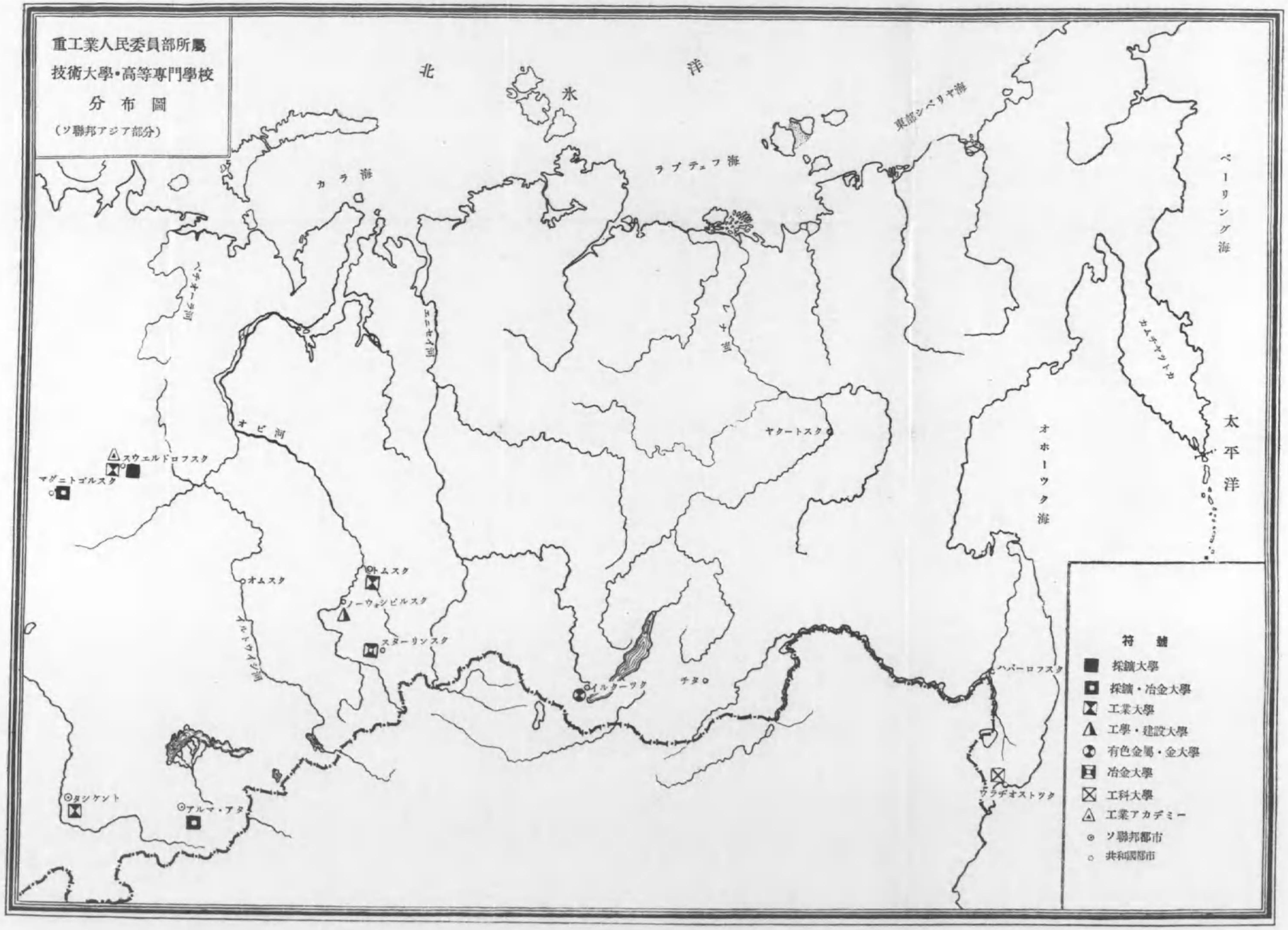
共和國、地方及び州	一九三三年		一九三四年		一九三五年		一九三六年	
	校數	學生數	校數	學生數	校數	學生數	校數	學生數
一、ロシヤ共和國								
イ、アゾウオ・黑海地方	九	五、二八四	四	三、七五三	三	三、九八四	三	四、三三〇
ロ、極東地方	二	一、二九〇	二	一、〇六九	一	一、一七八	一	一、二一五
ハ、西部シベリヤ地方	八	四、四四三	六	四、三〇三	三	四、二六一	三	四、三三四
ニ、北部コーカサス地方	—	—	二	一、三一一	二	一、三六七	二	一、二二一
ホ、ウオロネーヂ州	—	—	一	三一七	一	三八一	一	四四五

ソ聯邦合計	二三一	二三二、六三七	一一一	一一六、七五一	八四	二二一、一八一	八三	一一六、二六二	
へ、東部シベリヤ州	一	八五四	一	七五五	一	七七一	一	七二五	
ト、ゴリキイ州	三	二、九三四	三	二、八四二	二	三、〇一五	二	三、〇五一	
チ、ザーバドナヤ州	一	、六六三	一	七二一	一	七八八	一	八五七	
リ、イワノフスカヤ州	二	二、二三一	二	一、七〇六	二	一、八二五	二	一、八一四	
ヌ、クイブイシエフ州	三	一、七九五	—	—	一	一、七七〇	一	一、六一〇	
ル、レニングラード州	一八	二七、〇八八	一六	二三、七六九	一二	二四、九四九	一二	二三、二一二	
オ、モスクワ州	二五	三六、九八一	二二	三〇、一五一	二二	三一、二三七	二二	二八、九〇一	
ワ、サラトフ州	三	一、八五九	二	一、六三二	—	—	—	—	
カ、スウェルドロフスク州	一二	一〇、一〇〇	九	八、二〇四	三	七、六五〇	三	七、一四八	
ヨ、スターリングラード州	—	—	一	一、一八八	一	一、二七二	一	一、〇三五	
タ、チエリヤービンスク州	—	—	一	二、三三二	一	二、一五	一	二、八四	
レ、ヤロスラーフスク州	—	—	一	四、三七	一	七、二九	一	六五〇	
ソ、タタール自治共和國	二	一、六五五	二	一、三五九	二	一、七一五	二	一、六六四	
二、ウクライナ共和國	三五	二九、七三六	三二	二四、二九二	二三	二五、六九〇	二二	二五、五六〇	
三、アゼルバイジヤン共和國	三	四、六五〇	二	三、九二二	一	三、八五八	一	三、六一五	
四、クルヂィヤ共和國	—	—	一	三、五〇七	一	三、三二八	一	三、二四一	
五、ウズベック共和國	三	一、二三〇	一	一、一七二	一	一、〇四三	一	一、〇八四	
六、カザック共和國	一	六四	一	一一九	一	一四五	一	二六六	

重工業人民委員部所屬
技術大學・高等專門學校
分布圖
（ソ聯邦ヨーロツパア部）




ルイビンスク
ボルガ河
イワノーヴオ
スウエルドロフスク
ゴーリキー
モスクワ
カザーン
ミンスク
マグニトゴルスク
オラード
オルヂヨニキーゼグラード
クイブイシエフ
ウオロネージ
キーエフド
ドネプル河
ハリコフ
ルベジナヤ
ドネプロヂエルジンスク
ドネプロペトロフスク
スターリングラード
スターリノ
ザプロージエ
ノウオチエルカススク
オデッサ
ニコラエフ
サルタナ
ロストフ
ドン河
アゾフ海
黒
海
グローズヌイ
オルヂヨニキーゼ
カスピイ海
トビリシ
エレワン
バクー
精密化學工學大學
農業機械製作大學
精密機械・光學大學
化學機械製作大學
有色金屬及び金大學
機械工學大學
機械製作大學
冶金大學
機械工學・機械製作大學
石油大學
工業アカデミー
工作機械・機具大學
泥炭大學
化學・工學大學
電氣工學大學
動力大學
首都
ソ聯邦都市
共和國都市
運河


重工業人民委員部所屬
技術大學・高等專門學校
分布圖
(ソ聯邦アジア部分)
北氷洋
カラ海
ラプテフ海
東部シベリヤ海
ベーリング海
カムチャツカ
太平洋
オホーツク海
ヤクートスク
オビ河
スウエルドロフスク
マグニトゴルスク
オムスク
トムスク
ノーヴォシビルスク
スターリンスク
イルクーツク
チタ
ハバーロフスク
ウラヂオストック
タシケント
アルマ・アタ
符號
採鑛大學
採鑛・冶金大學
工業大學
工學・建設大學
有色金屬・金大學
冶金大學
工科大學
工業アカデミー
ソ聯邦都市
共和國都市

三、中等專門學校

――技手の養成――

社會主義的工業化運動は中級文化指導員――技手――の大衆的養成の必要性を提起した。

技手は技師の助手で、その作業場所は機械の側、工場内である。

技手に課せられた職責は新式な複雜機械を技術的に文化的に操作する事を考慮するにある。

革命前のロシヤには中等專門學校はなかつた。ただわずかに若干の工藝學校があり、生産のための實踐教育は行はれてゐたが、學理の方面には何等特別なる考慮が拂はれなかつた。

社會主義國家となり廣汎な中等專門學校網が出來た。一九二九年に教育人民委員部諸機關に依り創立された最初の中等專門學格は工業關係の人民委員部の手に移つたのである。中等專門學校が急激に增加し出したのは一九三〇年以降である。中等專門學校は、主として大工場地に勃興したが、これ等の地域では學生は最新式な機械に通曉するに必要な實踐教育が豐富にあたへられてゐるのである。

第八回ソヴェート大會を控へて中等專門學校はかがやかしい實積ををさめたのである。即ち中等專門學校は過去七箇年間に互り九萬二千人の新技手を養成した。現在中等專門學校は、中等專門學校としての正則的條件を具備して居ない不完全な、小規模なものが整理されたので校數においては若干の減少を見たのである。（現在學校數は二百二十四校となつて居る）中等專門學校の强化、工業關係中等專門學校の創設、地理的に當を得た學校網の分布狀態、學校の物的基礎の强化等の傾向は年々進められつゝある。（第四十二表參照）

最近三ヶ年間に中等專門學校の學生數は根本的には安定して居る。即ち卒業生は終始增加はしてゐるが、新學期募集人員は學校網の縮少に應じて若干減少してゐる。中等專門學校は重工業全部門に亙つて創設されて居るが、就中機械製作業においては校數が最も多く、總學校數の三八%を占めて居る。次に鑛山業關係のものと、冶金業關係のものとを合するとその數は最も多く總數の約六八%に當る。

中等專門學校學生の年齢別構成を見るに、現在學生中一八才——二〇才の青年が大部分を占め、年々青年化しつつある。又中等專門學校においても同樣に全學生の內勞働者及びその子弟が大部分を占め、五四・八%に當つてゐる。

中等專門學校の豫算は一貫して著しく增加して居る。例へば一九三二年を標準としてこれに對する比率を見るに一九三二年——一〇〇・〇%、一九三三年——一四二%、一九三四年——一六二%、一九三五年は二〇〇%となつてゐる。

この豫算の增加が學校網の減少と學生數の安定（平均八萬人）とに相俟つて行はれてゐる事實は正に注目に値する。何よりも先づ教師の給料に對する支出が增加してゐる（一九三五年においては一九三一年に比して二・一倍になつてゐる）。この增加は、重工業人民委員部所屬中等專門學校における學理的學科の教育組織の改正と生產實習教育のために行はれて居た教育時間の相對的減少とに關連してゐる。豫算增大の第二の大きな要點は奬學資金の增加である（一九三六年は一九三一年に比較して約三倍も增加してゐる）この奬學資基金の增額は給費生の增加と奬學資金額の增加に基く。學生の社會生活扶助費も一九三一年に比して四倍も增加がしてゐる。

第四十二表　重工業人民委員部所屬中等專門學校の學校及び學生數（各年度初頭現在）

年度	學校數	學生數		
		生產より分離して就學して居る者	生產より分離せずして就學して居る者	合計
一九三〇年	三二〇	統計資料無し		四二、七〇六
一九三一年	三二〇	六二、七一四	一五、七三四	七八、四四八
一九三二年	三一一	七九、一三〇	三〇、二三八	一〇九、三六八
一九三三年	三二六	七三、五九九	四五、二七八	一一八、八七七
一九三四年	二八三	六四、四二九	二六、二七二	九〇、七〇一
一九三五年	二三八	六四、六六〇	一七、三八四	八二、〇四四
一九三六年	二二四 註	六一、九五〇	一八、〇五〇	八〇、〇〇〇

註、この二二四校中には一九三六年四月より授業を開始したピロビヂャンスキー鑛山冶金中等專門學校が本調査に加へられて居らぬ。

第四十三表　ソ聯邦全中等專門學校中重工業人民委員部所屬中等專門學校の比重（一九三五年十月一日現在）

國民經濟部門及び人民委員部	學校數	生徒數	その內各學級別						一九三五年度全卒業生數
			第一學級	第二學級	第三學級	第四學級	第五學級		
全ソ聯邦	二、五六三	七〇、〇一三	二六、六二、三九八	二〇、八一五	一四、一四九、六六	六、九九五	四、八三六		一〇、五八三
全工業	五六六	一五、七五九	六、三、二四九	四四、七六七	三、六四七	二九、七〇五	四、三四一		三〇、九二九
その內重工業人民委員部所屬のもの	二三五	八、八四二	三、二二三	二、六三二	一、五、五八六	一四、五三〇	三、七八		一六、六一七
全ソ聯邦に對する比率	—	三・四	一・二	一〇・五	一〇・九	二・七	七・五		一五・三
全工業に對する比率	—	五〇・六	五〇・八	四八・八	四九・三	四八・九	八七・五		五二・七
運輸及び通信業	一三	六九、六八〇	三三、一八二	一八、四二二	一三、四九二	一四、四五八	一三九		二三、二六六
農業	五五八	二四、八七〇	五一、二三三	四〇、七七八	二五、三七九	一七、三六三	一二八		一四、二四四
社會經濟	一三	二四、五五	二、六八四	一〇、四〇六	八、四九五	一、七二	—		五、九八三

第四十四表　重工業人民委員部所属中等專門學校における入學及び卒業

教育保健	九、〇〇	二〇八、五三	九、六八	四、四三	六八、二三	四、七二	三、三八	—	二六、四八	二四、六三
	三九	八、四六六	四、四三	二四、四六一	一八、七四三	四二	三八		二四、六三	

年度	一ヶ年の入學者數				一ヶ年の卒業生數			
	生産から分離して就學する者	生産から分離せずして就學する者	合計		生産から分離して就學する者	生産から分離せずして就學する者	合計	
一九三〇年	統計資料無し		五四、五四七	統計資料無し			六、九五三	
一九三一年			五三、四六四				七、〇二一	
一九三二年	二八、〇六八	三六、九〇七	六一、九七五		一二、四四四	二、七七六	一五、二二〇	
一九三三年	二八、〇二三	二〇、五八二	四八、六〇五		一二、三八七	二、九七六	一五、三六三	
一九三四年	三三、二二三	七、六四四	三九、七六七		一三、四四五	三、七五四	一七、一九九	
一九三五年	二八、六六九	八、二二六	三六、八九五		一三、三二五	三、二九二	一六、六一七	
一九三六年（計畫）	二三、二六五	六、九六〇	三〇、六四五（註）		一〇、四二一	三、三八七	一三、八〇八（註）	
一九三〇年より一九三六年間卒業年總數							九一、一八一	

第四十五表　ソ聯邦重工業人民委員部所属中等專門學校の部門別卒業狀態（單位千人）

註、入學及び卒業數字は計畫數字

專門部門	一九三〇年度別卒業生	一九三一年	一九三二年	一九三三年	一九三四年	一九三五年	一九三六年	合計
鑛山・燃料業	〇・八	〇・五	一・六	二・三	一・四	二・二	二・三	一一二・一
その内石炭	〇・三	〇・二	〇・七	〇・九	〇・六	〇・六	一・〇	四・三
〃石油	〇・三	〇・二	〇・六	〇・六	〇・三	〇・四	〇・三	二・七
地質探鑛及び測地	〇・五	〇・一	一・一	〇・二	一・五	〇・八	〇・七	四・九
製鐵業	〇・九	〇・三	一・二	一・九	〇・九	一・〇	〇・七	六・九
有色金屬冶金業	〇・二	〇・一	〇・五	一・〇	〇・六	〇・一	〇・二	二・七
機械製作業	二・〇	二・三	四・三	四・九	六・九	六・一	五・〇	三一・五
動力・電技業	〇・八	二・〇	二・三	一・六	二・一	二・一	一・七	二二・六
化學工業	一・一	一・一	二・六	二・一	一・九	二・一	一・四	一二・三
建築業	〇・七	〇・六	一・六	一・四	一・七	一・九	一・一	九・〇
經濟部門	—	—	—	—	—	—	〇・四	〇・四
運輸	—	—	—	—	〇・一	〇・二	〇・二	〇・五
師範部	—	—	—	—	〇・一	〇・一	〇・二	〇・三
合計	七・〇	七・〇	一五・二	一五・四	一七・二	一六・六	三一・八	九二・二

第四十六表　重工業人民委員部所属中等專門學校學生退校の狀態

年度	生産から分離して就學せる者	退學者數	退學原因					
			生産關係	成績不良	病氣	轉校	教育・生産規律の違反	其の他の原因
		一四、六三七（一五・一）		四、〇二〇（二八・一）	九、六二一（六・七）	一、一〇七（七・七）	三、五六三（二四・八）	四、六八七（三二・七）

一九三四年	生産から分離せずして就學せる者	七、九八二 (二三・九)	一、五四九 (一九・四)	二四二 (三・〇)	四九二 (六・二)	一、六六六 (二〇・九)	四、〇三三 (五〇・五)
	合計	二三、六一九 (一七・三)	五、五七九 (二五・〇)	一、二〇四 (五・四)	一、五九九 (七・二)	五、二二九 (二三・四)	八、七一五 (三九・〇)
一九三五年	生産から分離して就學せる者	一四、三二〇 (一五・三)	四、四五六 (三一・一)	九〇三 (六・三)	九九三 (六・九)	三、二二八 (二二・五)	四、七四〇 (三三・二)
	生産から分離せずして就學せる者	四、四八五 (一七・五)	一、一三九 (二五・四)	二一〇 (四・七)	三〇六 (六・八)	一、三九八 (三一・二)	一、四三二 (三一・九)
	合計	一八、八〇五 (一五・八)	五、五九五 (二九・八)	一、一一三 (五・九)	一、二九九 (六・九)	四、六二六 (二四・六)	六、一七二 (三二・八)

（括弧内數字は比率）

第四十七表　重工業人民委員部所屬中等專門學校學生の社會的構成

年度	學生數	調査人員	社會的地位：勞働者及びその子弟	專門家及びその子弟	勤務員及びその子弟	コルホーズ員及びその子弟	個人農及びその子弟	手工業者及びその子弟其の他
一九三〇年	四二、七〇六	四二、七〇六	二八、〇八四	—	九、二八八	一、九〇二	三、一八四	二四九
一九三一年	七八、四四八	六六、二一〇	四三、六九九	—	一三、九〇四	一、九八六	三、九七三	二、六四八
一九三二年	一〇九、三六八	九九、八四三	六七、九九三	—	一七、五七三	五、六九二	四、六九三	三、八九四
一九三三年	一一八、八七七	一〇九、一三五	七一、五一三	三、〇三三	一八、八六七	七、七六九	五、六八三	二、二七〇
一九三四年	九〇、七〇二	八七、七八六	五二、八九二	四、二二四	一五、七三二	九、一四四	三、九九八	一、七九六
一九三五年	八二、〇四四	八〇、八二九	四六、四七五	三、五四七	一四、三八六	一〇、七七三	四、一〇四	一、五四五
一九三六年	七九、八八二	七九、三八二	四三、五〇五	二、六二六	一三、一六三	一四、二七八	四、四七六	一、三三四
比率								
一九三〇年	—	一〇〇・〇	六五・八	—	二一・七	四・五	七・四	〇・六
一九三一年	—	一〇〇・〇	六六・〇	—	二一・〇	三・〇	六・〇	四・〇
一九三二年	—	一〇〇・〇	六八・一	—	一七・六	五・七	四・七	三・九
一九三三年	—	一〇〇・〇	六五・五	二・八	一七・三	七・一	五・二	二・一
一九三四年	—	一〇〇・〇	六〇・三	四・八	一七・九	一〇・五	四・五	二・〇
一九三五年	—	一〇〇・〇	五七・六	四・三	一七・八	一三・四	五・一	一・八
一九三六年	—	一〇〇・〇	五四・八	三・三	一六・六	一八・〇	五・六	一・七

註、一九三三年迄專門家は調査に當り區別されてをらず勤務員の項に包含されてゐた。

第四十八表　重工業人民委員部所屬中等專門學校學生の黨籍關係

年度	學生數	調査人員數	黨員及び候補者：共產黨	黨員及び候補者：コムソモール	その比率：共產黨	その比率：コムソモール
一九三〇年	四二、七〇六	四二、七〇六	五、一七四	一三、一八〇	一二・一	三〇・八
一九三一年	七八、四四八	六六、二一〇	七、九四五	二一、五八四	一二・〇	三二・六
一九三二年	一〇九、三六八	九九、八四三	一二、九四八	三七、三六三	一三・一	三七・八
一九三三年	一一八、八七七	一〇八、六一三	一三、六七三	四二、六四六	一二・六	三九・三
一九三四年	九〇、七〇一	八七、七八六	七、三一四	三七、六一九	八・三	四二・八
一九三五年	八二、〇四四	八〇、六二九	四、五二五	三〇、四六九	五・六	三七・六

一九三六年	八〇、〇〇〇	七九、三八一	三、一六八	二六、〇四一	四・〇	三二・八

第四十九表　重工業人民委員部所屬中等專門學校學生の年齡別構成（年度初頭）

年度	學生數	調査人員	年齡 二二才未滿	二三才以上二九才未滿	三〇才以上	その比率 二二才未滿	二三才以上二九才未滿	三〇才以上
一九三四年	九、〇七〇	八六、八九八	五八、八四五	二二、五七六	五、四七七	六七・七	二六・〇	六・三
一九三五年	八二、〇四四	八〇、八二九	五七、六一三	一九、〇六九	四、一四七	七一・三	二三・六	五・一
一九三六年	八〇、〇〇〇	七九、三八一	五四、八三三	二〇、四三五	四、一一三	六九・〇	二五・七	五・三

第五十表　中等專門學校に於ける婦人學生

年度	學生數	調査人員	その內婦人數	婦人の比率
一九三〇年	四二、七〇六	四二、七〇六	一一、〇六一	二五・九
一九三一年	七八、四四八	六六、二一〇	二二、三五八	二八・五
一九三二年	一〇九、三六八	九九、八四三	二九、八五八	二七・三
一九三三年	一一八、八七七	一〇九、一二五	三三、四〇四	二八・一
一九三四年	九〇、七〇一	九〇、七〇一	二七、二一〇	三〇・〇
一九三五年	八二、〇四四	八二、〇四四	二三、二〇〇	二八・四
一九三六年	八〇、〇〇〇	七九、三八一	二一、二八九	二六・八

第五十一表　重工業人民委員部所屬中等專門學校・學生の民族的構成

民族名	實數 一九三三年一月一日	一九三四年一月一日	一九三五年一月一日	一九三六年一月一日	比率 一九三三年一月一日	一九三四年一月一日	一九三五年一月一日	一九三六年一月一日
學生總數	二八、八七七	—	八二、〇四四	七八、九三五	—	—	—	—
その調査人員	二七、四四四	二〇、一四八	八〇、八二九	七八、九六五	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇
アルメニヤ人	一、〇三六	六五五	六三二	六一三	〇・九〇	〇・七一	〇・七八	〇・七六
バシキール人	一、三七	三一九	三九〇	三〇六	〇・一三	〇・二九	〇・四八	〇・三九
白ロシヤ人	一、五五〇	一、五三三	九九二	七〇〇	一・三三	一・三八	一・三三	〇・九〇
ブリヤート人	一六	三三	三三	二五	〇・〇一	〇・〇三	〇・〇三	〇・〇三
ダケスタン山岳地方諸民族	二七	三一	四七	五三	〇・〇二	〇・〇二	〇・〇六	〇・〇七
グルジイヤ人	五四四	二七七	二三三	三六	〇・五一	〇・二四	〇・二六	〇・二九
ユダヤ人	九、七八八	九、二三八	六、二九八	五、六八二	八・三四	八・三〇	七・八〇	七・三〇
イングーシ人	—	二四	一〇	一五	—	〇・〇二	〇・〇一	〇・〇三
カバルデイノ・バルカル人	—	六	二	二	—	〇・〇一	〇・〇二	—
カザク人	三六四	五六	一八一	三九	〇・三一	〇・四七	〇・三三	〇・四三
カルムィク人	—	八	六	四	—	〇・〇一	〇・〇一	—
キルギーズ人	五三	三〇	三一	一	〇・〇五	〇・〇三	〇・〇一	—
カレリィヤ人	四一	六一	五一	六四	〇・〇五	〇・〇六	〇・〇六	〇・〇八
コミ人	三三	五七	九五	二三	〇・〇六	〇・〇五	〇・〇二	〇・〇六

ラトウイシ人	三〇四	一六七	九二	九五	〇・二六	〇・一五	〇・一一	〇・一三
マリイーツ人	一三	三三	三	九	〇・〇一	〇・〇二	〇・〇二	〇・〇一
モルダワン人	九	一九	八	一八	〇・〇一	〇・〇二	〇・〇一	〇・〇二
モルドワ人	一三七	一四四	一〇二	一三〇	〇・一三	〇・一三	〇・一三	〇・一六
ドイツ人	五一三	五三五	四四	二八五	〇・四四	〇・四八	〇・五〇	〇・三六
オイロット・アルタイ人	七	三	—	—	〇・〇一	—	—	—
オセティン人	二二六	二五九	一六〇	一五五	〇・一九	〇・二四	〇・二〇	〇・二〇
ポーランド人	六九七	六一九	三六三	三三四	〇・五九	〇・五六	〇・四七	〇・四三
ロシヤ人	八〇、二八七	七七、三八四	五六、一三八	五五、〇二六	七〇・九三	七〇・三三	六九・四六	六九・六七
タジィク人	—	八	四	六	—	〇・〇一	—	〇・〇一
タタール人	八七二	八七三	七五五	六四八	〇・七五	〇・七九	〇・九三	〇・八三
トルクメン人	五	六	一	三	—	〇・〇一	—	—
チュルク人	五一六	三〇七	三六〇	四六九	〇・四四	〇・二七	〇・四五	〇・六〇
ウドムルート人	四三	一三六	八四	一〇四	〇・〇四	〇・一一	〇・一〇	〇・一三
ウズベック人	二一二	二九四	一一五	二七	〇・一八	〇・二七	〇・一四	〇・一三
ウクライナ人	一五、七八一	一五、六二三	一二、三七二	一三、八三六	一三・四四	一四・一九	一五・三〇	一六・二六
チェルケス人	一〇	五	五	四	—	—	〇・〇一	—
チェチェン人	九	四八	六	一一	〇・〇八	〇・〇四	〇・〇一	〇・〇一
チュワーシ人	一六五	一六九	九七	一〇四	〇・一四	〇・一五	〇・一三	〇・一三
ヤクート人	—	二九	一〇	二七	—	〇・〇三	〇・〇一	〇・〇三
其の他	八〇八	六二〇	七五六	五五二	〇・六九	〇・五九	〇・九四	〇・七〇

第五十二表（一）　重工業人民委員部所屬中等專門學校新入生の教育程度（％）

年度	准中等學校	九ケ年制及び十ケ年制學校	工場徒弟學校	勞働者豫備校	其の他各種の講習會
一九三二年	六八・四	五・〇	—	一・四	二五・二
一九三三年	五五・四	三・四	二二・二	二・四	一六・六
一九三四年	七三・九	三・四	一二・八	一・一	八・八
一九三五年	七二・九	三・〇	九・六	一・一	一三・四

（二）年齢別（％）

年度	十八歳未滿	十九―二十二歳	二十三―二十九歳	三十歳以上
一九三二年	二九・四	四九・八	一六・一	四・七
一九三三年	四〇・五	四三・五	一三・二	二・八
一九三四年	五四・六	三四・一	八・〇	三・三
一九三五年	五四・七	三三・五	九・五	二・三

第五十三表（一）　中等專門學校の新入生の性別及び黨籍關係別構成（％）

年度	婦人	共產黨員	コムソモール員
一九三二年	二八・九	八・七	四一・二

一九三三年	二八・一	五・三	四一・六
一九三四年	二五・九	二・八	三〇・八
一九三五年	二五・四	二・八	二七・〇

（二）中等專門學校新入生の社會的出身別構成（%）

年度	勞働者及びその子弟	專門家及びその子弟	勤務員及びその子弟	コルホーズ員及びその子弟	個人農及びその子弟	手工業者及びその子弟
一九三二年	六四・三	二・八	一三・六	九・二	五・六	四・六
一九三三年	六二・七	三・二	九・三	一二・一	四・〇	八・七
一九三四年	五四・三	三・二	一三・九	二一・三	五・一	二・二
一九三五年	五二・五	二・九	一三・五	二四・四	四・六	二・一

第五十四表　中等專門學校一九三五年秋期新入生の產業部門及び人民委員部別構成

產業部門及び人民委員部	新入生總數	新入生の構成：共產黨員及び候補者	その比率	コムソモール員及び候補者	その比率	勞働者及びその子弟	その比率
全ソ聯邦	二三六、三二五	一、八八四	〇・七	四〇、三九九	一七・一	六六、二三六	二八・二
工業	五八、七五六	一、一六四	二・〇	一四、四五七	二四・六	二七、〇一七	四六・一
その内重工業人民委員部所屬	三一、六七二	八七八	二・八	八、五五〇	二七・〇	一六、六三六	二・四
運輸	二〇、八〇九	一六一	〇・八	四、九二八	二四・四	九、二一九	四五・六
交通人民委員部所屬	八、八〇六	六一	〇・七	二、〇〇五	二二・八	四、三八〇	四九・八
農業	二八、〇九八	一三一	〇・五	六、三二九	二二・五	三、九九九	一四・三
一、農務人民委員部所屬	九、八八六	二九	〇・三	二、二四〇	二二・六	一、三九五	一四・四
二、ソフホーズ人民委員部所屬	六、九八二	四七	〇・七	一、三三七	一九・一	一、二四九	一七・九
社會・經濟部門	一一、五〇四	六九	〇・六	二、六三四	二二・七	三、四九一	三〇・六
教育	七八、九三七	二七〇	〇・三	一五、〇二八	一九・〇	一一、六四七	一四・八
その内ロシヤ共和國教育人民委員部所屬	五六、五八〇	一五一	〇・三	九、六一八	一七・一	八、〇三二	一四・二
保健	三八、八〇八	八九	〇・二	七、〇二三	一八・一	一〇、八二四	二八・三
その内ロシヤ共和國保健人民委員部所屬	二三、一六五	六五	〇・三	四、〇二三	一七・四	六、五〇〇	二八・二

第五十五表　重工業人民委員部所屬中等專門學校の一九三〇年――一九三五年度新入生の民族的構成

民族名		一九三〇年	一九三一年	一九三三年	一九三四年	一九三五年
入學生總數	實數	資料無し	三七、八六八	三八、五七一	三二、一〇三	三三、七八〇
	比率	—	—	—	—	—
調査人員	實數	三五、九四八	三〇、五七〇	三〇、二九三	三二、〇七五	三二、一八三
	比率	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇
アドイゲイ人	實數	—	—	三	二	三
	比率	—	—	—	—	〇・〇一
アルメニヤ人	實數	二五一	二三七	二三一	二一二	二〇八
	比率	〇・七	〇・八	〇・八	〇・六六	〇・六五

	實數	比率	實數	比率	實數	比率	實數	比率
バシキール人			四二	二三二	一八二	二四九		
白ロシヤ人	五〇三	一・四	三〇一	三七三	三九九	三〇九	一・〇	〇・七七
ブリヤート人				一・六	八	一〇		
ダゲスタン山岳諸民族				〇・〇二	一〇	二〇		
グルヂイヤ人	二五一	〇・七	七二	七六		八五		
ユダヤ人	二、八〇四	七・八	二、五三四	一、八五三	一、四六五	一、五九〇		
イングーシ人				五・七八	四・八	四・九四		
カバルディノ・バルカル人				八	一二	九		
カザク人	七二	〇・二		〇・〇二	〇・〇三	〇・〇三		
カルムイク人				二六一	九三	二三九		
				〇・八一	〇・三	〇・七四		
				四	五	一		
				〇・〇一				
				四	四			
				〇・〇一				
				〇・〇二				
				一〇				
				〇・〇二				
				〇・〇二				
				六				
				一・一六				
				三七三				
				〇・七二				
				二三二				
				二四九				

	實數	比率	實數	比率	實數	比率	實數	比率
キルギーズ人								
コーミ人								
カレリヤ人								
ラトウイシ人								
マリイーツ人								
モルダワン人								
モルドワ人								
ドイツ人								
オセテイン人								
ボーランド人								
	一四四	〇・四	三	四九	一五	三二	一五	〇・一五
	七二	五二						
	三六	〇・一	七	五	一	四三	一三	四五
	〇・一	〇・一		〇・〇二	〇・〇三	〇・〇四	〇・〇二	〇・〇四
	七二	五四		四六		六九		
	〇・二	〇・二	一一七	一七八	〇・一四	〇・二二	〇・二二	九六
	一八〇	一三九						
	〇・五	〇・四	〇・四	〇・五五	〇・三	一四九	一三	七七
	三六	一二九	三二	五七				
	〇・一	〇・四	〇・一	〇・一八	〇・二四	〇・二四	〇・二	〇・四六
	二一六	七五	一六五	一三一	一四九			
	〇・六	〇・二	〇・五	〇・四一				

ロシヤ人	實數	二五、六三一	二三、二七七	二〇、一四二	二二、一七五	二二、四三六	タゼイク人	實數	—	—	—	—	タタール人	實數	一八〇	二四五	三二八	三四	三〇一	トルクメン人	實數	—	—
	比率	七一・三	七二・九	六六・五	六九・一四	六九・七二		比率	—	—	—	—		比率	〇・五	〇・八	一・一	一・〇七	〇・九四		比率	—	—
チュワーシ人	實數	一四四	五一	六九	四四	五一	ウクライナ人	實數	四、七〇九	三、四〇六	五、三三一四	五、三八一	ウズベック人	實數	—	—	—	三四	三〇一	チュルク人	實數	二一六	二四六
	比率	〇・四	〇・二	〇・二	〇・一四	〇・一六		比率	一三・一	一一・一	一七・六	一六・七八		比率	—	—	—	一・〇七	〇・九四		比率	〇・六	〇・七七
ヤクート人	實數	—	—	—	七	一八	ウドムルート人	實數	三六	一	七	九四	トルクメン人	實數	—	—	一	六	—	チュルケス人	實數	三〇	二四六
	比率	—	—	—	五	〇・〇六		比率	〇・一	—	—	〇・三		比率	—	—	—	〇・〇二	—		比率	〇・一	〇・七七
其の他	實數	三九五	九七二	一、二七三	一九四	一九八	ウズベック人	實數	—	—	一七	六三	チュルケス人	實數	—	—	五	二	三	チェチェン人	實數	—	—
	比率	一・一	三・一	四・二	〇・六	〇・六一		比率	—	—	〇・一	〇・二		比率	—	—	—	〇・〇一	〇・〇一		比率	—	—

第五十六表　一九三五年秋期中等專門學校新入生の民族別比重の比較

民族名	全ソ聯邦新入生中における比重	全工業中等專門學校新入生中における比重	重工業人民委員部所屬中等專門學校新入生中における比重
總數	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇
アドゼイ人	〇・〇七	〇・〇	〇・〇一
アルメニヤ人	二・一七	一・五	〇・六五
バシキール人	〇・七一	〇・六	〇・七七
白ロシヤ人	四・三八	二・二	〇・九六
ブリヤート人	〇・〇八	〇・〇	〇・〇三
ダゲスタン山岳諸民族	〇・四〇	〇・二	〇・〇六
グルジイヤ人	二・八九	一・九	〇・二六
ユダヤ人	二・八七	四・八	四・九四
イングーシ人	〇・一〇	〇・〇	〇・〇三

ヤバルデイノ・バルカル人	〇・一二	〇・〇〇	〇・〇一	〇・〇一	
カザク人	〇・九二	〇・七七	〇・七四	〇・七四	
カルムイク人	〇・一三	〇・〇〇	〇・〇〇	〇・〇〇	
カラ・カルパック人	〇・一五	—	—	—	
キルギーズ人	〇・一一	〇・一一	〇・〇一	〇・〇一	
コーミ人	〇・三一	〇・四四	〇・一五	〇・一五	
カレリヤ人	〇・四二	〇・四四	〇・一四	〇・一四	
ラトウイシ人	〇・〇九	〇・一一	〇・一三	〇・一三	
マリーツ人	〇・三九	〇・〇〇	〇・〇〇	〇・〇〇	
モルダワン人	〇・〇五	〇・〇〇	〇・〇四	〇・〇四	
モルドワ人	〇・六五	〇・二二	〇・二二	〇・二二	
イツド	〇・七六	〇・二一	〇・三〇	〇・三〇	
オイロット・アルタイ人	〇・〇八	—	—	—	
オセティン人	〇・二七	〇・三	〇・二四	〇・二四	
ポーランド人	〇・五二	〇・五	〇・四六	〇・四六	
ロシヤ人	五七・二六	六七・七	六九・七二	六九・七二	
タギイク人	〇・一〇	〇・〇〇	〇・〇〇	〇・〇〇	
タタール人	二・五〇	一・一	〇・九四	〇・九四	
トルクメン人	〇・一二	〇・〇〇	—	—	
チュルク人	一・九七	〇・九	〇・七七	〇・七七	

ウドムルート人	〇・四一	〇・二	〇・二〇	〇・二〇	
ウズベック人	〇・六七	〇・二	〇・二〇	〇・二〇	
ウクライナ人	一五・三一	一四・七	一七・〇九	一七・〇九	
チェチェン人	〇・〇八	〇・〇	〇・〇五	〇・〇五	
チュワーシ人	〇・九二	〇・四	〇・一六	〇・一六	
ハカス人	〇・〇六	—	—	—	
其の他	一・六五	〇・七	〇・六一	〇・六一	

第五十七表　重工業人民委員部所屬中等專門學校豫算（單位千留）

年度	一九三三年	一九三四年	一九三五年	一九三六年（計畫）
支出總額（基本建設費）	八九、七七四・三	一〇三、九八三・九	一二五、八四六・六	一四九、五八一・七
基本建設費を含まざる支出總額	七五、六四四・六	八四、一三〇・七	一〇七、七七〇・一	一三三、五四五・四
教師に對する給料	一九、七七二・七	一七、七二一・六	二一、二九八・九	二三、六八九・六
實數	一〇〇・〇	八九・六	一〇七・七	一一九・八
一九三三年に對する比率				
その他の從業員に對する給料	一〇、五五二・四	九、五九七・七	一〇、八七三・七	一一、六三〇・三
實數	一〇〇・〇	九一・〇	一〇三・〇	一一〇・二
一九三三年に對する比率				
追加手當を加へたる給料總計	三一、六四九・八	三〇、九九〇・〇	三六、三一一・四	四〇、八〇三・八
實數	一〇〇・〇	九一・〇	一一四・七	一二八・九
一九三三年に對する比率				

の內	敎育費	實數	六、一七二・三	七、七八三・四	一一、八一九・四	一七、三七四・三
		一九三三年に對する比率	一〇〇・〇	一二六・一	一九一・四	二八一・四
	庶務・用度費	實數	七、三四二・五	六、九一五・三	六、九〇〇・三	九、七三七・九
		一九三三年に對する比率	一〇〇・〇	九四・二	九三・九	一三二・六
	學生の物的保障費	實數	二八、三七三・三	三六、〇八五・九	五〇、八八一・七	六五、六二九・四
		一九三三年に對する比率	一〇〇・〇	一二七・二	一七九・三	二八八・八
	その內奬學資金	實數	二二、七二〇・八	二九、三八六・七	四一、二五一・六	五五、三二九・四
		一九三三年に對する比率	一〇〇・〇	一二九・三	一八一・六	二四三・五
	雜費用	實數	二、一〇五・七	二、三五六・一	一、八四七・三	―
		一九三三年に對する比率	一〇〇・〇	一一一・九	八七・七	―
基本建設費總額			一四、一二九・七	一九、八五三・二	一八、〇七六・五	一六、〇三六・〇
その內	基本建設費及び修繕費	實數	五、五二九・〇	八、〇一六・〇	六、〇一八・〇	一、四三〇・〇
		一九三三年に對する比率	一〇〇・〇	一四五・〇	一〇八・八	―
	敎育及び經營施設費	實數	八、六〇〇・七	一一、八三七・二	一二、〇五八・五	三、一五〇・〇
		一九三三年に對する比率	一〇〇・〇	一三七・六	一四〇・二	―

第五十八表　重工業人民委員部所屬中等專門學校における學生一人當り平均敎育費

年度	給費生一人當り年額(留) 生產より分離して就學して居る者	給費生一人當り年額(留) 生產より分離せずして就學して居る者	非給費生一人當り年額(留) 生產より分離して就學して居る者	非給費生一人當り年額(留) 生產より分離せずして就學して居る者	國家奬學資金月平均額 生產より分離して就學して居る者	國家奬學資金月平均額 生產より分離せずして就學して居る者
一九三四年	一、四〇二・七一	一、七二六・五三	七二七・八三	四〇九・一七	五六・二四	一〇九・七九
一九三五年	一、八〇一・〇八	一、九五六・六七	九三九・二四	四九二・八三	七一・八二	一二一・八二
一九三四年に對する比率						
一九三四年	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇
一九三五年	一二八・四	一一三・〇	一二九・一	一二一・〇	一二八・六	一一〇・九

第五十九表　重工業人民委員部所屬中等專門學校における給費生數と奬學資金月平均額(留)

年度	生產より分離して就學して居る者 學生數	給費生數	給費生の比率	奬學資金月平均額	生產より分離せずして就學して居る者 學生數	給費生數	奬學資金月平均額
一九三三年	六五、五三六	三八、六四四	五八・九	資料なし	三五、一二二	二六六	資料なし
一九三四年	六一、七五〇	四〇、二八八	六五・二	五六・二四	一八、一九四	一、六六六	一〇九・七八
一九三五年	五九、四七三	四一、八七八	七〇・四	七一・八二	一七、八〇七	二、九七六	一二一・八二

第六十表　重工業人民委員部所屬中等專門學校校舍の有効面積

三、中等專門學校

第六十一表　重工業人民委員部所屬中等專門學校寄宿舍の學生收容狀態

年度	調査學校數	學生數	有効面積（千平方米）	學生一人當り有効面積數（平方米）
一九三三年	一七七	六九、九五三	二五四・一	三・六
一九三四年	二一八	六九、三八五	二七三・三	三・九
一九三五年	二三〇	八二、〇四四	三六三・三	四・四
一九三六年	二三一	七九、三八一	四二五・三	五・三

年度	調査學校數	寄宿舍の住居面積（平方米）	寄宿舍利用學生數	生産より分離して就學してゐる學生の收容率（%）	寄宿生一人當り住居面積（平方米）
一九三三年十月一日現在	一八四	一一八、八四五	二五、七七九	四二・五	四・六
一九三四年十月一日現在	二二五	一五七、六六八	三三、七五七	四九・四	四・六
一九三五年一月一日現在	二三五	一八〇、六三八	三三、八〇五	五二・九	四・七
一九三五年十月一日現在	二二三	一八五、八二五	三六、三九一	五三・六	四・五
一九三六年一月一日現在	二二一	一九四、五六六	三六、二六八	六六・二	四・六

第六十二表　一九三五——三六年學年度初頭における人民委員部所屬別中等專門學校寄宿舍の學生收容狀態比較

	寄宿舍の住居面積（平方米）	寄宿生數	寄宿生一人當り寄宿舍の住居面積（平方米）
重工業人民委員部	一八五、三二八	三九、六六七	四・七
人民委員部	一九、〇五八	九、一六三	四・三
食糧品工業人民委員部	三六、四一三	八、八〇一	四・一
林業人民委員部	二二、七四八	五、七四七	三・九
輕工業人民委員部	八〇、三八八	一八、二三八	四・四
交通人民委員部	八九、三九四	二一、八三八	四・一
ソ聯邦農務人民委員部	六六、二八二	一五、五六三	四・二
ソフホーズ人民委員部	三四九、二六二	九一、〇七二	三・八
ロシヤ共和國教育人民委員部	九二、六七七	二〇、一二六	三・七
ロシヤ共和國保健人民委員部			

第六十三表　共和國、地方、及び州別重工業人民委員部所屬中等專門學校及び學生數

共和國、地方、及び州	一九三三年 校數	一九三三年 學生數	一九三四年 校數	一九三四年 學生數	一九三五年 校數	一九三五年 學生數	一九三六年 校數	一九三六年 學生數
一、ロシヤ共和國								
アゾフ・黒海地方	二	六、五四七	一	三、八二一	七	三、五九一	七	二、八一四
極東地方	六	七五〇	四	九二四	四	九六五	四	一、四二二
西部シベリア地方	一四	四、二六〇	二	三、五六六	二	二、九九七	一	三、一八二
北部カフカズ地方	—	—	二	一、〇四〇	二	七一六	二	六四五
ヴオロネジ州	六	二、八六九	五	二、三九三	五	一、八八〇	三	一、〇五三
東部シベリア地方	五	一、五一一	四	一、一一四	四	九八九	三	六八二

ゴーリキ州	一三	三、四七六	一〇	二、八八〇	一〇	三、二四五	一一	三、六八七
西部州	五	一、四四六	五	一、二九五	四	九五〇	五	一、三三一
イワノヴォ州	一四	五、四七二	一四	四、五一二	一二	四、三一三	一〇	四、二一七
カリーニン州	—	—	—	—	—	—	—	二七九
キーロフ州	—	—	—	—	—	—	—	四一五
クイブシェフ州	七	二、四一〇	六	一、八二〇	六	二、〇二九	六	二、一一六
クールスク州	—	—	—	—	—	—	二	七四五
レニングラード州	三四	一四、六三〇	三一	一一、八三七	二五	一一、〇五七	二二	九、八三八
モスクワ州	五五	二五、一七四	四〇	一五、八六七	三一	一三、五二八	三〇	一一、九五〇
サラトフ州	—	—	四	九八〇	四	一、三一四	四	一、三〇四
スヴェルドロフスク州	四五	一二、五八〇	三一	七、二〇三	二一	六、〇四六	一九	五、五六六
スタリングラード州	九	三、三〇二	四	一、四八〇	三	一、三七三	三	一、四五二
チェリヤビンスク州	—	—	一〇	二、四六七	八	二、三一六	七	二、一三九
ダタール自治共和國	二	七七四	三	八一六	二	七一二	一	五一六
バシキル自治共和國	三	五七五	六	一、〇〇〇	六	一、〇八六	四	八九九
カレリア自治共和國	一	五六	一	一二五	一	一二三	—	—
コミ自治共和國	一	七三	二	二七〇	一	一五三	一	一九八
クリミヤ自治共和國	二	七六七	二	四三六	二	三二四	二	三七四
ヤクート自治共合國	一	二九一	一	三〇八	一	一六三	一	一七〇
ウクライナ共和國	七一	二六、三二二	五六	二〇、六四九	五一	一八、六三七	四七	一九、五一七
三、アゼルバイジヤン共和國	九	三、二〇五	三	一、〇〇二	三	一、〇〇三	三	一、一一一
四、グルジイヤ共和國	—	—	二	四一六	二	四一〇	二	四〇八
五、ウズベック共和國	四	九五三	三	八四三	三	六六三	四	五三七
六、カザック共和國	五	一、〇八八	六	一、〇〇六	五	九三八	七	一、二二八
七、アルメニヤ共和國	—	—	一	一七〇	一	二一五	一	二一六
八、白ロシヤ共和國	一	二四七	二	三六八	一	二〇一	—	—
九、キルギーズ共和國	一	九九	一	一〇三	一	九七	—	—
ソ聯邦合計	三二六	一一八、八七七	二八三	九〇、七〇二	二三八	八二、〇四四	二二四	八〇、〇〇〇

四、勞働者豫備校

勞働者豫備校は「十月革命」の所産であり、高等學校のプロレタリヤ化に大なる役割を演じたのである。例へば、一九三一——一九三六年間に重工業人民委員部所屬勞働者豫備校は八萬六千六百人の卒業生を出したが、これ等卒業生中の多くは中等專門學校又は技術大學・高等專門學校に入學した。

勞働者豫備校は、一九一九年二月に創立したのである。當時モスクワのプレハノフ大學所屬下に大學・高等專門學校への入學準備のための最初の勞働者講習所が設けられたが、同講習所は一九二〇年九月十七日附ロシヤ共和國人民委員會の布告によつて改組され、勞働者豫備校となつたのである。勞働者豫備校は一九三〇年迄は教育人民委員部の管轄下にあつたが、その後一九三〇年九月十三日附ソ聯邦人民委員會の決議に依り産業關係の人民委員部の管轄下に移されるに至つたのである。

一九三六年初頭、重工業人民委員部所屬の勞働者豫備校數は一三五校で、これ等は大工場の所在地や民族諸區に設けられて居る。

勞働者豫備校は以前には二ヶ年以上の生産經歷を有する一八才以上——三〇才以下のあらゆる民族の勞働者及び農民を採用してゐたが、一九三六年以降はあらゆる勤勞民を採用することになつたのである。勞働者豫備校の授業は生産から分離して行はれるもの（晝間勞働者豫備校）と生産から分離せずして行はれてゐるもの（夜間勞働者豫備校）とがある。

教育期間は晝間勞働者豫備校にあつては三ヶ年、夜間勞働者豫備校にあつては四ヶ年とされてゐる。勞働者豫備校には現在では準中等學校（七ヶ年制學校）を終了した者が入學してゐる。

重工業人民委員部所屬勞働者豫備校は現在では立派な教育施設を有つてゐる。

晝間勞働者豫備校の學生が受けてゐる奬學資金は月額七十留である。

勞働者豫備校は、現在では練達の中等學校教師を擁してゐる。

第六十四表　重工業人民委員部所屬勞働者豫備校數及び學生數（年度初頭現在）

年度	校數	學生數		
		生産より分離して就學して居る者	生産より分離せずして就學して居る者	合計
一九三〇年	二五五	資料無し		四七、〇六五
一九三一年	二五五	二三、六〇〇	五九、二〇八	八二、八〇八
一九三二年	二三一	三一、一八二	五二、七三七	八三、九一九
一九三三年	二二二	二三、八八四	七五、三九二	九九、二七六
一九三四年	一五三	二一、四〇三	五二、一二〇	七三、五二二
一九三五年	一三八	一五、五七八	四八、〇一八	六三、五九六
一九三六年	一三五	一三、五〇〇	四八、三〇〇	六一、八〇〇

第六十五表　ソ聯邦全勞働者豫備校中における重工業人民委員部所屬勞働者豫備校の比重（一九三五年十月一日現在）

	國民經濟部門及び人民委員部	學校數	學生數	その内學級別					一九三五年度卒業生總數（註）
				第一學級	第二學級	第三學級	第四學級		
全ソ聯邦		七二八	二八四、五四三	七八、一三四	八六、五三一	七七、一六九	四二、七〇九		五一、六六一
全工業		二四二	一〇五、七一五	三二、〇三一	三一、二九二	二六、四二九	一五、九六三		一六、九五二

その内重工業人民委員部所屬	一三二	六六、二三三	一九、九七九	一九、六二二
ソ聯邦總數に對する比	—	二三・三	二五・六	二二・七
全工業に對する比	—	六二・六	六二・四	六二・七
運輸及び通信業	三八	二九、九〇八	七、四七七	八、三七四
農業	二一七	三七、七九〇	二、五〇九	一一、六三九
社會經濟部門	三三二	九、八五三	二、〇五四	三、二九六
教育	二〇九	七一、一八六	一九、〇〇七	二三、九九三
保健	八〇	三〇、〇九一	五、〇五六	八、九三七

	一六、五九九	一〇、〇三三	一一、一八八	
	二一・五	二三・五	二一・七	
	六二・八	六二・八	六六・〇	
	八、一六五	五、八九二	五、四五三	
	一〇、四六八	三、一七四	八、四四五	
	三、三六二	一、一四一	二、四五一	
	一九、七一八	九、四六八	一一、四五七	
	九、〇二七	七、〇七一	六、九〇三	

註、全ソ國民經濟中央統計局文化部資料

第六十六表　重工業人民委員部所屬勞働者豫備校の入學及び卒業狀態

年度	一ヶ年間入學者數				一ヶ年間卒業者數			
	生産より分離して就學する者	生産より分離せずして就學する者	合計		生産より分離して就學せる者	生産より分離せずして就學せる者	合計	
一九三〇年	資料無し		四一、七六五	資料無し				
一九三一年			四九、八八八					
一九三二年	一五、七〇五	六二、二〇一	七七、九〇六		一一、四三二	九、七九四	一八、三二一	
一九三三年	一〇、二三七	三九、四九四	四七、七三一		五、八一六	四、五四〇	一〇、三五六	
一九三四年	七、三八三	二五、一四三	三二、五二六		五、四四一	六、一八三	一一、六二四	
一九三五年	六、一二五	二五、一五八	三一、二八三		三、六一九	七、四六九	一一、一八八	
一九三六年（計畫）	八七〇	六、九〇〇	七、七〇〇		四、三五九	九、五六〇	一三、九一九	

第六十七表　重工業人民委員部所屬勞働者豫備校における退學狀態

年度	對生産關係 退學者數		原因別退學者數				
		成績不良	病氣	轉校	生産・教育規律違反	其の他の原因	
一九三四年	生産より分離して就學せる者	五、〇一七（一七・四）	一、一八八（二三、七）	四四八（八・九）	五五六（一一・一）	一、〇八八（二一・七）	一、七三七（二四・六）
	生産より分離せずして就學せる者	二三、六六一（三〇・六）	三、五五六（一五・〇）	一、一七五（五・〇）	二、一三六（九・〇）	五、九二八（二五・一）	一〇、八六六（四五・九）
	合計	二八、六七八（二二・二）	四、七四四（一六・五）	一、六二三（五・七）	二、六九二（九・四）	七、〇一六（二四・五）	一二、六〇三（四三・九）
一九三五年	生産より分離して就學せる者	三、六四六（一六・八）	一、〇四〇（二八・五）	三四九（九・六）	四三三（一一・九）	六四二（一七・六）	一、一八二（三二・四）
	生産より分離せずして就學せる者	一七、五七三（二四・〇）	三、〇三一（一七・二）	一、一一八（六・四）	一、八六四（一〇・六）	四、一七五（一三・八）	七、三八五（四二・〇）
	合計	二一、二一九（二二・四）	四、〇七一（一九・二）	一、四六七（六・九）	二、二九七（一〇・八）	四、八一七（二二・七）	八、五六七（四〇・四）

（括弧内の數字は比率を示す）

第六十八表　技術大學・高等專門學校入學者中における勞働者豫備校卒業者數

年度	技術大學・高等專門學校の秋期入學 生徒より分離して就學する者	生徒より分離せずして就學する者	合計	勞働者豫備校卒業生數 生徒より分離して就學せる者	生徒より分離せずして就學せる者	合計	重工業人民委員部所屬技術大學・高等專門學校入學勞働者豫備校卒業生の比率 生徒より分離して就學する者	生徒より分離せずして就學する者	合計
一九三三年	一八、四三	六、七三	二五、一八五	六、九六	八、三九	一五、三五	四、六	二、一	六、六
一九三四年	二、六三	二、〇六五	三、七八	一〇、二〇八	一〇、六七	二〇、四七五	四、九	三、三	四、九
一九三五年	二、七三	二、八七	五、六〇	七、八四〇	八、三九	一五、一七九	三、九	一、七	三、三
一九三六年（暫定）	一五、〇八	一、二四	一六、二九二	四、三九	四、七七	八、六六	二、九	三、〇	二、九

第六十九表　重工業人民委員部所屬勞働者豫備校學生の社會的構成（年度初頭現在）

年度	學生總數	調査人員	その內 勞働者及びその子弟	專門家及びその子弟（註一）	其の他の勤務員及びその子弟	コルホーズ員及びその子弟	個人農及びその子弟	手工業者及びその他の子弟
一九三〇年	四七、〇六五	四五、九五四	三九、八八八	—	二、二九八	七八一	二、三四四	六四三
一九三一年	八二、八〇八	六三、三八三	五五、七七七	—	三、六七六	八八八	二、三四五	六九七
一九三二年	八三、九一九	七〇、六九六	六一、四三五	—	三、六七六	二、三三三	一、九七九	一、二四三
一九三三年	九九、二七六	八八、六八二	七二、〇八八	九〇一	七、二七〇	四、三四八	二、九七六	一、〇九九
一九三四年	七三、五二三	七〇、四八〇	五五、七二七	一、一〇六	六、九七〇	四、一七四	九七九	一、五二四
一九三五年	六三、五九六	六〇、七六七	四六、七四六	八〇〇	七、九六二	三、七七三	九九〇	四九六
一九三六年	六一、八〇〇	五七、八九八	四四、九九五	五四六	七、四四二	三、七八五	八〇八	三三二

註一、一九三三年迄專門家は「其の他の勤務員」中に含まれて居た。

第七十表　重工業人民委員部所屬勞働者豫備校學生の黨籍關係

年度	學生總數	調査人員	その內黨員及び候補者 共產黨員	コムソモール員	比率 共產黨員	コムソモール員
一九三〇年	四七、〇六五	四五、九五四	一五、三八九	一五、八〇八	三三・五	三四・四
一九三一年	八一、八〇八	六三、三八三	二〇、五九九	二〇、四七三	三二・五	三二・三
一九三二年	八三、九一九	七〇、六九六	二〇、〇〇七	二三、六一二	二八・三	三三・四
一九三三年	九九、二七六	八八、六八二	一八、一七四	三四、〇五九	二〇・五	三八・四
一九三四年	七三、五二三	七〇、四八〇	八、七四九	二七、五一四	一二・四	三九・〇
一九三五年	六三、五九六	六一、六六七	四、六六八	二一、二八六	七・五	三四・五

一九三六年	六一、八〇〇	六一、八〇〇	三、五四七	二一、一五三	五・九	三六・六

第七十一表　重工業人民委員部所屬勞働者豫備校學生の年齢別構成（年度初頭現在）

年度	學生總數	調査人員	年齢別			その比率		
			滿二十二歳未	二十三歳以上二十九歳未滿	三十歳以上	滿二十二歳未	二十三歳以上二十九歳未滿	三十歳以上
一九三四年	七三、五二三	六九、七五八	三七、五二二	二八、九九八	三、二三八	五三・八	四一・六	四・六
一九三六年	六一、八〇〇	六一、八〇〇	三一、三七四	二五、九二二	二、七八四	五一・六	四二・六	五・八

第七十二表　重工業人民委員部所屬勞働者豫備校在學婦人數

年度	學生數	調査人員	その内婦人學生數	婦人學生の比率
一九三〇年	四七、〇六五	四五、九五四	八、一四二	一七・三
一九三一年	八二、八〇八	六三、三八三	一三、九九四	一六・九
一九三二年	八三、二一九	七〇、六九六	一六、六四八	一九・六
一九三三年	九九、二七六	八八、五一七	二一、八八八	二四・七
一九三四年	七三、五二三	七〇、四八〇	二〇、五三六	二八・〇
一九三五年	六三、五九六	六一、六六七	一六、七八九	二六・八
一九三六年	六一、八〇〇	六一、八〇〇	一五、二二九	二五・三

第七十三表　重工業人民委員部所屬勞働者豫備校學生の民族的構成

民族名	一九三三年一月一日	一九三三年十月一日	一九三五年一月一日	一九三六年一月一日
學生總數	九九、二七六	八三、三九五	六三、五九六	六一、八〇〇
その内民族別調査人員	九五、五八三	八二、五二八	六一、六六七	五九、四七八
	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇
アドヂゲイ人 實數	—	一一	—	—
比率	—	〇・〇一	—	—
アルメニヤ人 實數	一、〇三七	八六七	七八八	五八五
比率	一・〇九	一・〇五	一・二八	〇・九八
バシキール人 實數	一九六	三四二	二一二	一三五
比率	〇・二一	〇・四一	〇・三四	〇・二三
白ロシヤ人 實數	一、六一〇	一、三四四	六九八	七五七
比率	一・六八	一・六三	一・一三	一・二七
ブリヤート人 實數	四七	二八	三五	三四
比率	〇・〇五	〇・〇三	〇・〇六	〇・〇六
ダゲスタン山岳諸民族 實數	九	七九	一六	二五
比率	〇・〇一	〇・一〇	〇・〇三	〇・〇四
グルジヤ人 實數	六四	六七	七〇	五三
比率	〇・〇八	〇・〇八	〇・一一	〇・〇九
ユダヤ人 實數	九、五〇二	七、六九六	五、六〇四	四、二七八
比率	九・九四	九・三四	九・〇九	七・一九

	實數	比率	實數	比率	實數	比率	實數	比率
イングース人	—	—	三四	〇・〇四	一三	〇・〇二	二五	〇・〇四
カバルディノ・バルカル人	—	—	一三	〇・〇一	三	—	六	〇・〇一
カザーク人	三九六	〇・四一	五八五	〇・七一	五七一	〇・九二	四〇五	〇・六八
カルムイク人	—	—	一七	〇・〇二	—	—	四	〇・〇一
カレリヤ人	三八	〇・〇四	四一	〇・〇五	一七	〇・〇三	七八	〇・一三
コーミ人	二五	〇・〇三	一四	〇・〇一	一〇	〇・〇二	一三	〇・〇二
ラトウイジ人	九三	〇・一〇	一〇六	〇・一三	六三	〇・一〇	四〇	〇・〇七
マリーツ人	二三	〇・〇二	二一	〇・〇三	二二	〇・〇二	一二	〇・〇二
モルダワン人	四九	〇・〇五	二五	〇・〇三	一	—	九	〇・〇二
モルドワ人	一九二	〇・二〇	一三四	〇・一六	一二九	〇・二一	八八	〇・五

	實數	比率	實數	比率	實數	比率	實數	比率
ドイツ人	二一二	〇・二二	二〇七	〇・二五	二九一	〇・四七	二二七	〇・三八
シロート・アルタイ人	—	—	—	—	—	—	一〇	〇・〇二
オセトン人	四三〇	〇・四五	四四〇	〇・五三	二八二	〇・四六	一九六	〇・三三
ポーランド人	四四〇	〇・四六	四五一	〇・五五	三四八	〇・五六	二七一	〇・四六
ロシヤ人	六〇、二四三	六三・〇三	五二、二二二	六三・三〇	三九、四八四	六四・〇三	三八、九二二	六五・四四
タジィク人	四八	〇・〇五	二二	〇・〇三	三八	〇・〇六	六八	〇・一一
タタール人	一、二七二	一・三三	一、二八三	一・四三	九七七	一・六二	一、〇四一	一・七五
トルクメン人	三一	〇・〇三	一六	〇・〇二	七	〇・〇一	一三	〇・〇二
チュルク人	一、三五一	一・四一	六五六	〇・七九	六三一	〇・九二	五七六	〇・九七
ウドムルート人	二三九	〇・二五	三二四	〇・三九	二〇一	〇・三三	一六九	〇・二八

ウズベック人	實數	五一	二三三	二七七	二七二
	比率	〇・〇五	〇・二八	〇・四五	〇・四六
ウクライナ人	實數	一六、八九一	一四、一九〇	九、八六七	一〇、二六八
	比率	一七・六七	一七・一九	一六・〇〇	一七・二六
ハカス人	實數	—	三	一	二
	比率	—	—	—	—
チュルケス人	實數	—	二三	六	一
	比率	—	〇・〇三	〇・〇一	—
チェチェン人	實數	三六四	三〇二	二六九	三一一
	比率	〇・三八	〇・三七	〇・四四	〇・五二
チュワーシ人	實數	一九八	一八五	一二八	一一三
	比率	〇・二一	〇・二二	〇・二一	〇・一九
ヤクート人	實數	一一	九	一	一
	比率	〇・〇一	〇・〇一	—	—
其の他	實數	五一六	六三八	五九七	四七三
	比率	〇・五四	〇・七六	〇・九七	〇・八〇

第七十四表　イ、勞働者豫備校の入學生の教育程度及び年齢別構成（比率）

年度	出身學校 第四學級	七年制學校	九ケ年及び十ケ年制學校	工場徒弟學校	各種の講習會
一九三二年	三一・二	三七・二	三・九	—	二七・七
一九三三年	三二・〇	二九・一	一・四	一九・〇	二七・五
一九三四年	四〇・六	二八・四	二・六	一八・八	九・六
一九三五年	四六・七	二六・五	二・一	一五・九	八・八
一九三六年（暫定）	—	七一・一	六・七	一六・一	六・一

ロ、年齢別構成

年度	十八歳未満	十九歳以上二十二歳未満	二十三歳以上二十九歳未満	三十歳以上
一九三二年	一〇・〇	六〇・二	二六・八	三・〇
一九三三年	一三・〇	五四・九	二八・八	三・三
一九三四年	一一・四	五八・四	二六・九	三・三
一九三五年	六・八	五八・七	三〇・九	三・六
一九三六年（暫定）	一一・三	五九・四	二七・五	一・八

第七十五表　勞働者豫備校入學者の性別、黨籍、社會的地位別構成（比率）

イ、性別又ひ籍別構成（%）

年度	婦人	共産黨員	コムソモール員
一九三二年	二五・六	一四・四	四〇・六
一九三三年	二七・八	九・一	四〇・六
一九三四年	二六・八	六・一	三六・四
一九三五年	二七・三	八・〇	三七・八
一九三六年（暫定）	二八・二	二・六	三二・四

ロ、社會的地位別構成（%）

年度	勞働者及びその子弟	專門家及びその子弟	其の他勤務員及びその子弟	コルホーズ員	個人農及びその子弟	手工業者及び其の他の子弟
一九三二年	七八・〇	一・六	六・六	七・〇	三・六	三・二
一九三三年	八〇・七	一・一	八・九	六・九	一・四	一・三
一九三四年	七八・七	一・二	九・九	七・六	一・三	一・二
一九三五年	七八・一	一・四	一〇・四	七・二	一・四	一・五
一九三六（暫定）	七〇・九	一・四	一八・九	六・四	一・九	〇・五

第七十六表　重工業人民委員部所屬勞働者嫁備校入學生の民族的構成

民族名	一九三〇年	一九三二年	一九三三年	一九三四年	一九三五年
入學生總數	資料無し				
その内民族別に調査人員 實數	二八、二八九	三二、一二二	三一、四八一	二八、五四四	二九、八〇三
比率	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇
アドイゲイ人 實數	—	—	三	二	九
比率	—	—	〇・〇一	〇・〇一	〇・〇三
アルメニヤ人 實數	八五	八五	八九	二三九	一八五
比率	〇・三	〇・三八	〇・二九	〇・〇八	〇・六六
バシキール人 實數	—	八	一七〇	一二三	六三
比率	—	〇・〇四	〇・五四	〇・四三	〇・二二
白ロシヤ人 實數	四二四	三七八	四八一	四二一	三七〇
比率	一・五	一・七一	一・五三	一・四八	一・二三
ブリヤート人 實數	—	—	二	一一	三七
比率	—	—	〇・〇一	〇・〇四	〇・一三
ダゲスタン山岳諸民族 實數	—	—	九	七	五
比率	—	—	〇・〇三	〇・〇二	〇・〇二
クルジィヤ人 實數	—	二七	二〇	二四	三三
比率	—	〇・一二	〇・〇六	〇・〇八	〇・一二
ユダヤ人 實數	二、五一八	二、二三一四	二、二八七	一、九九一	一、六二三
比率	八・九	一〇・四六	七・二六	六・九八	五・八一

	實數	比率	實數	比率	實數	比率
イングーシ人	—	—	—	—	—	—
カバルディノ・バルカル人	—	—	—	—	—	—
カザック人	—	—	—	—	—	—
カルムイク人	—	—	—	—	—	—
キルギーズ人	—	—	—	—	—	—
コミ・ズイリヤン人	—	—	—	—	—	—
カレリヤ人	—	—	—	—	—	—
ラトウイシ人	二八	〇・一	—	—	—	—
マリーツ人	—	—	—	—	—	—
モルダワン人	—	—	—	—	—	—
モルドワ人	五七	〇・二〇	一四	〇・〇四	一四	〇・〇五
ドイツ人	五七	〇・二〇	一八一	〇・〇一	四	〇・〇一
オセトン人	一一三	〇・四	一〇	〇・一〇	二	〇・〇一
ポーランド人	二三六	〇・八	一六	〇・〇五	三	〇・〇一
ロシヤ人	一八、五八六	六五・七	二	〇・〇一	四	〇・〇二
タジック人	—	—	一	—	—	—
タタール人	三三九	一・二	六	〇・〇二	七	〇・〇二
トルクメン人	—	—	一三三	〇・一〇	一一	〇・一〇
チュルク人	—	—	二	〇・〇一	五	〇・〇二
ウドムルート人	五七	〇・二	一四	〇・〇五	一〇	〇・〇三
	三四	〇・一五	六三	〇・二九	一〇二	〇・四六
	六九	〇・二二	三九	〇・一二	二〇四	〇・六五
	一〇四	〇・三六	一四七	〇・五二	一一二	〇・三九
	八三	〇・二九	一二七	〇・四五	一五三	〇・五五
	一四、〇〇六	六三・三一	一八、三五一	五八・二九	一八、二二二	六三・八四
	—	—	一一	〇・〇四	二四	〇・〇八
	二〇二	〇・九一	四五〇	一・四三	五一八	〇・八一
	—	—	三〇	〇・一〇	三	〇・〇一
	九	〇・〇四	五	〇・〇二	一七四	一・二
	二	〇・〇一	一	〇・〇一	九五	〇・二三
	一四	〇・〇五	一四六	〇・五二	六四	〇・二三
	七	〇・〇三	四	〇・〇一	一四五	〇・五一
	九	〇・〇三	八	〇・〇三	六	〇・〇二
	一〇	〇・〇四	三六	〇・一三	三一	〇・一一
	九	〇・〇四	三	〇・〇四	一一	〇・〇四
	一〇	〇・〇一	三	〇・〇一	一〇	〇・〇一

	實數	比率	實數	比率	實數	比率
モルドワ人	五七	〇・二〇	三四	〇・一五	六九	〇・二二
ドイツ人	五七	〇・二〇	六三	〇・二九	一〇二	〇・四六
オセトン人	一一三	〇・四	九五	〇・四三	一七九	一・七九
ポーランド人	二三六	〇・八	一四、〇〇六	六三・三一	一八、三五一	五八・二九
ロシヤ人	一八、五八六	六五・七	—	—	一一	〇・〇四
タジック人	—	—	二〇二	〇・九一	四五〇	一・四三
タタール人	三三九	一・二	—	—	三〇	〇・一〇
トルクメン人	—	—	九	〇・〇四	五	〇・〇二
チュルク人	—	—	二	〇・〇一	一七四	一・二
ウドムルート人	五七	〇・二	一四	〇・〇五	九五	〇・二三
	一〇四	〇・三六	八三	〇・二九	一四、〇〇六	六三・八四
	一四七	〇・五二	一二七	〇・四五	一八、二二二	六三・八四
	一一二	〇・三九	一五三	〇・五五	一八、〇六七	六四・七一
	二一八	〇・七六	一三一	〇・四七	三	〇・〇一
	一八、二二二	六三・八四	二四	〇・〇八	五七三	二・〇五
	一一	〇・〇四	五一八	一・八一	一	—
	四五〇	一・四三	三	〇・一〇	二三七	〇・八五
	三〇	〇・一〇	一	〇・〇一	六八	〇・二四
	五	〇・〇二	一・二	〇・〇三	九五	〇・二三
	一七四	〇・〇二	二四二	〇・〇一	二	〇・〇一
	〇・五五	〇・〇一	九	〇・〇一	一四	〇・〇五

	實數	比率	實數	比率	實數	比率	實數	比率
ウズベック人	—	—	—	—	—	—	四二	〇・一五
ウクライナ人	五、二三三	三、八七八	九三	〇・三	七、〇五三	五、二八七	〇・二七	五、三四一
	一八・五	一七・五三			二二・四	一八・五二		一九・一三
ハカス人	—	—	二	〇・〇一	—	—	三	〇・〇一
チエルケス人	—	—	八	—	—	一〇	六	〇・〇二
チェチェン人	一九八	—	八二	—	〇・〇三	〇・〇四	一五五	〇・五五
チュワーシ人	〇・三	〇・二四	八六四	〇・三九	二二三	六一	〇・四〇	〇・二一
	八五	五三						五九
その他	二八三	八二三	二・七四	〇・二六	二二・七四	〇・二一	二一九	二〇八
其の他	一・〇	三・七二					〇・七七	〇・七五

第七十七表　一九三五年勞働者豫備校秋期入學生の産業部門別及び人民委員部別構成

産業部門及び人民委員部	入學者總數	入學者構成 共産黨員及び候補者	その比率	コムソモール員及び候補者	その比率	勞働者及びその子弟	その比率
全ソ聯邦	一一三、三一六	四、四三〇	三・九	三五、八九三	三一・七	六二、九八二	六二・九
全工業	三九、七八五	二、一四五	五・四	一四、四五四	三六・五	二八、四七九	七三・九
その内重工業人民委員部所屬	二八、二五九	一、七三五	六・一	一〇、六九二	三七・八	二一、一三〇	七八・一
運輸	一二、三六〇	六八〇	五・五	四、八一五	三九・〇	九、三〇五	七五・四
その内交通人民委員部所屬	六、三九六	三四五	五・四	二、六七九	四一・九	四、九〇五	七六・七
農業	一三、二一〇	二九三	二・二	三、五二八	二六・七	三、八二九	二九・四
その内農務人民委員部所屬	八、〇四一	一七四	二・二	二、〇八四	二五・九	二、〇八八	二六・六
その内ソフホーズ人民委員部關係	二、四六三	四九	二・〇	六一八	二五・一	七四七	三〇・四
社會經濟部門	三、七三一	一二八	三・四	一、一一二	二九・八	一、九五三	五三・六
教育	一七、九八六	九三二	三・三	七、八九七	二八・二	二二、三九三	四四・五
その内ロシヤ共和國教育委員部關係	一五、二〇九	六五九	四・三	四、七〇八	三一・〇	七、一八八	四七・五
保健	二六、二四四	二四八	一・五	四、〇八七	二五・二	七、〇二三	四三・六
その内ロシヤ共和國保健人民委員部關係	一〇、一四一	一九五	一・九	二、六三三	二六・〇	四、六六一	四七・六

第七十八表　重工業人民委員部所屬勞働者豫備校の豫算（單位千留）

年度	一九三三年	一九三四年	一九三五年	一九三六年
支出總額（基本建設費を含む）	三四、九〇〇・二	三八、六五一・四	四八、五二五・五	四九、六八九・九
基本建設費を含まざる支出總額	三四、九〇〇・二	三八、六五一・四	四六、〇三五・七	四九、四五七・五
教師の俸給	一一、五二二・〇	一〇、三七六・六	一〇、九三一・五	一二、一一〇・一
教師の俸給 實數	一〇〇・〇	九〇・一	九四・九	一〇五・四
教師の俸給 一九三三年に對する比率				

内の項目別					
其の他從業員の俸給	實數	四、三八四・三	四、四〇六・六	四、五五二・一	四、六七七・五
	一九三三年に對する比率	一〇〇・〇	一〇〇・五	一〇三・八	一〇六・六
追加手當を加へたる給料總額	實數	一六、九六〇・一	一六、七八五・九	一七、四三七・五	一八、八〇八・六
	一九三三年に對する比率	一〇〇・〇	九九・〇	一〇二・八	一一〇・八
教育費	實數	二、〇四一・〇	二、四四一・三	三、六〇一・六	四、二〇四・〇
	一九三三年に對する比率	一〇〇・〇	一一九・六	一七五・五	二〇五・九
庶務・用度費	實數	三、五七九・一	三、三三六・八	三、五三四・一	三、九六八・一
	一九三三年に對する比率	一〇〇・〇	九三・〇	九八・七	一一〇・八
學生の物的保障費	實數	一一、八五七・〇	一五、七九六・三	二一、三一四・二	二二、四七六・八
	一九三三年に對する比率	一〇〇・〇	一三三・二	一七九・七	一八九・五
その内奬學資金	實數	九、八二五・三	一三、〇四四・六	一七、六七九・八	一九、一〇三・八
	一九三三年に對する比率	一〇〇・〇	一三二・八	一七九・九	一九四・四
雜費	實數	四〇二・二	三〇一・一	一四八・三	—
	一九三三年に對する比率	一〇〇・〇	六五・一	三二・一	—
基本建設費總額		全基本建設費は中等專門學校の費用中に含められ第五十七表に指示せり		二、四八九・八	二三三・〇
その内 基本建設費及び修繕費	實數			四八〇・〇	二三三・〇
	一九三三年に對する比率			—	—
その内 教育及經營施設費	實數			二、〇九七	—
	一九三三年に對する比率			—	—

第七十九表　重工業人民委員部所屬勞働者豫備校學生一人當り平均教育費（留）

年度	給費生一人當り奬學資金年平均額：生産より分離して就學する者	給費生一人當り奬學資金年平均額：生産より分離せずして就學する者	非給費生一人當り年平均額：生産より分離して就學する者	非給費生一人當り年平均額：生産より分離せずして就學する者	國家奬學資金の月平均額：生産より分離して就學する者	國家奬學資金の月平均額：生産より分離せずして就學する者
一九三三年	九〇一・七〇	資料無し	四八二・五〇	資料無し	三四・九三	資料無し
一九三四年	一、一八九・八四	九三六・五八	五七二・六八	三一五・九四	五一・四三	五一・七二
一九三五年	一、六〇七・一六	一、二三三・五三	八〇〇・七六	三五六・二九	六七・二〇	六四・七七
一九三三年に對する比率						
一九三三年	一〇〇・〇	—	一〇〇・〇	—	一〇〇・〇	—
一九三四年	一三一・九	一〇〇・〇	一一八・六	一〇〇・〇	一四五・七	一〇〇・〇
一九三五年	一七八・二	一三一・〇	一六五・八	一一二・七	一九一・四	一二五・〇

第八十表　重工業人民委員部所屬勞働者豫備校における奬學資金の支給狀態とその平均額

年度	生産より分離して就學する者				生産より分離せずして就學する者			
	學生數	給費・生數	給費生の比率	奬學資金月平均額（留）	學生數	給費生數及び比率	奬學資金月平均額（留）
一九三三年	一五、三〇七	一四、四五〇	七四・八	三四・九三	五七、五三一	四、二二二（七・四）	資料なし
一九三四年	一六、一八〇	一三、九四七	八六・二	五一・四三	五〇、七六八	七、一四八（一四・〇）	五一・七二
一九三五年	一四、二二四	一二、二七七	九三・五	六七・二〇	四七、二〇二	八、五二六（一八・二）	六四・七七

第八十一表　重工業人民委員部所屬勞働者豫備校學生寄宿舍の收容狀態

調査月日	調査學校數	寄宿舍の居住面積（平方米）	寄宿生數	寄宿舍一人當り居住面積（平方米）
一九三三年十月一日	六七	三九、六六八	七、九三三	五・〇
一九三五年十月一日	一二五	三七、三一二	七、二一八	五・一

第八十二表　共和國、地方、及び州別重工業人民委員部所屬勞働者豫備校數及び學生數

共和國、地方、州	一九三三年		一九三四年		一九三五年		一九三六年	
	校數	學生數	校數	學生數	校數	學生數	校數	學生數
一、ロシヤ共和國								
アゾフ・黑海地方	—	—	六	二、九八四	六	二、七七五	七	九五九
極東地方	二	一三九	二	五八二	一	六六一	二	八六六
西部シベリア地方	二	一、七三六	八	二、二六九	七	二、三一八	七	二、二九五
クラスノヤルスク地方	—	—	—	—	一	二七七	一	二七一
北部カフカズ地方	七	四、八一六	二	一、一六四	二	一、一八四	二	一、〇九六
ヴオロネジ州	一	三〇八	—	—	—	—	—	二七七
東部シベリア州	四	一、〇一八	四	一、〇一七	三	七〇〇	三	八〇〇
ゴーリキ州	九	三、五九四	七	二、九五七	六	二、六七七	四	一、七三六
西部州	一	八二九	一	七一六	一	七七九	一	六八九
イワノヴオ州	一〇	三、〇三一	七	二、四四四	六	二、三八八	五	二、〇二八
カリーニン州	—	—	—	—	—	—	一	三九一
キーロフ州	八	三、四八三	三	一、五四六	三	一、五五九	二	六六四
クイブシエフ州	—	—	—	—	—	—	三	一、三〇三
レニングラード州	一八	一三、三七一	一一	九、三四七	一一	六、六六八	一一	六、二〇〇
モスクワ州	三三	二二、五六二	二〇	一五、一九〇	一七	一二、三九八	二二	一二、八三五
サラトフ州	—	—	一	八七四	—	—	—	—
スヴエルドロフスク州	三三	七、六四七	一四	三、九六六	二	三、五〇七	八	二、六〇九
スタリングラード州	—	—	—	—	一	八三一	一	九六八
チエリヤビンスク州	—	—	—	—	六	一、八三九	六	一、三九九
タタール自治共和國	四	一、三八七	三	八八二	三	九五九	三	一、二一七

バシキル自治共和國	二	七〇四	二	七九〇	二	七七七	二	七二八
クリミヤ自治共和國	二	八九四	二	七一七	二	六八三	二	六四四
ヤクート自治共和國	一	九〇	—	—	—	—	—	—
二、ウクライナ共和國	七一	二九、三三〇	五〇	二二、一七〇	四三	一七、七〇〇	三七	一六、一四二
三、アゼルバイジヤン共和國	一	三、四一五	一	二、一三六	一	一、九七九	一	一、六五七
四、ウズベク共和國	二	三八九	一	六二七	一	五八三	一	五八一
五、カザク共和國	二	五三三	二	三〇六	三	四六八	二	四四五
全ソ聯邦	三三	九九、二七六	一五三	七三、五二三	一三八	六三、五九六	一三五	六一、八〇〇

五、通信教授大學

通信教授とは、學生の教育が特別本部、即ち通信教授大學の指導を受けて自宅において行はれるものをいふのである。資本主義諸國にあつては通信教授は八〇年前に誕生した。この通信教授は、一八五六年に言語學者トウーセン及びランゲンシェイトに依りて創設されたベルリンの語學校に設けられたのが發端になつてゐる。通信機關（ラヂオ、空輸）の發達は通信教授組織網の急達を助長したのである。現在、通信學校は殆んどあらゆる國に存在して居るが、就中アメリカ及びフランスのある學校の如きは非常に多數の學生を擁して居る。然しながら資本主義制下にあつては通信教授は營利企業の性質を帶びてゐるので、將來特に發展するといふ見通しはない。

ソ聯邦において通信教授が創設されたのは十年前であるが、この技術通信教授の發展には特に見るべきものがある。通信教授大學中規模の最大なるものは重工業に設けられてゐる。現在、重工業人民委員部は十の通信教授大學を有し、その學生數は二萬四千八百人となつて居る。

ソ聯邦においては技術通信教授は洋々たる將來性を有してゐる。共產黨中央委員會十二月總會は、勞働者の文化・技術水準を技師及び技手の水準にまで高めることを決議した。この決議は通信教授を一層廣汎に發展せしむることを義務づけたものである。

全ソ聯邦コムソモール第十回大會において共產黨中央委員會書記アンドレーエフは次の如く述べて居る、

『必ずしも凡てのものが、特に農村にあつては、學校教育を受けることが出來ぬのはいふまでもない事である。一般教育及び技術教育を行ふ上に重要なる手段となつて居るのは通信教授であるが、これの發達は現在我が國においては未だ不充分であ

るので、これを著しく展開せしめ、大衆を生産より分離せずして知識を向上せしめるやう助力をあたふべきである」。

通信教授大學は三種の專門家を養成して居る。即ち第一は技師で、これの教育年限は五ヶ年乃至六ヶ年である。第二は技手で、教育年限は四ヶ年乃至五ヶ年である。第三は職場長で教育年限は二ヶ年である。

通信教授大學は技術員及び勞働者の最熟練基幹分子で構成されてをり、第八十七表に見る如く、總數の八五%は技術員と勞働者である。

通信教授大學で教育を受けてゐるのは主として中年者である。例へば、一九三六年においては三〇歳及びそれ以上の者が全學生の四八%を占めてゐる（第八十九表參照）

通信教授大學はすでに第一回の技師及び技手の卒業生を出してゐるが、一九三六年——一九三七年教育年度には更に多數の卒業生を出す豫定になつてゐる。國定技術資格檢定委員會は、通信教授大學が高級技術專門家の養成に好成績をあげてゐることを證明してゐる。

通信教授は著名なる學者の參加を得て居るが、彼等は熱心に全力をあげてこの興味ある事業に貢獻してゐる。

ソヴィート國家の治下にあつては職業的技術的教育の上に最も有効な教育形態たる通信教授組織を十分な高度にまで高める可能性が存在して居る。

第八十三表　重工業人民委員部所屬通信教授大學學生數

年度	學校數 認定校數	學校數 調査校數	各年度初頭に於ける學生數	一ヶ年間入學生數	一ヶ年間卒業生數	退學者數
一九三一年	—	—	五、六二七	五七、八二八	一、三八二	二〇、五九八
一九三二年	—	—	二六、二八〇	三二、一八三	四、二三	二四、四一九
一九三三年	—	—	三三、六二一	九、六〇八	四二一	一九、六七八
一九三四年	五	五	二四、五八七	二一、九三四	一、〇七二	一七、四九九
一九三五年	一〇	九	二七、三四四	一五、一八二	一、七七六	一九、六二五
一九三六年	一〇	九	二四、八六五	—	—	—

第八十四表　重工業人民委員部所屬通信教授大學學生の入學・卒業・退學狀態

年度		一九三一年	一九三二年	一九三三年	一九三四年	一九三五年
高級資格者	一ヶ年間入學者數	二〇、二八四	一二、七九六	四、五二〇	九、二一一	五、一四五
	一ヶ年間卒業者數	五一	—	六	七九	二〇九
	中途退學者數	三、二九五	六、五五四	六、四三一	七、二一二	六、六九一
中級資格者	一ヶ年間入學者數	一一、六二九	九、二五一	三、一三五	六、六九三	一、八九三
	一ヶ年間卒業者數	—	七一	—	三三一	七八
	中途退學者數	四、五三五	六、六七九	六、六〇九	四、九八四	三、一七六
下級資格者	一ヶ年間入學者數	二五、九一五	一〇、一三六	一、九五三	六、〇三〇	五三七
	一ヶ年間卒業者數	一、三三一	三五二	四一五	六六二	二八三
	中途退學者數	一二、七六八	一一、一八六	六、六三八	五、三〇三	一、九六八

第八十五表　重工業人民委員部所屬通信教授大學における資格別學生數

學生總數＼年度	一九三五年	一九三六年
資格 上級	一三、八一二	一一、二四三
資格 中級	八、〇三七	四、九六二
資格 下級	五、四九五	二、五二二
資格 合計	二七、三四四	二四、八六五

第八十六表　重工業人民委員部所屬通信教授大學學生の教育程度

年度	一九三三年	一九三五年	一九三六年
學生數	三三、六二一	二七、三四四	二四、八六五
調査人員	二九、〇五二	一七、六八一	一八、七二七
入學 高等教育修了者 實數	一、九四七	一、〇四三	一、〇六一
入學 高等教育修了者 比率	六・八	五・九	五・八
入學 高等教育を中途で退學せる者及び中等教育修了者 實數	一二、八二〇	五、六三五	七、一〇二
入學 高等教育を中途で退學せる者及び中等教育修了者 比率	四四・一	三一・八	三七・九

第八十七表　重工業人民委員部所屬通信教授大學學生の職名別構成

年度	一九三三年	一九三四年	一九三五年	一九三三年	一九三四年	一九三五年
學生總數	二七、三四四	二四、八六五				
調査人員	一七、四九六	一八、七二七				
當時の教育程度 中等教育未修了者並に下級專門家 實數	一二、六七七	一、〇九五	二、二八九			
當時の教育程度 中等學校九——十ヶ年制學校修了者 實數	—	四、二九七	二、八四六			
當時の教育程度 七ヶ年制學校修了者準中等學校 實數	—	二、五〇五	一、六一八			
當時の教育程度 初等學校修了者 實數	—	二、九二九	二、〇八〇			
當時の教育程度 其の他 實數	一、六〇八	一七七	一、七三一			
當時の教育程度 其の他 比率	五・五	一・〇	九・一			

第八十八表　重工業人民委員部所屬通信教授大學學生の民族的構成

	實數				比率			
	一九三三年	一九三五年	一九三六年		一九三三年	一九三五年	一九三六年	
學生總數	三三三、六二一	二七、六四四	二四、八六五		—	—	—	
民族別に調査人員	二六、〇五〇	一五、九二六	二〇、六六九		一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇	
ロシヤ人	一八、七三三	一〇、五二九	一三、四〇七		七一・九	六六・一	六四・九	
ウクライナ人	三、七四九	二、四九七	三、二五一		一四・四	一五・七	一五・七	
白ロシヤ人	九七	一三一	三〇三		〇・四	〇・八	一・五	
ユダヤ人	一、二五八	一、〇三五	一、七〇四		四・八	六・五	八・二	
ドイツ人	一二	六四	五八		—	〇・四	〇・三	
レット人	二	五〇	四三		—	〇・三	〇・二	
アルメニヤ人	四七〇	四九一	三三四		一・八	三・一	一・六	
チェルク人	四九	三三〇	二〇五		〇・二	一・一	一・〇	
グルジヤ人	二三二	四二五	三五七		〇・九	二・七	一・七	
ポーランド人	三七	四五	六三		〇・二	〇・三	〇・三	
タタール人	二二	三四	—		—	〇・二	—	
チェワーシ人	—	八	—		—	—	—	
その他の地	一、三八九	二八七	九四四		五・三	一・八	四・六	

生産經歷別	調査人員	三年未滿	四年以上九年未滿	十年及びそれ以上	非就業者	專門家	指導員	技師	技手	合計	勞働者	班長	勤務者	其の他	計	資料無し	計	資料無し
その生産經歷																		
	二七、四五五	九、四四一	一一、一八三	六、八三一			三三〇	二、一四五	五、一六九	七、六四四	七、八九四	—	一、六〇八	—	一、七五三	一、二四四	六、四九三	九、四九〇
	一七、五〇七	四、四八八	七、六〇六	八、三〇一	三五〇													
	一八、七二七	二、七二六	八、三〇一	七、七〇〇	一二四													
	一〇〇・〇	三四・四	四〇・七	二四・九														
	一〇〇・〇	二五・六	四三・五	三〇・六	二・〇													
	一〇〇・〇	二四・六	四四・三	四一・一	〇・七													

第八十九表　重工業人民委員部所屬通信教授大學學生の年齢別構成

年度	學生數	調査人員	その内 二二歳未滿	二三歳以上二九歳未滿	三〇歳及び以上
一九三二年	二六、二八〇	二六、二八〇	五、九一七（二二・六）	一一、九一六（四五・三）	八、四三七（三二・一）
一九三三年	三三、六二一	二八、一八六	九、六九二（三四・四）	一三、五四二（四八・〇）	四、九五二（一七・六）
一九三五年	二七、三四四	一七、六五二	三、八〇六（一一・六）	六、九一〇（三九・一）	六、九三六（三九・三）
一九三六年	二四、八六五	一八、七二七	二、三七五（一二・七）	七、三六五（三九・三）	八、九八八（四八・〇）

（括弧内の數字は比率）

第九十表　重工業人民委員部所屬通信教授大學學生の性別及び黨籍關係構成

年度	學生數	調査人員	黨員候補者	共產黨	コムソモール	その比率	共產黨	コムソモール	婦人類	實數	比率
一九三二年	二六、二八〇	二六、二八〇	三、三九四	二、一二六		一二・九		八・一	九七九	三・七	
一九三三年	三三、六二一	一五、五四四	六、四五八	四、七三一		四一・五		三〇・四	二、二三〇	一四・三	
一九三五年	二七、三四四	一七、六八一	三、九一一	二、六八六		二二・一		一五・二	一、六〇九	九・一	
一九三六年	二四、八六五	一八、七二七	三、二四三	二、〇七六		一七・三		一一・一	一、四八七	七・九	

第九十一表　重工業人民委員部所屬通信教授大學の豫算（單位千留）

年度	經費總額	教員の俸給 實數	比率	其の從業員の俸給 實數	比率	追加手當を加へたる給料總數 實數	比率	教育費 實數	比率	庶務・用度費 實數	比率	學生の物的保障費 實數	比率
一九三四年	七、二八一・〇	二、五一四・三	一〇〇・〇	一、七一五・五	一〇〇・〇	四、七八三・八	一〇〇・〇	一、四九四・五	一〇〇・〇	七二四・八	一〇〇・〇	二七七・九	一〇〇・〇
一九三五年	八、〇三三・七	二、八五一・五	一一三・四	一、六八一・三	九八・〇	五、〇八九・六	一〇六・四	一、七五三・三	一一七・二	六八九・六	九五・一	五〇一・二	一八〇・三
一九三六年（計畫）	八、二九一・〇	四、六八八・九	一八六・五	一、一二五・二	六五・六	六、六八四・三	一三九・七	一、一三八・一	七六・三	四六八・六	六四・六	—	—

六、技術員技能向上大學

═ 技術員の技能の向上 ═

技術員の技能を向上せしめることは技術教育の最も重要な部分をなしてゐる。このことは技術員が先導しなくてはならぬスタハーノフ運動に特に明かに具現されてゐる。技術員の技能向上に關する活動は廣汎に亙るものである。技術教育の方法は多種なもので、教授法は融通性をたもち、教案は興味あるものを取り入れ、技術教育時間は生産時間と嚴密にバランスが保たるべきである。これ等の條件を具備して初めて技術員の技能向上に實際的効果を收め得るのである。

以前には技術員の技能向上は企業に所屬して居る多數の教育、講習コンビナート（V・K・K）や若干の特殊大學（II・II・K）で行はれてゐた。これ等のコンビナートや大學は上は大學卒業の高級技師から下は勞働者を含めた、あらゆる種類の勞働者の技能向上問題に從事してゐた。斯うした制度の基本的な缺陷は、右の兩教育機關が最も骨も折れぬ線を選んで進んだこと、即ち學生は主として技術員ではなく、勞働者基幹分子であつた點にある。

現在では技術員技能向上大學は三十五校あるが、それ等は地理的に或は部門別特徴に基いて組織されてゐる。大工業中心地（モスクワ、レニングラード、ハリコフ等）には特殊な專門的大學が創設されてゐる。

各大學は企業内にそれ〴〵の分校を有してゐるが、それ等の分校は殆んどすべての大企業内に設けられてゐる。

大學における技術教育は高等と中等とに分かれてゐる。この高等部門に屬するものは免許狀を有する技師、高等教育を受けし上級エコノミスト、並びに實際家・技師、簿記係長、高等教育を了へた教師等である。

中等部門には免許狀を有する技手、實際家・技手、中級エコノミスト經理及び配給・販賣係員、外國語研究家、圖書館勤務員、勞働者教育機關（高等程度のものを除く）の教師等である。

技術員の技能向上教育は殆んど專ら（九六％）生産より分離されずに行はれて居る。しかし實踐の示すところによると、技術品を生産より分離して技術教育を行ふのがより効果的であつた。しかしながらこの教育制度を廣く發展せしめることは生産條件からしても、又財政的方面からしても不可能な事である。

統計數字の示すところによると、生産より分離して教育をなす場合は、技師にあつては一人當り年額八千十五留、技手にあつては六千四百留であるが、生産より分離せずに教育をなす場合には技師にあつては年額七百五拾留、技手にあつては六百拾三留となつてゐる。

最近までは技術員の技能向上教育は專ら講習會の形式によりて行はれてゐたのである。しかるに現在では別な形式によりて實施されてゐる、即ち科學・技術會議、生産にとつて最も現實的な問題に關する科學及び技術の實習の展覽會、見學旅行、團體的な學術研究出張、個人的研究、協議會等々。

第九十二表　重工業人民委員部所屬技術員技能向上大學（インスティトゥート）學生の入學・卒業・退學狀態

年度	年度初頭學生數	入學生數	卒業生數	退學者數
一九三四年	五二、一一七	一三九、七八六	五一、八五八	六一、七三六
一九三五年	八三、九八九	一七〇、二一八	一一二、一八九	五六、二三二
一九三六年	八五、七八六	五四、八二一	六三、七四八	三七、六四八

註、一九三六年度總計は前半年間の數字を示す。

第九十三表　重工業人民委員部所屬技術員技能向上大學學生の專門別構成

專門部門別＼年度	一九三四年一月一日現在	一九三五年一月一日現在	一九三六年一月一日現在
學生總數	五二、一一七	八三、九八九	八五、七八六
專門部門　高等技師	二、〇七〇	一一、九九六	一一、四八二
專門部門　中等技師	八一〇	一、九二二	二、一六九
專門部門　高等技手	一、一一一	九、四三八	八、〇八二
專門部門　中等技手	四、二三一	一〇、一五三	八、九九一
專門部門　職工長	一五、二四四（二九・二）	二二、九六八（二七・三）	二二、五二二（二六・三）
專門部門　下級技術員	五、〇八三	二二、九一九	一〇、四二四
專門部門　エコノミスト	—	一、九八八	一、七四七
專門部門　簿記係員	—	—	—
專門部門　語學者	—	三、〇六八	七、六三一
專門部門　經理係員	—	五、一三一	六、一三一
專門部門　配給・販賣係員	—	—	—
專門部門　圖書係員	—	一三四	五一八
專門部門　スタハーノフ員	—	—	一、七九一
專門部門　其の他	二三、五六八	四二七一	二、七六八

第九十四表　技術員技能向上大學學生の入學當時における學歷別構成

年度	調査人員	學歷　高等教育終了者	學歷　中等教育終了者	學歷　實際家	その比率　高等教育終了者	その比率　中等教育終了者	その比率　實際家
一九三五年	七六、七六〇	二二、四三二	一六、六三六	四二、六九二	一六・二	二一・六	六二・二
一九三六年	八五、七八六	一五、六〇〇	二一、四四〇	四八、七四六	一八・一	二五・〇	五六・九

第九十五表　重工業人民委員部所屬技術員技能向上大學在學婦人數

年度	學生總數	調査人員	婦人數	婦人の比率
一九三五年	八三、九八九	七七、三〇九	一二、八八五	一六・七
一九三六年	八五、七八六	八五、七八六	一五、四七八	一八・〇

第九十六表　一九三六年七月一日現在、總管理局別技術員技能向上大學學生數

トラスト	學生總數			高等技術教育を受く者			その内建設技師		
	一九三五年一月一日現在	一九三六年一月一日現在	一九三六年七月一日現在	一九三五年一月一日現在	一九三六年一月一日現在	一九三六年七月一日現在	一九三六年七月一日現在		
自動車工業總管理局	一七八	六、三七五	三、四五一		五三七	三二〇	—		
製鐵業總管理局	一二、〇四八	一二、三六八	三、三五七	九一〇	一、三六七	四九九	—		
農業機械製作業總管理局	一、一一三	一、六六二	三、三〇八	一一七	一四四	八四	—		
發電所總管理局	四、五五四	三、四九七	一、六四〇	一、四二〇	六二四	三七三	—		
石炭業總管理局	六、〇七七	六、〇〇二	一、四二五	三六	一二〇	一八六	—		
重工業人民委員部	四、三〇六	四、八六一	九三一	三三七	一、〇四九	九〇	—		
電氣工業ボイラー・タービン工業總管理局	四、二一六	四、五〇五	七四三	一、〇四八	九五八	九七	七		
有色金屬冶金業總管理局	一、三二八	一、〇二六	六七七	一四六	一二	二〇	—		
化學工業總管理局	四、七一七	五、三一四	六、五五	一、一五二	一、三〇〇	一五五	一八		
石油業總管理局	二、三七一	三、〇六七	四五一	三二二	一四六	七八	—		
自動車、トラクター工業總管理局	三、〇九一	三、二三五	五四四	三八三	四六五	四四	—		
鑛山業燃料業用機械製作業總管理局	—	一、三〇五	一八八	—	一四六	八	—		
有機化學工業總管理局	一、一九二	九八八	二七〇	三二四	二八七	六四	—		
建築工業建設材料製造業總管理局	三、一四九	三、三一一	一八二	七一八	七六	七六	—		
金屬製品及び日用必需品製造業總管理局	三九二	一、五五七	一、〇一〇	一五一	一五	四四	—		
工作機工具製作業總管理局	二、二一〇	一、六六九	三一〇	二八八	二二	九	—		
河川用船舶製作業總管理局	—	四四	二七〇	—	—	—	—		
ゴム工業・石綿工業技術用織物工業總管理局	一、三三七	九二七	二六九	二六一	一四七	四	—		
中形機械製作業總管理局	五八	七八一	一八三	—	一三〇	七七	—		
卑金屬總管理局	—	一九一	一四一	—	一〇六	三四	—		
弱電工業總管理局	一、七九四	一、五一五	一三七	六九八	四七〇	一八	—		
機械製作業總管理局	七、一一七	二、三〇九	一三一	七六八	二一四	九一	—		
輕工業用機械製作業總管理局	—	三三三	一二九	—	六二	一五五	—		
アルミニューム總管理局	三七六	三五五	二二四	一八三	一〇九	四〇	—		
運輸機械製作業總管理局	一、六一九	二、四九四	六五八	三七	一五七	一五	—		
水力發電所建設業總管理局	八四〇	五二七	八八	三八二	一六六	—	—		
ニッケル・錫總管理局	五六	二〇	五七	一六	一四	三〇	—		
教育機關總管理局	—	六六	四八	—	一	一〇	—		
車輛・機關車總管理局	五、五九七	六、七五五	四八	八〇七	一、〇一〇	—	—		
有色金屬加工業總管理局	一四三	三六五	三〇	七七	一〇〇	一二	—		
精密器機製作業總管理局	一、五二六	八二三	二九	二〇二	一五七	—	—		
金・白金總管理局	二八	三三六	二六	—	二四	—	—		
鑛山總管理局	四一二	一六〇	一九	一五〇	三四	—	—		
供給販賣事務所	四一一	八七七	一六	—	一一	—	—		
海洋用船舶製作業總管理局	五	—	一三	—	—	—	—		
窒素化學工業總管理局	—	—	九	—	—	—	—		

ウラル重機製作工場	—	—	—	—	—	—	—
契約機關及び其の他	三、九四八	三、六五四	二八〇	—	一六一	一二四	六七
泥炭業總管理局	九四七	一二六	五一四	—	—	—	—
ガス工業・人造液體燃料業總管理局	二五二	六八	—	—	二五	九	—
取付物・鑄型工業總管理局	—	六九	—	—	一二三	五〇	—
非合屬鑛物採取・加工業總管理局	—	八六	—	—	—	七	—
勞働者給養總管理局	—	五二	—	四三	—	一七	—
總計	七七、三〇八	八三、九九五	二三、五四七	一一、一六〇	一一、四七八	二、五六五	二五

第九十七表　重工業人民委員部所屬技術員技能向上大學の豫算（單位千留）

項目	一九三四年	一九三五年	一九三六年（計畫）
總支出	二四、三五三・五	二七、四五一・四	三二、〇八七・〇
教師の給料	八、一〇〇・一	一〇、一八四・九	一四、六八一・二
實數	一〇〇・〇	一二四・三	一八一・二
一九三四年に對する比	一〇〇・〇	一二六・五	九二・六
內其の他從業員の給料	四、五九一・八	五、八〇六・五	四、二五二・一
實數	一〇〇・〇	一二六・五	九二・六
一九三四年に對する比	一〇〇・〇	一二六・五	九二・六
譯追加手當加えたる給料額	一四、三五七・七	一八、〇六〇・二	二一、三三一・〇
實數	一〇〇・〇	一二六・〇	一四八・六
一九三四年に對する比	一〇〇・〇	一二六・〇	一四八・六
教育費	一、五九四・四	二、四七〇・三	二、六七〇・八
實數	一〇〇・〇	一五五・〇	一六七・六
一九三四年に對する比	一〇〇・〇	一五五・〇	一六七・六
庶務用度費	二、六四四・七	二、七四七・五	二、一六五・〇
實數	一〇〇・〇	一〇三・九	八一・八
一九三四年に對する比	一〇〇・〇	一〇三・九	八一・八
學生の物的保障費及び寄宿舍費	五、七五六・七	四、一七三・四	五、六六六・二
實數	一〇〇・〇	七一・五	九八・四
一九三四年に對する比	一〇〇・〇	七一・五	九八・四

七、經營者專門學校

――經營者教育――

「どれ程決議をして見たところで、いかなる誓言をなしてみたところで、工場、鑛山の技術、經濟並に金融のことに通曉しないならば、それ等は無意味であり、權威のないものになるであらう」（スターリン）。

經營者教育問題は常に黨の注目の中心をなしてゐる。

一九三一年二月に開催された第一回經營者會議におけるスターリンの演說を直接の動機として各種の經營者技術教育が廣く普及するに至つた。

工業アカデミーや各種の講習會組織網の擴張と相俟つて生產作業から分離することのない經營者の個人的教育が開催されたのである。この目的から當時技術大學・高等專門學校に特殊なる使命を有する專門部（フォン）が設けられた。この專門部は二ヶ年以上も存續してゐるが、依然として所期の目的を達するに至つてをらぬ。當專門部の根本的缺陷は經營者中から是非とも技術員を養成しようと努めた點にある。この試は間もなく完全に失敗し、當專門部は技術大學の單なる附屬になつてしまつたのである。一九三三年には、右の缺陷は著しき程度に達し、そのため學生の八〇％が退學せしめられるに至つたのである。

第十七回黨大會において經營者の技術教育の唯一の正しき方針が決定され、工業の全指導基幹分子に對する最少限度必須技術教育の實施に關する決議が行はれたのである。

一九三四年末には右の專門部は重工業人民委員部によつて廢止され、從つて經營者の技能向上のための專門學校網の發展を見たのである。

經營者の技術教育の重要性を强調するためには、初等教育を有する經營者の數並びにその比率を見るだけで充分である。一九三六年初頭に右專門學校在學生八千人の經營者中初等教育程度の者の人數は五千六百五十人で七〇・六％に當つてゐる。

ここにおいて次のごとき極めて重要な二つの事情に注目する必要がある。

一、偶然なチヤンスに惠まれた人々によつて專門學校が塞がれることを防止するために、經營者の最低限度必須技術の鍛衝は重工業人民委員部總管理局がこれを行ひ、經營者の入學は所屬管理局長によつて決定される。個人教育には主として生產關係の指導經營者が就任するやうになつた。

一九三六年現在專門學校で最低限度必須技術教育を受けてゐる者の中

企業及び建設局長	三〇・五％
職場長	三六・〇％
工場の生產部門長	一五・〇％

の割合になつてゐる。

かく、個人的に技術教育を受けてゐる者の八一・五％は直接生產關係の經營者である。

一五・六％は、總管理局及びトラストの指導的勤務員並に大工場の黨委員會の書記であり、重工業人民委員部關係外の學生は僅か二・九％に過ぎぬ。がそれ等は黨及び勞働組合役員乃至は專門學校を有せぬ人民委員部所屬の經營者である。

二、經營者の教育はその內容を一新するに至つた。教案は三百時間で、各經營者の生產と密接な關係ある科目は四科目を超えぬのである。これ等の具體的な技術及び組織、經濟的科目の研究は經營者の技術教育水準を急速に向上し、その教育過程中に早くも生產で得た知識を應用することが出來るのである。

教程が正しく規定された結果、經營者の大部分の者は、作業の著しき加重にもかかはらず、教育計畫は系統的に超過遂行さ

れてゐる。

教育計畫の遂行成績は左の通りである。（%）

一九三五年	九五%
一九三六年	一二五%

最低限度必須技術教育を終了したる經營者の第一回卒業實績は彼等の技術教育に對する眞面目な態度を示してゐる證左である。

一九三六年一月一日現在、重工業人民委員部關係の最低限度必須技術試驗合格者數は四千二百二十八人で、計畫の七二・二%に當つてゐる。この成績は經營者の就學條件を考慮に入れゝば、決して少ない數ではないのである。

最低限度必須技術試驗合格者の成績は次の如くである（全體に對する比率%）

「優」	四四・〇%
「良」	三九・四%
「可」	一六・六%

最低限度必須技術試驗合格者の職務別構成は左の如くである（全體に對する比率%）

一、總管理局、合同企業、トラスト長及びその代理	九・七%
二、總管理局、合同企業、トラスト、部長	六・五%
三、企業及び建設指導者	二八・一%
四、職場長	三八・九%
五、企業の生產部門長	一一・八%
六、企業內の黨勤務員及び其の他	五%

最低限度必須技術試驗合格者の七八・八%は直接生產に從事してゐる經營者、即ち工場長、職場長、工場の生產部門長である。

重工業人民委員部は一九三六年における最低限度必須技術試驗に合格した經營者の第二回卒業成績を發表してゐないが、一九三六年の暫定統計によると最低限度必須技術試驗合格者は更に二千七百二十六人である。かくして、最近二ヶ年に重工業人民委員部の指導的經營者の內、最低限度必須技術教育を受け、これが試驗の合格者數は六千九百五十四人である。

この外、一九三五年に最低限度必須技術教育の修了者中上級に進級した者の數は、一九三六年一月一日現在までに一千二百八十四人となつてゐる。

以上の統計數字からして、第八回ソヴェート大會迄に重工業人民委員部所屬指導經營者の基礎的大業は第十七回黨大會の決議を遂行し、最低限度必須知識を獲得したことが判る。然しながら重工業人民委員部はこの達成に滿足するものではない。

最少限度必須技術教育を好成績で了へた經營者のために四ヶ年の長期に亙る學習制度が設けられてゐる。一九三六年十月一日現在、右の四ヶ年講習に進級した經營者數は二千八百五十人である。

四ヶ年に亙り、工業アカデミーに劣らぬ知識を經營者に授けながらも經營者專門學校は、この大事業を生產より經營者を引離さずに行ひ、經營者の各々が社會主義工業の眞の組織者たり、指導者たり得るやう努めてゐる。

第九十八表　經營者專門學校（　）數及び聽講生數

年度	聽講生構成	校數	調査學校數	聽講生數 最少限度必須技術教育	聽講生數 一般教育	聽講生數 總數	婦人聽講生數	その比率（第五項に對する）
一九三四年	一月一日現在	二〇	二〇	一、一七二	六三九	一、八一一	統計資料無し	
	入學生	一	一	七、四三四	五七〇	八、〇〇四		
	退學生	—	—	二、二七九	八八四	三、一六三		
一九三五年	一月一日現在	二一	二一	六、一七二	三二五	六、四九七		
	入學生	—	—	六、一九三	三、三五三	九、三四六		
	卒業生	—	—	四、一五一	七七	四、二二八		
	退學生	—	—	二、六八七	一、三一〇	三、九九七		
一九三六年	一月一日現在入學生	二一	二一	五、一五〇	二、八九七	八、〇四七	六六	〇・八
	卒業生	—	—	一、四〇五	八四三	二、二四八		
	退學生	—	—	一、二〇八	三七一	一、五七九		
	七月一日現在	二二	一八	一、三二六	六八一	二、〇〇七		
	一九三四年十月一日より一九三六年七月一日間の卒學生	—	—	二、九四三	二、四五一	五、三九四	五三	一・〇
				五、三五九	四四八	五、八〇七		

第九十九表　經營者專門學校聽講生の從事業務別構成

年度		學校數	調査學校數	實數	比率	實數	比率	實數	比率
				一九三五年一月一日		一九三六年一月一日		一九三六年七月一日	
最少限度必須技術學課聽講生	總管理局、合同トラスト長及びその代理	二一	二〇	七五一	一二・二	三四八	六・八	一八二	六・二
	總管理局、合同トラスト部長			三九一	六・三	二四四	四・七	一五三	五・二
	企業及び經營長及びその代理其の他			一、七七四	二八・七	一、五七一	三〇・五	八七二	二九・六
	職場長其の他			二、〇三五	三三・〇	一、八五〇	三五・九	一、〇一六	三四・五
	工場の生產部門長及びその他			一九五	三・二	七七三	一五・一	四七八	一六・二
	企業內黨役員			三二八	五・三	二一三	四・一	八九	三・〇
	企業外黨役員及び勞働組合役員			—	—	一四五	二・八	一二八	四・四
	勤務員其の他			六九八	一一・三	六	〇・一	二五	〇・九
	聽講生數			六、一七二	一〇〇・〇	五、一五〇	一〇〇・〇	二、九四三	一〇〇・〇

一般學課聽講生	總管理局、合同トラスト長及びその代理	四四	一三・六	一八九	六・五	一六二	六・六
	總管理局、合同、トラスト部長	二九	八・九	一七七	六・一	一〇八	四・四
	企業及び建設長及びその代理	三七	一一・四	九一九	三一・七	六一〇	二四・九
	職場長其の他	二六	八・〇	九六二	三三・二	九三四	三八・一
	工場の生産部門長及び其の他	七	二・一	三三六	一一・六	三六三	一四・八
	企業內黨役員	一二一	三七・二	一二八	四・四	一一一	四・五
	企業外黨役員及び勞働組合役員	—	—	一八六	六・五	一四七	六・〇
	勤務員其の他	六一	一八・八	—	—	一六	〇・七
	聽講生數	三二五	一〇〇・〇	二、八九七	一〇〇・〇	二、四五一	一〇〇・〇
聽講生總數		六、四九七	—	八、〇四七	—	五、三九四	—

第百表　經營者專門學校聽講生の生產經歷別構成

年度			一九三五年一月一日 實數	一九三五年一月一日 比率	一九三六年一月一日 實數	一九三六年一月一日 比率	一九三六年七月一日 實數	一九三六年七月一日 比率
學校數			二一	—	二一	—	二一	—
調査學校數			二〇	—	二一	—	一八	—
最少限度必須技術聽講生	總數		六、一七二	—	五、一五〇	—	二、九四三	—
	調査人員數		五、七二一	一〇〇・〇	四、七九一	一〇〇・〇	二、六一三	一〇〇・〇
	生產經歷	五ヶ年未滿	七六六	一三・四	二、〇〇八	四一・九	一、二一五	四六・五
		五ヶ年以上十ヶ年未滿	一、六〇一	二七・九	一、一七二	二四・五	八一二	三一・二
		十ヶ年以上	三、三五四	五八・七	一、六一一	三三・六	五八六	二二・四
一般學課	總數		三二五	—	二、八九七	—	二、四五一	—
	調査人員		三一八	一〇〇・〇	二、六二六	一〇〇・〇	二、一二八	一〇〇・〇
	生	五ヶ年未滿	三九	一二・二	一、〇五六	四〇・二	八九五	四二・一

聽講生 經歷 五ヶ年以上十ヶ年未滿 一一六 三六・五 六八九 二六・二 七〇〇 三一・九

十ヶ年以上 一六三 五一・三 八八一 三三・六 五三三 二五・〇

第百一表 經營者專門學校聽講生黨經歷別構成

年度	學校數	調査學校數	最少限度必須技術聽講生											
			總數	その內										
				共產黨員		內調査人員		黨籍經歷						
								一九一七年以前の入黨者		一九一七年以降一九二四年迄の入黨者		一九二四年以降一九二九年迄の入黨者		
一九三五年一月一日現在 實數	二一	二〇	六、一七二	五、一五六	八三・五	五、〇六五	一〇〇・〇	四七五	九・四	一、八七九	三七・一	二、〇七七	四一・〇	
一九三六年一月一日現在 實數	二一	二一	五、一五〇	四、一〇四	七九・七	四、一〇四	一〇〇・〇	一六五	四・〇	一、二五七	三〇・六	一、六九一	四一・二	
一九三三年七月一日現在 實數	二一	一八	二、九四三	二、三八五	八一・〇	二、三八五	一〇〇・〇	八一	三・四	六七五	二八・三	一、〇三七	四三・五	

第百二表 經營者專門學校聽講生の教育程度別構成

年度	學校數	調査學校數	一般學課聽講生											
			總數	その內										
				共產黨員		內調査人員		黨籍經歷						
								一九一七年以前の入黨者		一九一七年以降一九二四年迄の入黨者		一九二四年以降一九二九年迄の入黨者		一九二九年以後の入黨者
一九三五年一月一日現在 實數	二一	二〇	三二五	三〇八	九四・八	三〇八	一〇〇・〇	三三	一〇・七	一三八	四四・八	一一七	三八・〇	二〇
一九三六年一月一日現在 實數	二一	二一	二、八九七	二、三八二	八二・二	二、三八二	一〇〇・〇	一四〇	五・九	八八二	三四・五	九四五	三九・七	四七五
一九三六年七月一日現在 實數	二一	一八	二、四五一	二、〇〇六	八一・六	二、〇〇六	一〇〇・〇	七九	三・九	六五九	三二・九	八二〇	四〇・九	四四八

	最少限度必須技術聽講生						一般學課聽講生					
	總數	調査人員	その内				總數	調査人員	その内			
			初等教育	中等教育	高等教育				初等教育	中等教育	高等教育	
一九三四年	六、一七二	—	四、二三五	一、五八二	二八〇		三三五	三三五	一五九	一一八	四八	
一九三五年	六、〇九七	一〇〇・〇	六九・五	二五・九	四・六		—	一〇〇・〇	四八・九	三六・三	一四・八	
	五、一五〇	—	三、七九二	一、一四三	二〇五		二、八九七	二、八八一	一、八五五	八一一	二一五	
	—	—	七三・八	二二・二	四・〇		—	一〇〇・〇	六四・三	二八・二	七・五	
	二、九四三	二、九二七	二、〇六九	七四四	一一四		二、四五一	二、三〇二	一、五三六	六一三	一四四	
	—	一〇〇・〇	七〇・七	二五・四	三・九		—	一〇〇・〇	六六・七	二七・〇	六・三	

第百三表　重工業人民委員部所屬經營者專門學校豫算（一千留）

	一九三四年	一九三五年	一九三六年（計畫）
經營費總額		七、四四四・〇	一九、六〇五・六
教師の給料	實數	四、六〇八・五	一三、三七五・〇
	一九三四年に對する比	一〇〇・〇	二九〇・二
其の他從業員の給料	實數	一、一〇四・三	二、一一五・七
	一九三四年に對する比	一〇〇・〇	一九一・六
追加手當を加へた給料總額	實數	六、四七六・三	一七、四九四・五
	一九三四年に對する比	一〇〇・〇	二七〇・一
教育費	實數	三五五・五	一、〇〇六・〇
	一九三四年に對する比	一〇〇・〇	二八三・〇
庶務・用度費	實數	四八一・〇	一、〇七六・二
	一九三四年に對する比	一〇〇・〇	二二三・七
講習生の物的保障費及び寄宿舍費	實數	一三一・二	二八・九
	一九三四年に對する比	一〇〇・〇	二二・〇

第百四表　經營者專門學校の教育計畫遂行狀態

年		特殊學科	一般學科	合計
一九三六	學校數 總數	二一	二一	—
	調査學校數	二〇	一七	—
	授業計畫 豫定延授業時間數	一、二一六、八六二	一、〇四七、九一一	二、二八三、九九六
	實際に遂行されたる延授業時間數	一、一七〇、九九七	一、〇一二、六五一	二、一八三、六四八
	遂行率	九六・二	九六・六	九六・四
一九三七年	試驗 豫定受驗延回數	一八、九二六	一二、七二九	三一、六五五
	實際に遂行された受驗延回數	一五、六一六	一〇、一九六	二五、八一二
	遂行率	八二・五	八〇・一	八一・五
一九三八年（前半年）	授業計畫 豫定延授業時間數	五八二、三三四	四二四、一一九	九九六、四五三
	實際に遂行された延授業時間數	六五六、三三一	五一八、九二八	一、一七五、二五九
	遂行率	一一二・七	一二二・四	一一七・五
	試驗 豫定受驗延回數	一〇、五二七	九、〇九二	一九、六一九
	實際に遂行されたる受驗延回數	九、三三一	七、四一九	一六、七五〇
	遂行率	八八・六	八一・六	八五・一

八、勞働者配給講習所

── 勞働者配給所基幹分子 ──

重工業は勞働者の配給を任務とする大規模の事業を管理してゐる。ソフホーズ、郊外農場、商店、倉庫、工場食場、社會食堂、牧場等々にはいづれも教養ある熟練勞働者基幹分子を必要としてゐる。

勞働者配給所從業員の技能を向上せしめる目的から重工業人民委員部によつて特殊な教育機關が設けられてゐるが、それは十九の學校・講習コンビナートから構成されてゐる。（百五表參照）

これ等のコンビナートの學業は三つの方向をとつて行はれてゐる。即ち第一のものにあつては農業勞働者（トラクター手、コンバイン手、家畜世話人）を教育し、第二のものは商業從業員（商店、倉庫の管理人、販賣人）を教育し、第三のものにあつては社會食堂從業員を教育してゐる。

左記に示した第百五表において見る如く、勞働者配給講習所の學生數は一九三六年初頭現在二萬一千八百人であつた。

第百六表においては、學生の構成が詳細に說明されてゐる。

これによると學生の壓倒的部門を占めてゐるのは初等教育修了者で、全體の九八・四％に當る。

かうした事情は講習所の教案作成の上に考慮されたのである。勞働者配給講習所の學生はロシヤ語又は所屬民族語で算術、政治教育、並に各專門に應じた學術を修得することが出來る樣になつてゐる。

三ヶ年間に勞働者配給講習所は八萬七千九百人の卒業生を出してゐる。このことが勞働者配給所の經營の上に貴重な貢献をなしてゐるは謂ふまでもない。

第百五表　勞働者配給講習所數及び講習生數

年度		一九三四年一月一日現在	一九三五年一月一日現在	一九三六年一月一日現在	一九三六年七月一日現在
講習所	總數	二三	一九	一九	一九
	調査講習所	一九	一八	一九	一九
講習生數	生產より分離して就學して居る者	—	四、一九八	六、二五三	六、二三
	生產より分離せずして就學して居る者	—	一三、〇九二	一五、五四七	六、九九八
	總數	七、五四八	一七、二九〇	二一、八〇〇	七、六二二
一ヶ年間入學生數		四三、一七三	五三、七二九	二三、三九六	—
一ヶ年間卒業生數		二三、八一六	三五、三六〇	二八、七七二	—

註、一九三六年度卒業生及び入學生は一月一日より七月一日に迄る二ヶ年半に

入學生數　一二〇、二九八名

卒業生數　八七、九四八名

第百六表　勞働者配給講習所講習生の黨籍別、性別及び教育程度別構成

年度	一九三五年一月一日現在	一九三六年一月一日現在
講習生總數	一七、二九〇	二二、八〇〇
調査人員	一六、九二九	二〇、八三九
共産黨員及び候補者	九八二（五・八）	九四六（四・五）
コムソモール員及び候補者	一、八九二（一一・二）	二、〇〇二（九・六）
性別調査人員	一六、九二九	二〇、八三九
婦人講習生	七、三六七（四三・五）	八、一〇〇（三八・九）
教育程度別調査人員	一六、七八九	二〇、八三九
高等教育修了者	二一（〇・一）	二九（〇・一）
中等教育修了者	七四三（四・四）	一、二〇九（一・五）
初等教育修了者	一六、〇二五（九五・四）	二〇、五〇一（九八・四）

（括弧内の數字は比率を示す）

九、工場徒弟學校

―― 勞働者基幹分子の養成 ――

第一次五ケ年計畫における大規模な作業計畫は尨大な數に達する新熟練勞働者軍を必要とした。

これ等の熟練勞働者を未成年者中から養成する基本的形態をなすものが工場徒弟學校であることは第十六回黨大會の認むるところであるが、事實工場徒弟學校は重工業に對する熟練勞働力補給の有力な源泉となつてゐる。

この事實は、工場徒弟學校及びその學生數の增加を示す統計數字が證明してゐる。即ち工場徒弟學校數は一九三一年には三百二十六であつたが、一九三六年には五百三十八となつてゐる。（第百七表參照）

工場徒弟學校の學生數は一九三四年以降には減少してゐるが、これは一九三三年九月十五日附ソ聯邦中央執行委員會及び人民委員會の決議により工場徒弟學校の教育期間が改正され二箇年制から六箇月乃至一箇年制に短縮されたからである。重工業は工場徒弟學校網の改革を行ひ、必要缺くべからざる學習用の生産並びに技術的設備を缺く不完全なる學校を年々整理する一方基本的な大規模な、よく設備された學校を强化したのである。

學校網の改革、整理をなすにあたり、不完全な學校の廢止と相俟つて未だ學校網が充分に發展してをらぬ工業部門には學校が新設された。

工業部門別工場徒弟學校網の分布狀態を分析して見ると、製鐵業及び有色冶金業にあつては學校數は增加してゐるが、電力業においては殆んど變化がない。（第百九表參照）學校數の最も多く整備されたのは機械製作業と建設業とである。このこと

は、この部門には從來小規模な機械製作工場が多く、從つて小規模な不完全なる學校も比較的多かつた事實に徴すれば當然である。

大多數の工業部内並びに企業にあつては學校は企業内に地盤を置き、そこにおける必要缺くべからざる基幹分子養成の職場となるにいたつた。學校網の改革はそれの强化、効果的活動性の昂揚に著しく設立つたのである。

工場徒弟學校建設費として一九二九年から一九三五年に至る間に重工業が投資した額は二億六千百萬留餘で、四百九十三校が建設され、それの生徒收容數は二十六萬一千五百名となつてゐる。

各年度別工場徒弟學校の建設狀態は次の如くである。

年度	學校數	生徒收容數	投資額（單位百萬留）
一九二九—三〇年	四一	一〇、〇〇〇	五八・〇
一九三一年	一六〇	七〇、〇〇〇	六二・〇
一九三二年	八〇	四〇、〇〇〇	五六・〇
一九三三年	一七〇	五六、〇〇〇	六五・〇
一九三四年	四一	一四、六二〇	二〇・五
合計	四九二	一九〇、六二〇	二六一・五

これと相俟つて學生寄宿舍の建設も行はれ、現在全學生の四二%以上のものが寄宿舍に收容されてゐる。

これを一見すると奇異に思はれる事實は、工場徒弟學校學生數の增加と相俟つて、社會主義工業の勞働者基幹分子となる農村出身青年階層が益々增加して行きつゝある結果である。（第百十一表參照）

工場徒弟學校は土着民並に地方民族の間に社會主義工業の勤勞者を養成するところの有力な通路となつてゐる。各小數民族の青少年は工場徒弟學校を經て創造的勞働に加はり、社會主義工業の大建設者となりつゝある。（第百十三表參照）

工場徒弟學校はそれと同時にまた婦人勞働を工業へ誘致せんとする黨の政策の有力なる實行者となつてゐる。學生總數中女子の比率は二〇%を下つては居らぬ。この事實は毎年二萬乃至二萬五千人の女子が重工業における熟練勞働者となりつゝあることを意味してゐる。

熟練勞働者基幹分子に對する工業の總需要數を充す上に工場徒弟學校の占めてゐる比重は不斷に高まりつゝある。一九三〇年に工場徒弟學校から工業に向けられた青年勞働者は僅かに七千五百人に過ぎなかつたが、一九三七年以降には工場徒弟學校は工業に毎年十萬人以上の熟練勞働者を供給することになるであらう。

工場徒弟學校は一九三〇年より一九三六年に至る五ヶ年間に重工業の最新技術を會得し得る樣に十分に教育され、急速にスタハーノフ員として作業し得る約五十萬人の青年勞働者を重工業に供給したのである。

一九三三年に工場徒弟學校の教育期間が二ヶ年より六ヶ月乃至一ヶ年に短縮されたにもかかはらず、工場徒弟學校卒業生中第四、第五年級技能水準は間斷なく向上しつつある事は注意に値するものである。即ち一九三三年迄は工場徒弟學校卒業生の技能水準は間斷なく向上しつつある事は注意に値するものである。即ち一九三三年迄は工場徒弟學校卒業生中第四、第五年級の者は比較的に少數であつたが、一九三五年及び一九三六年には第四年及び第五年級の如き高級勞働者は著しく增加してゐる。

教育期間が短縮されたるにもかかはらず、學生の技能水準の向上したことに對しては、工場徒弟學校の新入生の一般教育狀態が最近間斷なく改善された事實は大なる意義を有するものである。

第百七表　重工業人民委員部所屬工場徒弟學校網及びその學生數の增減狀態（各年度初頭現在）

年度	學校數	學生數	一ヶ年間入學生數	一ヶ年間卒業生數	一學校當り平均學生數
一九三〇年	資料無し	四二、三五一	一二三、七五六	七、四〇〇	

一九三一年	資料無し	二五七、五三五	二三〇、九四六	三〇、〇〇〇	—
一九三二年	六二〇	三三三、二五一	一四二、六一八	八七、八〇〇	五三・八
一九三三年	六、七四	三〇七、九五九	八一、〇〇〇	一四〇、〇〇〇	四五・七
一九三四年	五八六	一四六、一二二	一三六、四七二	一二二、九六四	二四・九
一九三五年	五四六	一一八、二八七	一三三、〇七三	九二、七三六	二一・七
一九三六年	五三八	一一四、七四四	一一七、〇〇〇（計畫）	五四、三〇〇（計畫）	二一・三

第百八表　工場徒弟學校學生教育期間別分布狀態（%）

	六ヶ月	十二ヶ月	十八ヶ月	二十四ヶ月
一九三四年一月一日	一九・二	八〇・八	—	—
一九三五年一月一日	一四・一	八五・九	—	—
一九三六年一月一日	一〇・二	八四・二	五・二	〇・四

第百九表　工場徒弟學校綱及び學生の工業部門別分布狀態

部門名	一九三二年一月一日 校數	學生數	一九三三年一月一日 校數	學生數	一九三四年一月一日 校數	學生數	一九三五年一月一日 校數	學生數	一九三六年一月一日 校數	學生數
鑛物燃料業	一四〇	五六、八七五	一三九	五五、一四七	一二七	三五、八三	一〇九	三一、八五	一〇五	三一、〇〇〇
地質・探鑛業	二	三三	六	一一六	四	二四七	二	二六	一	八〇
製鐵業	四八	四八、二八三	五三	四四、三七五	四九	二四、七〇八	四九	一九、六五七	六〇	一七、八〇〇
有色金屬冶金業（金工業も含む）	二八	一〇、四一八	三〇	一三、四〇五	四五	七、四四三	四四	六、六〇〇	四一	六、三〇〇
機械製作業	二四六	一五三、九一六	二八五	一三三、四三七	二〇六	六〇、八八六	二〇六	四八、七二八	一九七	四九、九六四
發電業	四五	二六、一九五	四三	二五、二八五	四〇	八、九七三	四一	六、四二七	四三	六、七〇〇
化學工業	八四	三五、三二一	八三	二七、八五六	八四	二、七四一	七五	二、九六五	七八	九、五〇〇
建築及び木材業	二七	一〇、一三	二七	九、三四八	三一	五、二九三	二〇	三、六〇九	一六	三、五〇〇
合計	六二〇	二三二、二五一	六七四	二〇七、九〇九	五八六	一四六、一二三	五四六	二八、二八七	五三八	二四、七四四

第百十表　工場徒弟學校綱及び學生の共和國、地方、州別分布態

共和國州地方別	一九三四年 校數（計二）	調査學校數	學生數	一九三五年 校數（計二）	調査學校數	學生數	一九三六年 校數（計三）	調査學校數	學生數
一、ロシア共和國									
アゾフ・黑海地方	三五	三五	五、八二三	三三	三三	五、九二〇	三三	三三	四、六二六
極東地方	八	四	六五四	七	五	六三三	六	五	四八四
西部シベリア地方	二二	一九	四、四二三	二二	一七	三、四五九	一七	一五	二、八六七
タラスノヤルスク地方	四四	四四	四四三	四四	四四	三八三	四四	四四	一四八
北部カフカズ地方	九	八	一、四〇六	七	七	一、二六七	四	三	四〇三

ウォロネジ州	六	六	一、四〇一	八	七	一、一四五	七	七	一、一二三
東部シベリア州	五	四	一、〇三九	四	四	七五七	六	六	一、一六四
ゴーリキ州	一五	一四	三、七一三	一五	一五	三、六六五	一七	一七	三、五七七
西部州	一五	一五	二、三六六	一〇	八	一、四一三	八	八	一、三八六
イワノヴォ州	一三	一三	二、四八六	一三	一三	一、六三五	一四	一四	一、八〇三
カリーニン州	三	三	九八九	三	三	七九一	三	三	八七四
キーロフ州	一	一	三四九	一	一	三〇二	一	一	三四九
クイブイシェフ州	六	六	八四〇	四	四	四五四	六	六	六八五
クールスカヤ州	三	三	五七八	三	三	七三三	三	三	七〇三
レニングラード州	四〇	四〇	一〇、七一四	四〇	三九	八、一四一	三八	三七	八、八五四
モスクワ州	七一	七一	一四、八五四	六七	六三	二、四八二	六三	五九	二、八五九
オムスク州	二	一	一〇二	二	一	五四	二	一	一三七
サラトフ州	六	四	九一七	五	五	八三六	六	六	一、〇一七
スヴェルドロフスク州	四七	四四	七、六六八	四二	三八	六、三八二	四四	四三	七、一〇三
北部州	二	二	一一八	一	一	九三	一	一	九三
スタリングラード州	四	三	九〇八	四	四	一、二四九	四	四	一、二三六
チェリヤビンスク州	二四	二〇	四、七九四	三三	三三	四、三八五	三三	一九	三、四〇三
ヤロスラーウスク州	五	五	一、三七八	五	五	一、〇三〇	六	六	一、二八〇
タタール自治共和國	二	二	四五七	二	二	三〇七	二	二	三三三
バシキール自治共和國	五	三	四二五	五	三	五〇五	六	四	五〇三

カレリヤ自治共和國	二	二	一七六	二	二	一四四	一	一	一三一
クリミヤ自治共和國	三	三	一、一九二	二	二	六三五	三	二	六八六
ヤクート自治共和國	一	一	九二	一	統計無し		一	一	一〇八
二、ウクライナ共和國 三、アゼルバイジャン共和國	一五三	一四三	三八、九四三	一四〇	一三一	二九、六五〇	一二九	一三三	二九、四七三
四、グルジヤ共和國	九	八	二、四四〇	八	八	二、四三四	九	八	一、九七六
五、ウズベク共和國	三	三	三五一	一	一	三三七	一	一	一八〇
六、タジク共和國	一	一	五五	一	統計無し		一	一	八三
七、カザク共和國	一〇	六	一、三六八	九	八	一、一六〇	八	八	一、二五三
八、アルメニヤ共和國	アゼルバイジャン共和國參照								
九、白ロシヤ共和國	—	—	—	—	—	—	—	一	三二
一〇、ギルギズ共和國	一	一	一三六	一	統計無し		一	一	五八
總計	五二四	四八六	一二三、六一六	四八四	四五〇	九一、一三七	四六七	四三八	八九、六六五

註一、特殊工業を含ます。

第百十一表　重工業人民委員部所屬工場徒弟學校內學生構成（比率%）（各年度初頭現在）

年度	女子	コムソモール員及び候補者	社會的構成			
			勞働者	農民及びコルホーズ員	個人農	其の他
一九三〇年	二八・四	三四・三	六七・六	一一・八	一二・三	一七・三

年度別	年齢					
	一五歳及び以下	一六歳	一七歳	一八歳及び以上		
一九三一年	二六・三	四一・六	五四・三	一六・一	一四・二	一五・四
一九三二年	二九・六	六三・〇	四六・八	二三・九	一七・一	一二・二
一九三三年	二七・三	五二・九	四八・〇	二二・六	一八・〇	一一・四
一九三四年	二〇・七	二四・〇	四九・〇	二四・〇	一一・〇	一六・〇
一九三五年	一九・八	一七・四	四二・七	三二・五	一三・九	一〇・九
一九三六年	二〇・一	一四・七	四三・六	三五・七	九・一	一一・六

第百十二表　重工業人民委員部所屬工場徒弟學校學生の年齢別構成（比率）

年度別	年齢					
	一五歳及び以下	一六歳	一七歳	一八歳及び以上		
一九三一年	二八・〇	三一・五	二四・〇	一六・五		
一九三二年	二四・三	三五・一	二五・四	一五・二		
一九三三年	一四・七	二八・三	二八・八	二八・二		
一九三四年	一二・一	二七・九	三一・〇	二九・〇		
一九三五年	三八・四		六一・六			
一九三六年	三〇・三		六九・七			
一九三六年七月一日	二三・九		七六・一			

第百十三表　工場徒弟學校學生の民族別構成（%）

年度	ロシヤ人	ウクライナ人	ユダヤ人	白ロシヤ人	其の他
一九三一年	六二・六	二二・八	五・五	〇・七	八・四
一九三二年	六七・六	一九・二	三・八	〇・九	八・五
一九三三年	七一・四	一八・三	二・六	〇・七	七・〇
一九三四年	六九・〇	二三・〇	二・八	一・三	三・九
一九三五年	六八・八	二二・三	一・九	〇・九	六・一
一九三六年	六七・二	二五・八	一・四	〇・六	五・〇

第百十四表　重工業人民委員部所屬工場徒弟學校豫算（單位千留）

（各年度初頭現在）

年度	一九三三年	一九三四年	一九三五年	一九三六年（計畫）
支出總額	七一、四五四・三（四一）	六五、七〇四・四	七九、五三八・〇	七四、一〇二・〇
給料 教師	二四、四三一・六	二二、八四九・五	二七、八〇一・〇	三九、二九六・八
給料 其の他の從業員	八、六一五・二	八、五八三・七	一一、〇三七・〇	七、二二二・六
給料 內 追加手當を加へたる給料總額	三八、二五七・二	三六、一三八・〇	四四、二一九・〇	五二、三八九・八

譯	
教育費	三、五五九・九
庶務・用度費	七、〇〇三・七
學生の物的保障費	五、三〇二・九
其の他の經費	二、〇一四・三

	九、六六六・五（註二）
	五、七九九・九
	一〇、六三二・二
	三、四六八・二

	六、七六五・〇
	六、七四八・〇
	一五、七九一・〇
	六、〇一五・〇

	三、四〇二・〇
	二、八〇四・二
	四、九一四・〇
	一〇、五九二・〇

註一、その内一五、三二六、三〇〇留は工場徒弟學校外生徒の教育費である。
これ等の費用は内譯されてをらぬ。
註二、この内には工場徒弟學校外生徒の教育費六、三九九、七〇〇留が含まる。

第百十五表　工場徒弟學校學生寄宿舍の收容狀態（各年度初頭現在）

年度	調査學校數	學生數	寄宿生數	寄宿生の比率
一九三二年	無	二〇〇、六七二	四六、四七二	二一・二
一九三三年	資料	六三、九三二	二二、二四〇	二三・一
一九三四年	四六〇	八三、二七八	四〇、四二九	三四・八
一九三五年	二五二	八九、三八八	四〇、〇八二	四八・五
一九三五年・六年	四二三	七三、八三〇	三一、五二六	四三・〇
一九三六年七月一日	四四〇			四二・七
	四二一			

十、勞働者の大衆技術教育

――スタハーノフ運動に關聯する工業並に運輸關係諸問題――

七、重工業人民委員部に對し、教科書、便覽、百科辭典並びに凡ての技術參考書の改訂案を審議、決定し、以つて裝備の新技術的基準に適合せしめることを提議す。

八、重工業における二百五十五の主要專門部勞働者の最少限度必須知識に關する義務教育は完全に効果を示した。國家技術試驗を受けた七十九萬七千五十人の勞働者中からは、スタハーノフ、プスイギン、アルチュホフ等の優秀なスタハーノフ運動者が輩出してゐる。重工業關係全勞働者の各人に技術的教育を授けるを以て最必要事と考へる黨中央委員會プレナムは、重工業人民委員部に對し次の方策を講ぜしめるものとす。

イ、三――四年間に重工業關係の全勞働者をこの技術教育に包含する目的を以つて最少限度必須技術知識の義務教育を受ける勞働者グループを直ちに擴大し、重工業の新可能性、新使命に應じて最少限度必須技術教育の内容を改正すること。

ロ、優秀な勞働者、スタハーノフ・勞働者のため、生産より分離することなしに特別な講習會を設け、高度の勞働生産性をあげたスタハーノフ員をその講習會に收容すべきである。

スタハーノフ運動において大なる役割を演じたのは最少限度必須技術教育である。黨中央委員會の決定を遂行するために我々は本年度において勞働者、勤務員、經營者等約七十九萬七千人を生産より分離せずに教育を授けたが、この事實が大なる役割を演じたのは謂ふまでもない。それにはスタハーノフにしろ、プスイギンにしろかつまたアルチュホフにしろいづれも國定技

術檢定試驗を「優秀」な成績でパスしたことを見れば充分であらう。農村出身者は最初何等技術に關する知識をも有してゐなかつたが、鑛山や器械の作業場におもむき、あるがまゝの技能で働いたが、やがて勉强する樣になり、技術に關する初步的知識を受け、作業成績もよくなつて來たのである。今更ながら「學問は光、無學は闇」といふことを說明する必要は無い。必要なのは右の事實を引つづきもつと〳〵廣範圍に擴大することである。

（一九三五年十二月二十一日共產黨中央委員會プレナムにおけるオルヂヨニキーゼの報告演說より）

第百十六表　一九三六年前半年に於ける勞働者の大衆的技術向上に關する諸講習會の現狀

總管理局	最低限度必須技術教育				スタハーノフ員講習會			職工長講習會
	前半年間に於ける就學生數	講習會修了者	その內成績優良なる者	優良者の比率	入會者數	修了者	成績優良者數	優良者の比率	重工業人民委員によつて豫定された人數	入會者數
石炭業管理局	八九、四四九	四四、二三五	二三、七三四	三二・〇	二三、一九四	七、三四五	一、九六三	二七・〇	六、八〇〇	六、八〇八
石油業總管理局	一四、一八一	三、七三五	八、三六六	二二・九	八、四四一	五六五	一〇二	一八・三	二、一九〇	一、八一二
泥炭業總管理局	八、四二〇	三、二三五	一、四九一	一五・一	三、九〇九	一、九一一	三三八	一六・九	八〇〇	—
有色金屬冶金業總管理局	四、六六六	一、六六三	三〇五	二三・三	二、一八三	九〇	三〇	三三・三	四〇	五五五
製鐵業總管理局	八九、四四五	二六、五三〇	二三、七一五	五一・九	一五、三〇〇	一四、〇七五	五、五三八	三六・七	一八、〇〇〇	一九、一四七
鑛山總管理局	七四五	二八二	三九	一三・八	二一九	—	—	—	—	—
農業機械製作業總管理局	一七、一一八	三、〇七七	八三九	二七・三	四、二六九	九三	三三	三四・四	三、三五〇	二、八〇二
工作機・工具製作業總管理局	八、五八八	二、七九四	五九九	二一・四	四、〇〇〇	八八〇	一四九	一六・九	一、九九五	一、九一四
取付物・鑄型工業總管理局	一、五八八	六五三	一七二	二六・一	七九〇	七三	二四	三二・八	三五〇	三六八
河川用船舶製作業總管理局	三、八一七	六〇〇	二〇	三〇・〇	三、四六六	一八	—	—	—	二七一
運輸機械製作業總管理局	二二、二三〇	五、五三三	一、三六六	二二・二	二二、五六六	一、五五三	三三二	二一・九	三、七五二	二、一九〇
中型機械製作業總管理局	五、五五三	一、三〇七	二三〇	一六・八	三、二五三	二二二	四〇	一八・九	六〇〇	六〇一
鑛山業燃料薬用機械製作業總管理局	三、八三三	一、一〇九	二七三	二四・六	三、二八	七五三	二〇〇	二六・五	八〇〇	六八八
金屬製品及び日用必需品製造業總管理局	六、九二四	二、四九二	五六〇	二二・四	二、九三五	七三三	一八三	二五・六	一、二〇〇	一、二六
有機化學工業總管理局	八、三五九	一、八九八	四一三	二一・七	二、四三〇	二五九	一六	六・一	八〇〇	八七五
ゴム工業・石綿工業總管理局	一五、二〇九	四、九三八	一、四二五	二八・八	七、六七五	六三七	一五九	二八・一	一、六〇〇	二、七六八
人造纖維工業總管理局	九八七	二七四	五六	二〇・四	九四二	七九	三一	二九・三	二〇〇	三七二
非金屬業總管理局	一、〇二三	二九六	八三	二七・七	一八七	三九	—	—	—	四一
發電所總管理局	二、六五一	二、三一三	五〇六	二一・八	一、〇三五	一六七	一六二	三、四五五	一、四一〇	九四八
水力發電所建設管理局	四、七二四	二、〇三八	四九六	二四・三	一、〇五一	一四四	四七	三二・六	三五〇	三五六
弱電工業總管理局	八、〇八六	二、一五六	五〇三	二二・二	三、五八〇	一六七	三三	一九・七	一、四一〇	九五六
電氣工業ボイラー・タービン工業總管理局	一七、九五〇	五、七三五	一、五九六	二七・八	八、六三二	一、三五一	三六九	二九・四	一、四〇〇	一、四〇九
建設業及び建設材料製造業總管理局	五〇、六五六	一四、〇五〇	二、九四七	二〇・九	九、九三三	二〇七	三四	一六・三	二、〇〇〇	一、三六七
窒素工業總管理局	六、七九一	一、四三七	二三四	二三・五	三、一四四	一五五	三五	二二・六	一四八	一、八〇二
彈性ゴム工業總管理局	三、九九二	一、〇〇九	二四九	二四・六	一、六二一	三〇〇	二三六	二〇・〇	三〇〇	二五〇
金・白金總管理局	一六、〇三〇	四、〇三一	七四七	一八・五	三、五七四	九七	一五	一六・二	一、六〇〇	一、七六七
ニツケル・錫總管理局	八〇八	一四九	四八	三二・二	一五〇	—	—	—	一八〇	二七
地下鐵建設管理局	七、五三〇	一、二一九	七四三	三三・四	—	—	—	—	—	—
卑金屬總管理局	一、四一三	二五五	六一	二三・九	一三八	—	—	—	—	—
重工業人民委員會直屬企業局	一四、六八九	四、三三三	一、一四二	二六・九	七四二	一五五	一〇一五	六九・二	三、一〇〇	二、四四七

第百十七表　重工業人民委員部所屬企業勞働者の國定技術檢定試驗合格狀態（一九三六年一月一日現在）

總管理局	一九三五年度國定技術檢定試驗合格者數	一九三五年度檢定試驗合格者數	豫定數に對する比	合格者百人中 優	良	可	國定技術檢定試驗を免除されたる勞働者
製鐵業總管理局	一四七、三八二	二七、九一〇	七三・六	三五	四三	三五	二〇、九三
有色金屬冶金業總管理局	九、七九九	八、二六六	八四・六	三三	三六	四一	一、三一
有色金屬加工業總管理局	六、〇三二	五、二九一	八七・四	三五	四一	三四	—
アルミニューム總管理局	二、九一八	二、二六九	九四・九	三五	四六	一九	一六九
卑金屬總管理局	二、一二二	九九一	四六・七	二七	四二	三三	—
石炭業總管理局	二三五、三九二	二〇、二三九	九五・九	三三	四五	三三	三九、九四四
石油業總管理局	三九、八八〇	二七、二八九	六八・四	二一	四一	三八	五、三〇九
泥炭業總管理局	八、八八一	七、六三七	八六・〇	一〇	三六	四四	八〇三
トラクター自動車工業總管理局	四一、三四四	三八、八三二	九六・三	二一	四三	四六	九、四四六
運輸機械製作業總管理局	三五、三三七	三三、三三七	九四・三	一九	四三	三八	八、三二〇
工作機・工具製作業總管理局	一五、九一九	一七、三七三	一一二・四	二〇	四二	三九	五、一八七
農業機械製作業總管理局	一八、七八八	一九、〇一九	一〇一・三	二五	四四	三五	一四、五八一
取付物・鑄型工業總管理局	四、一九一	四、一二三	九八・一	二一	四五	三五	一、三五八
鑛山業・燃料採用機械製作業總管理局	二二、一三五	一〇、六六八	八七・八	二一	四五	三五	一、三一六
輕工業用機械製作業總管理局	六、二六四	六、二一〇	九七・七	二一	四三	三七	一、〇六八
中形機械製作業總管理局	八、七三八	七、六三〇	八七・六	三一	四三	三六	—
金屬製品・日用必要品製作業總管理局	一〇、一一〇	一〇、五八一	一〇四・八	二〇	三九	四一	三、四一六
河川用船舶製造業總管理局	八、二七〇	七、六九三	九一・九	一九	四三	三八	二、七四二
發電所總管理局	二一、四七五	二九、〇四五	九二・三	二六	四一	三五	五、三三七
電氣工業・ボイラー・タービン工業總管理局	三一、〇九九	二七、四八一	九一・三	二六	四四	三六	六、二六七
弱電工業總管理局	一一、三二一	一〇、四四五	九二・三	二五	四五	三五	—
水力發電所建設業總管理局	四、四五五	四、一六五	九一・八	二一	四〇	四〇	—
ゴム工業・石綿工業技術用織物工業總管理局	一九、一三一	一二、三七一	六〇・五	二七	三七	三三	九、六三七
化學工業總管理局	二五、八五四	二二、三七一	八七・〇	二七	四一	三三	—
有機化學工業總管理局	七、七九五	七、五九〇	九七・四	三三	四〇	二七	—
建設業・建設用材料製造業總管理局	三五、〇三七	三五、四六九	八〇・一	二四	三九	三七	三、八三〇
金・白金總管理局	一九、五一〇	一四、〇〇〇	七一・八	一四	四七	三九	一、三〇〇
發電所事務所	九三一	去四八	七八・七	二八	三九	三三	三三
重工業人民委員部直屬企業局	三二、〇二九	三二、〇七〇	九八・三	二六	四三	三二	二、二三三
其の他	一五五、二九九	一四七、一三七	九四・七	二七	四三	三〇	四八、二二七
重工業人民委員部關係總計	八九三、四三六	八二五、八九三	九一・三	二七	四三	三〇	一七五、三九九

第百十八表　企業一五〇ケ所に於ける職工長講習會の構成

イ、教育程度

第一次豫定入學生數	實際入學生數 註一	教育程度						
		第四學級以下	第四學級	第五學級	第六學級	第七學級
二四、四七七	二六、一一五	二、二二九	一二、九九七	四、六五六	二、八一七	三、四一六
比			率			
一〇〇・〇		八・五	五〇・〇	一七・八	一〇・八	一二・九

ロ、黨員關係及び勞働經歷

黨員關係				勞働經歷				
共產黨員	コムソモール員	非黨員	三年未滿	五ケ年未滿	一〇年未滿	一〇年以上
五、一七二	四、二三〇	一六、七一三	三、九七八	五、七五八	八、三九九	七、九八〇
比			率			
一九・八	一六・二	六四・〇	一五・二	二二・〇	三二・一	三〇・七

調査は一九三六年五月——六月に行はれた。

註一、第一次入學生募集計畫數は調査されたる企業に於ては六・六%超過遂行を見た。

第百十九表　企業一五〇ケ所に於ける職工長講習會教師の構成

教師總數	教育程度		勞働經歷				
	高等教育	中等教育	一ケ年未滿	三ケ年未滿	五ケ年未滿	一〇ケ年未滿	一〇ケ年以上
一、四〇六	九九〇	四一六	八二	二一八	二一六	二九二	五九八
その比率							
一〇〇・〇	七〇・七	二九・三	六・〇	一五・五	一五・五	二〇・八	四二・二

十一、學術・教育基幹分子

「凡そ學校において最も重要なるものは、講義のイデオロギー的政治的方向である。この方向を決定するのは何か？それは徹頭徹尾教育の構成である。如何なる「統制」も、如何なる「指導」も、如何なる「プログラム」、「規定」等々も、教員の構成を無視してはいづれも空音に過ぎぬ。如何なる統制もプログラム等も教育の構成によつて決定される教育の方向を變化することは出來ぬ」（レーニン）

ソ聯邦は、社會主義建設の當面の要求に完全に通つた高級專門家を必要としてゐる。この課題を解決するために、先づ第一に、職業、技術教育機關の全體に亙つて全教育者が動員されてゐる。

帝政ロシアから十月革命が繼承した學校網は取るに足らぬものであり、學術研究家の數も極めて限られたもので、帝政ロシア全土を通じてその數は約四千人であつた。

これに加ふるに、舊インテリゲンチヤーの大部分のものが搾取階級と合生し、十月革命に敵對したことを考慮するとき、ソヴェート技術學校の當面した學術・教育基幹分子の問題は最も緊急を要する問題である。

ここにおいてスターリンは自己の生産技術インテリゲンチヤーを勞働者階級の中から養成する課題を提唱したのである。

この指令に基いてソヴェート國家は著々と新人を養成し、彼等の理論的活動にとつての好條件を創造した。

ここに技術大學・高等專門學校における學術教育基幹分子の增加狀態を示せば次の如くである。

年度	學術教育動務員總數	教授	助教授	内訳
一九三〇年	六、三〇〇	九六〇	一、四七〇	
一九三六年	九、八六一	一、四六一	三、五七九	

右表中一九三〇年度の統計數字は全工業關係の技術大學・高等專門學校を含んでゐるが、一九三六年度のそれは重工業人民委員部所屬のもののみである點に注意を要する。

教育基幹分子の社會的構成の變化狀態は次表に見るが如くである。

學術・教育基幹分子の社會的構成（%）

年度	勞働者	共産黨員	コムソモール
一九二九年	三・一七	七・八	統計資料無し
一九三六年	一六・一（註）	二・一	二・八

註、一九三五年度統計

舊生産・技術インテリゲンチヤーの社會的構成が著しく變化し、舊學者中大部分のものは今日では社會主義建設に積極的に參加してゐる。

最近數年間に一連の學術・教育基幹分子はソヴェート技術學校において養成された青年で補充されてゐる。現在、ソヴェート政權下で教育を受けた新基幹分子が壓倒的多數を占めてゐる。例へば一九三六年度重工業人民委員部所屬技術大學・高等專門學校の教育基幹分子九千八百六十八人中革命前に教育を受けたものは僅かに二千四百四十一人即ち二五・一%に過ぎぬ。

我が技術大學・高等專門學校は社會主義工業と密接に結びついてをり、それの要求に應じ、それの發展を助長しつつある。技術大學・高等專門學校の實驗室は最近數ケ年間に著しく强化された。この結果學術・教育基幹分子は更に一增廣況に學術研究上の活動が出來るやうになつた。

各教授に學術研究上の活動をなすことを義務づけた一九三六年六月二十三日附人民委員部及び共産黨中央委員會の決定は技術大學・高等專門學校の教授連の發展のための前提條件を作つてゐる。

スタハーノフ運動は生産にとつて現實的な問題を尠なからず提起したが、これ等の問題は技術大學・高等專門學校の學術研究活動のプログラム中に反映してゐる。

教授及び助教授の多數の者は舊工業中心地に集中されてゐる。

技術大學・高等專門學校における學術・教育基幹分子の不足は未だ遙かに解消されてはをらず、今なほ技術大學・高等專門學校においては多くの講座は助教授や副手によつて指導されてゐる。この點よりして、新學術基幹分子の養成問題は依然として焦眉の問題となつてゐる。

現在重工業人民委員部所屬技術大學・高等專門學校に勤務する助手（アスピラント）は一千七百二十五人で有能な青年學徒が集められてゐる。助手の中の四〇は勞働者出身で、共產黨員及び候補者は四九%、コムソモールは二二%である。

別記の統計數字は中等專門學校教師の狀態を示すものであり、それによると中等專門學校の教職にある者の總數は五千八十九人である。

勞働者豫備校の教師の總員數は一千八百六十人で、その大部分のものは中等學校の教師としての十分なる經驗を有してゐる。講習會及び勞働者大衆教育關係の教師に關してはここでは述べぬが、この方面においても數萬人のものが教育上の活動に從事してゐる。工場徒弟學校、スタハーノフ講習會、社會主義勞働職工長講習會等の教師の主要源泉をなすものは技師である。これ等の教師の中には才能豐かな者も多く將來中等專門學校及び技術大學・高等專門學校の教師たる得るのである。

第百二十表　重工業人民委員部所屬技術大學・高等專門學校の教員構成

		教授	準教授	助教授	準助教授	副手及び講師	指導官	合計
一九三	教員總數	一、三九六	—	三、六二八	—	四、九二〇	六九	九、九九九
四、三五教育年度	總數	一、二〇九	—	三、六八七	—	一、三八七	四九	七、五二三
	その內專屬教員	九二九	—	一、九四三	—	二、五八七	四四	五、五一三
	その比率（%）（教員一人に對する）	六六・六	—	七四・一	—	七三・六	七五・四	七五・〇
	總數	六六・五	—	三三・六	—	三二・七	六七・七	三五・〇
一九三五、三六教育年度	總數	一、〇八六	五八八	一、五二七	二、二〇五	四、七二一	二一〇	一〇、二三七
	その內專屬教員	八〇五	四二	一、二七二	一、五〇六	三、四二八	一〇九	七、四四二
	その比率（%）（教員一人に對する）	六八・七	八四・七	五九・三	八五・三	七一・八	七六・七	七八・七
	總數	六六・〇	五五・三	六五・五	六五・五	四九・一	五五・八	五七・三
一九三六、三七教育年度	教員總數	一、〇三	四四九	一、四九六	二、〇八三	四、六八五	一三六	九、八六二
	その內專屬教員	七六六	三三三	九八〇	一、三八	二、六〇五	七九	五、九四三
	その比率	七一・七	七一・九	六五・五	五八・九	五五・六	五八・〇	六〇・二

註一、技術大學・高等專門學校六七校の統計

註二、技術大學・高等專門學校八三校の統計

註三、技術大學・高等專門學校七六校の內六六校に關する暫定統計

第百二十一表　技術大學・高等專門學校教員の科學部門稱號、及び黨籍關係別分布狀態

教員の種類	一九三五年九月十五日 教授	助教授	副手及び講師	總計（註一）	一九三六年九月十五日 教授	助教授	副手及び講師	導指官	總計（註二）
社會經濟部門									
總數	八九	二五六	一部	四四五	五三	二二五	九五	一	二五三
共產黨員及び候補者	六二	二五四	九門	三六	四〇	一六四	六四	一	二六八
コムソモール員及び候補者	一	三〇	三別	三	一	三	一四	一	三八
總數に對する共產黨員及び候補者の比率	六六・六	七一・三	一の三	七一・〇	七五・四	七一・八	六七・三	一	七一・八
コムソモール員及び候補者	一・二	五・六	六分の五	四・七	一・八	一〇・三	一四・七	一	一〇・二
一般科學部門									
總數	六〇四	一、五二五	二、二九	四、一四八	四八五	一、〇四三	二、四五六	一	三、九六七
共產黨員及び候補者	三	六八	一〇一	一六	一	三五	一〇九	一	一八二
コムソモール員及び候補者	—	一四	一四	一	一	一〇	六五	一	七五
特殊部門									
總數	一、一八三	二、九六六	三五	四、一四八	九六〇	二、三二一	三、一一四	一	四、三八五
共產黨員及び候補者	四一	三四	三五	三五	四三	二九〇	三三二	一	六四四

註一、工科大學八三校より統計を蒐集す
註二、一九三六年九月十五日現在工科大學七六校中六六校より蒐集せる暫定統計

第百二十二表　一九三六年十月一日現在技術大學・高等專門學校教員の卒業年度、教職經歷別分布狀態。

| 教員の種類 | 全部門 | | | | | | | | |

| | | |

一九三五年	八一	一、九四〇	一、一九六	七一四	三〇	—
その比率						
一九三四年	—	一〇〇・〇	五八・二	三七・七	二・三	〇・七
一九三五年	—	一〇〇・〇	六一・六	三六・八	一・六	—

第百二十五表　重工業人民委員部所屬中等專門學校教員數

一九三四及び一九三五年九月十五日現在の統計

教員の種類	一九三四—三五年教育年度（註一）				一九三五—三六年教育年度（註二）				一九三六—三七年教育年度（註三）		
	教員				教員				教員		
	總數	純教員			總數	純教員			總數		
	總數	專屬教員	その比率		總數	專屬教員	その比率		專屬教員	その比率	
教授	五、四三	五、二四	九六・八	教授	二三	二三	一〇〇・〇	教授	一五・八	一五・〇	一五・〇
準教授	三、七二	三、五九	九六・〇	準教授	一九	一六	八二・六	準教授	一七	一七	一七
助教授	二、五四三	二、四六一	九六・〇	助教授	一〇三	八六	八四・三	助教授	四	三	三
準助教授	六八・五	六八・五	一〇〇・〇	準助教授	一五三	一二三	八〇・四	準助教授	一七三	一七三	一七三
副手及び講師	四六・九	四五・八	九九・四	副手及び講師	五、三九	三、八六四	四一・二	副手及び講師	四、六七	四、六七	四、六七
指導官	一六八	一四	八二	指導官	二〇六	二五	八一・七	指導官	二〇	二〇	一四
合計	五、四三	三、七二	二、五四三	合計	五、八九二	四、三二	二、九六四	合計	五、〇八九	二、八八	五五・四

第百二十六表　中等專門學校教員の學術部門、稱號及び黨籍關係別分布狀態

年度	教員の種類	社會・經濟部門				一般科學部門				特殊部門				全部門			
		總數	その內			總數	その內			總數	その內			總數	その內		
			共產黨員及び候補者	コムソモール員及び候補者	その比率		共產黨員及び候補者	コムソモール員及び候補者			共產黨員及び候補者	コムソモール員及び候補者			共產黨員及び候補者	コムソモール員及び候補者	その比率
在現日1月9年5391	教授	—	—	—	—	一四	—	—	—	—	—	—	—	四六	—	—	—
	助教授	一四	一四	一四	一〇〇・〇	一四	一四	一四	一〇〇・〇	一七	一七	一七	一〇〇・〇	二五五	二八	二	一・二
	講師	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	五、五九一	六八六	二五五	一二・三
	總計（註一）	一四	九	二	六四・三	一四・三	五〇	二	三・五	二七	一	一	四・〇	五、八九二	七四	二六八	一二・一
在現日1月9年6391	教授	一	—	—	—	七	一	—	一四・三	二八	—	—	三六	一	—	—	二・七
	助教授	九	五	四	五五・五	四九	二、二五	九八	四四・五	一五	一六八	一、九九六	四六・七	三六	一	三	九・七
	副手及び講師	四、六	三、一	二四	四五・一	一八・二	二、二五	九八	二、二五	二三	二三	一、九九六	四六・七	三六	一	二〇	二一・四
	指導官	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	二一	二四	二一	二一・四
	總計（註二）	四一六	三五	七八	四〇・〇	一八・七	二、二七	一〇	六四	二、一九二	二七	七三	五、八九二	五七七	二六	二一・三	四・四

註一、中等專門學校一九八校に關するもの
註二、中等專門學校二一四校に關するもの
註三、教育年度初頭總數二一九校中一九五校に關する暫定總計

第百二十七表　一九三六年十月一日現在重工業人民委員部所屬中等專門學校教員の大學卒業年度及び教職經歷別分布狀態

註一、調査中等專門學校數二一四校
註二、中等專門學校二一九校中一九五校に關する暫定總計

教員の種類	教員総數	大學卒業者數	その内						その内						その内					
			一九一七年以前の卒業者	一九一八年—一九二八年卒業者	一九二九年—一九三二年卒業者	一九三三年—一九三六年卒業者	經歷に關して調査されたる教員數	五ケ年未滿	六ケ年より十五年未滿	十五ケ年以上	その比率									
教授	一九	一九	一八	一	一	一	一九	一	二	一七	一〇〇・〇	八六・三	三三・五	二四・二	三三・五	一九・八	一	二六・七	二八・八	二四・五
準教授	一七	一六	一五	一	一	一	一七	二	三	一三	一〇〇・〇	八四・二	三三・五	二四・二	三三・五	一九・八	一	二六・七	二八・八	二四・五
助教授	五三	五三	一三	一	一四	一	五三	一	一七	二九	一〇〇・〇	四三・四	二〇・二	二六・四	二六・四	一	一	一	一	一
準助教授	一三	一三	一四	一	七	六	一三	一	一	一三	一〇〇・〇	二七・七	二七・七	四一・〇	四一・〇	三・六	一	一	一	一
副手	二四	二四	二四	一	一〇三	二八	二四	一	二	一三	一〇〇・〇	一七・一	二四・一	三三・三	三三・三	一五・八	一	一	一	一
講師	四・三六六	三・八五八	四一	一六	一〇三	一三	四・三六六	一	二	一七	八七・二	二一・七	二四・八	三三・〇	三五・四	二・二	一	一	一	一
指導官	二〇	二四	三	八	二	一	二〇	一四	四五	二六	一〇〇・〇	八六・二	二七・七	三三・三	三五・四	三・六	一	一	一	一
合計	五〇八九	四・三九四	九八九	一〇(六三)	一四七	八七三	五〇八九	四一八六六	一九七一	一三四九	一〇〇・〇	四三・四	三〇・二	二六・四	二六・四	一	一	一	一	一
教授	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一〇〇・〇	八四・七	五三	一	一	一	一	一	一	一
準教授	一	一	一	一六・三	一	一	一	一二・七	一七・六	七〇・五	一〇〇・〇	九三・七	二四・二	三三・五	三三・五	一九・八	一	二六・七	二八・八	二四・五

（大學卒業者の率）

第百二十八表　一九三六年十月一日現在重工業人民委員部所屬中等專門學校女教員數

教員の種類	教員總數	女教員數	女教員の比率
教授	一九	一	一
準教授	一七	一	五・九
助教授	五三	一	一
準助教授	一七三	五	二・九
副手	二四一	二一	八・七
講師	四、三七六	七二七	一六・六
指導官	二一〇	九	四・三
合計	五、〇八九	七六三	一五・〇

第百二十九表　重工業人民委員所屬勞働者豫備校教員數

教員の種類	一九三四—三五教育年度 調査學校數	一九三四—三五教育年度 教員總數	一九三五—三六教育年度 調査學校數	一九三五—三六教育年度 教員總數	一九三六—三七教育年度 調査學校數	一九三六—三七教育年度 教員總數
講師	一	三、八三	一	三、〇六	一	一、八三
指導官	一	一	一	一、九	一	一、八三
合計	一三六	三、八三	二六	三、〇四	一	一、八三

教員の種類	一九三五—三六教育年度 純教員 總數	專屬教員	その比率 總數	專屬教員	一九三六—三七教育年度 純教員 總數	專屬教員	その比率 總數	專屬教員
講師	二、〇六	二、〇八三	六六・三	六七・三	一、八三	一、二四	九九・七	六〇・六
指導官	二、九〇二	一、三	七八・九	三一・三	一、八三	一七	七・九	三・九
合計	二、九三	二、〇四	六六・〇	六七・三	一、八三	一、二四	九九・七	六〇・六

第百三十表　一九三六年十月一日現在勞働者豫備校教員の大學卒業年度及び教職經歷別分布狀態

教員の種類	教員總數（註一）	大學卒業教員數	その内 一九一七年以前の卒業者	一九一八年—一九二八年卒業者	一九二九年—一九三三年卒業者	一九三四年—一九三六年卒業者	調査人員	教職經歷別 五ヶ年未滿	三ヶ年以上一五ヶ年未滿	一五ヶ年以上
講師	一、八七七	一、四四三	六〇	四四	三七	一三	一、八三	三五〇	七九	八三
指導官	二三（註二）	一	六	一	三	一	一三	三	一〇	一
講師	一	八三・九	三九・六	三六・七	三三・三	八・三	一	一三・七	三六・七	四七・六
その比率 指導官	二六・七	三三・三	八・三	一	一	一	一	一	一	一

第百三十一表　重工業人民委員部所屬工場徒弟學校教員の賞籍關係及び職業別構成

年度	調査學校數	その就學生數	教員名	總數	その内 共產黨及び候補者	コムソモール員及び候補者	職業別調査人員	純教員	その内 技師及びエコノミスト	技手及び職工長	熟練勞働者	教員總數	その比率 共產黨及び候補者	コムソモール員及び候補者	純教員	技師及びエコノミスト	技手及び職工長	熟練勞働者
一九三四年一月一日	四三八	一〇一、四三三	講師	三、六一〇	六四四	二六九	三、三六	二、二九四	五一九	四四四	一、七九	七、三一七	一七・八	七・五	六九・〇	一五・三	一三・三	二・四
			指導官	二、七一七	一、〇八	三、六六一	三、一八四	一、〇七八	五八四	一、〇三七	一、一四	一、〇八一	二〇・〇	九・〇	八・三	一・七	三・〇	三・八
一九三五年一月一日	四二九	八四、三四四	講師	二、八七六	五四四	二五七	二、九五七	一、〇七八	五八四	一、一二四	二、六二七	一、〇六	二三・三	一〇・四	三・三	一・一	二五・一	二六・七
			指導官	四、二五三	一、一六〇	四四〇	三、八九七	二三五	一、一二五	一、一四一	一五一	七八一	一一・一	一一・一	二六・八	一一・一	二六・七	四・八
一九三六年一月一日	四五〇	九二、〇二六	講師	三、一五六	五八五	三五八	三、一〇	一、〇八八	一一五	一、一三三	一一五	八、〇三一	二四・七	一二・三	三三・〇	二・二	二九・一	四七・六
			指導官	四、八五四	一、二一五	五九七	四、九九三	一、一七五	一一五	一、一九三	三、二三							

註一、勞働者豫備校一二一校中九七校についての選定統計

註二、指導官十五名の教育に關する統計無し

第百三十二表　重工業人民委員部所屬通信教授大學教員構成

年度	一九三五年	一九三六年
教員數	一、七九七	一、〇五九

註、黨籍に關する統計は二八六一名に付て行はれた。

純教員	實數	一、〇七六
	比率（%）	五九・九
職業及び黨籍別調査人員		一、七九七
教員總數	教授	一一七
	助教授	三九五
	其の他の教員	一、二八五
黨籍關係	共產黨及び候補者	一四八
	コムソモール員及び候補者	三七
	その	共產黨員及ひ候補者	八・二
	比率	コムソール員及び候補者	二・一

		七四一
		七〇・〇
		一、〇〇〇
		九二
		三三七
		五七一
		一〇〇
		一六
		一〇・〇
		一・六

第百三十三表　技術員技能向上大學の教員數及びその構成

（年度初頭現在）

調査學校數	調査日	一九三五年一月一日現在	一九三六年一月一日現在	一九三六年七月一日現在
		一	三四	二八
學生數		七七、三〇九	八五、七八六	二〇、八〇〇
教員總數		七、〇〇九	八、四七八	五、一〇二
その內定員教員		二七四	三三六	三二二
總數に對する比率		三・九	四・〇	六・三
教員構成	アカデミイク教授	三	一	一
	助教授	二五六	三〇八	一九八
	講師	七二四	八三二	五八一
	就業技師	二、九五〇	二、九三〇	二、一七五
		三、〇七六	四、三六七	二、一四八

第百三十四表　經營者專門學校教員數

教員名	教授	助教授	副手及び講師	就業技師	合計	
一九三五年一月一日現在數	八八	五五八	二、七八八	一、四九一	四、九二五	
一九三六年一月一日現在數	一二七	六九四	二、九五三	三、二五五	七、〇二九	
その定員教員	二三	一二四	二二二	七九	四四八	

内	共産黨員及び候補者	五	六三	二一三	三八四	六六五
一九三六年七月一日現在教員數		一一六	七九六	二、七五一	二、七八七	六、四五〇
その内	定員教員	一三	一〇三	二三二	八二	四二一
	共産黨員及び候補者	七	七三	一七一	三六三	六一五

第百三十五表　勞働者配給講習所の教員數及びその構成

年度	一九三五年一月一日現在					一九三六年一月一日現在					一九三六年七月一日現在				
教員數	一、五五四					二、〇八九					一、四八一				
その内定員教員	二九					五三					五二				
定員教員の比率	一・九					二・五					三・五				
教育欄	教授	助教授	就業技師			教授	助教授	就業技師			教授	助教授	就業技師		
	九	二五	二〇二			七	五八	四一六			三	四三	一一六		

第百三十六表　重工業人民委員部所屬技術大學・高等專門學校助手の構成

	成講師	教授	助教授	就業技師	講師	助手總數	總數	%
そのうち	一、三一八	〇・六	一・六	一三・〇	八四・八			
	一、六〇八	〇・三	二・八	二〇・〇	七六・九			
	一・三一九	〇・二	二・九	七・八	八九・一			
一、性別						一、七二五		一〇〇・〇
男子						一、六〇六		九三・〇
女子						一一九		七・〇
二、社會的出身別								
勞働者						六五四		三七・九
農民						四三一		二五・〇

勤務員	五七七	三四・四	
其の他	六三	三・七	
三、技術大學・高等專門學校入學前の社會的出身			
勞働者	六八五	四〇・〇	
農民	一〇五	六・〇	
勤務員	七〇三	四一・〇	
學生	二三二	一三・〇	
四、年齡別			
二十五歳未滿	二三四	一三・〇	
二五歳—三〇歳	七七〇	四五・〇	
三〇歳—三五歳	五三八	三一・〇	
三五歳—四〇歳	一八三	一一・〇	
五、黨籍關係別			
共產黨員及び候補者	八四五	四九・〇	
コムソモール員及び候補者	三七八	二二・〇	
非黨員	五〇二	二九・〇	
六、技術大學・高等專門學校終了年限別			
一九三〇年以前	八六	五・〇	
一九三〇—三二年	六二四	三六・〇	
一九三三—三四年	四六八	二七・〇	
一九三五—三六年	五四七	三二・〇	
七、生產經歷別			
二ヶ年未滿	三一二	一九・〇	
二ヶ年—五ヶ年未滿	二四七	一四・〇	
五ヶ年以上	一九三	一一・〇	
生產經歷無し	九七三	五六・〇	
八、助手となりたる年度別			
一九三一年	八六	五・〇	
一九三二年	一九一	一一・〇	
一九三三年	八六	五・〇	
一九三四年	一七五	一〇・〇	
一九三五年	八〇〇	四七・〇	
一九三六年(註一)	三八七	二二・〇	

註一、一九三六年九月一日現在統計

第十二、重工業人民委員部所屬指導基幹分子

── 重工業所屬指導基幹分子 ──

重工業の指導基幹分子は、最近數年間に、數的方面においても、亦たその技術水準方面においても著しく成長した。重工業人民委員部により任命された指導基幹分子は、第七回ソヴ゛ート大會前には僅かに二千二百八十人であつたのが、第八回ソヴ゛ート大會迄には約六千人に增加した。それ等指導基幹分子の職責區分は擴大したが人民委員オルジョニキーゼの指示するところによるとそれに該當する職務は大工場職場長、會計主任、石炭業、炭區長及び石油業採掘・採油係長である。

人民委員部の一覽表中にある主要工業部門の中級指導基幹分子を人民委員部の職員錄に包含したので、この種基幹分子の地位は向上し、直接生產部門における獨自性は强化し、鑛山、工場における中級基幹分子の流動率を減少した。

重工業の指導基幹分子構成を簡單に分析して見るに次の如くである。

一、總管理局長及び重工業人民委員部局長

總管理局長及び重工業人民委員部局長の成員は一九三四年の四十五人から一九三六年の五十二人に增加してゐる。その技術教育程度を見るに、高等教育終了者──六〇%、中等教育終了者──一七%、初等教育終了者──二三%である。

黨籍關係を見るに、共產黨員は九九・九%で、その內革命前からの黨員は二五%、一九一七年から一九二一年間に入黨した者は七〇%、一九二二年から一九二八年に入黨した者は四・五%である。

現職勤續年限別に見ると、一ヶ年未滿──九名（一七%）一ヶ年以上三ヶ年未滿──十三名（四四%）、三ヶ年以上五ヶ年未滿及びそれ以上──二〇名（三九%）となつてゐる。

年齡別に見ると、二十四才以上三〇才未滿──一名、三十一才以上四〇才未滿──十六名、四十一才以上五〇才未滿──二十八名、五〇歲以上──七名となつてゐる。

二、總管理局長及び重工業人民委員部局長代理

總管理局長及び重工業人民委員部代理の成員も亦た一九三四年の六十四名から一九三六年の百七名（約六七・二%）に增加してゐる。その內一九三六年十月一日現在共產黨員及び候補者は七〇%、非黨員は三〇である。

教育程度。高等教育終了者──六十六名（六二・五%）中等教育終了者──二十三名（二二%）初等教育終了者──八名（七・五%）で、その內七二%の者は十月革命後一九二二年から一九三二年間に高等及び中等教育を受けたものである。この事實は總管理局の指導基幹分子の半數は黨及びソヴ゛ート政府によつて養成され、ソ聯邦工業の復興期及び改造期中に實際教育を終了した者である事を物語つてゐる。

三、生產トラスト長、設計局長、並にその代理

生產トラスト長、設計局長並にその代理の成員は最近二ヶ年間に若干變化してゐる。即ち一九三四年十月一日現在總數六百七十四名中共產黨員は四百七十九名（七四%）非黨員は百六十八名（二六%）であつたが、一九三六年十月一日現在では總數六百九十九名中共產黨員は四百五十四名（六五%）非黨員は二百四十四名（三五%）となつてゐる。

かくこの種指導基幹分子中の非黨員數は最近數年間に著しく增加してゐる。重工業人民委員部關係トラストの指導基幹分子の三分の一は非黨員である。

この種指導基幹分子の教育程度は次の如くである。一九三四年十月一日現在高等教育終了者──四九%、中等教育終了者──二五%初等教育終了者──二六%、であつたのが、一九三六年十月一日現在には、高等教育終了者──五九%中等教育終了者──二〇%、初年教育終了者──二一%となつてゐる。

右の統計に見る如く、高等教育を終了せし生産トラスト長及び設計局長及び代理の數が著しく増加してゐる。トラスト長及びその代理中初等教育終了者の比率が二一％となつてゐるが、この數字はかなり假定的なものである點に注意を要する。最近二ヶ年間に最少限度必須技術教育が旺んに行はれ、この種基幹分子の多數はすでに中等教育を受けたのであるが、前記統計においては未だこれの修正は行はれてをらぬのである。

四、重工業關係工場長及び建設局長

重工業關係工場長及び建設局長構成人員は一九三四年十月一日から一九三六年十月一日までに五百四十三人から九百四十四人に増加した。かうした急激な増加は、最近數年間に多數の新設工場並に再建されたる舊工場が操業を開始したことによるのである。

五百四十三人の工場長及び建設局長中一九三四年十月一日現在共産黨員及び候補者は五百三十三人（九八・二％）で、非黨員は十人（一・八％）であつたのが、一九三六年十月一日現在では工場長及び建設局長九百四十四人中共産黨員及びその候補者は九百十六人（九六・八％）で、非黨員は二十八人（三・二％）となつてゐる。

工場長並に建設局長の教育程度を見るに、一九三四年十月一日現在、高等教育終了者――百九十九人（三六％）、中等教育終了者――九十一人（一六％）、初年教育終了者――二百五十三人（四八％）であつたのが、一九三六年十月一日現在には、高等教育終了者――四百三十四人（四六％）、中等教育終了者――百五十五人（一七％）、初等教育終了者――三百五十五人（三七％）となつてゐる。高等教育並に中等教育終了者數は革命前には七十五人（一三％）であつたが、革命後には五百十三人（八七％）となつてゐる。

現職勤續年限に付て見るに、一九三六年十月一日現在、一ヶ年未満――三百二十人（三四％）一ヶ年以上三ヶ年未満――三百七十七人（四〇％）、三ヶ年以上五ヶ年未満及びそれ以上――二百四十五人（二六％）である。

次に年齢であるが、二十四歳以上三〇歳未満――二十四人（二・五％）、三十一歳以上四〇歳未満――四百五十一人（四七・八％）、四十一歳以上五〇歳未満――四百二十一人（四四・六）五〇歳以上――四十八人（五・一％）となつてゐる。

前掲の統計數字が示してゐる如く、重工業關係の工場長並に建設局長中、一九三六年十月一日現在共産黨員は九七％で非黨員は三％となつてゐる。

重工業人民委員部は第十七回黨大會の決議に基いて非黨員專門家の指導的職務への登用を實施してゐる。重工業における非黨員工場長及び建設局長は一九三四年には僅かに十人に過ぎなかつたが、現在ではその數はすでに二十八人となつてゐる。重工業中でも最大な工場といはれてゐる第一ボール・ベヤリング製作工場の如きは、その工場長は非黨員のメラメド技師であるが、彼は一九二七年にレニングラード工科大學を卒業しレーニン章と赤旗章とを有してゐる。モスクワの「スタンコリト」工場の工場長のファンタロフ技師も非黨員であり、同じくモスクワの「フレゼール」工場の工場長フレゼール技師、地下鐵道建設局長のロッテルト技師等いづれも非黨員である。

五、鑛山管理局及び竪坑長及びその代理

人民委員部の任命する鑛山管理局長、竪坑長及びその代理の構成人員は五百五十二人に増加してゐるが、その中三百二人（五五％）共産黨員及び候補者で、殘餘の二百五十人（四五％）は非黨員である。

教育程度を見るに高等教育終了者――二百八十三人（五一％）、中等教育終了者――百三十三人（二四％）、初等教育終了者は――百三十六人（二五％）である。勤續年限別に見ると一ヶ年未満――百五十人（二七％）、一ヶ年以上三ヶ年未満――二百二十人（三九・九％）、三ヶ年以上――百八十二人（三二・九％）となつてゐる。

この種指導基幹分子中においても黨關係の割合は甚だ大である。その技術教育の水準も高く、高等及び中等教育終了者は七五％でその大部分は鑛山業に多年の經歷を有してゐる。

六、石炭業炭區長

石炭業炭區長はオルジョニキーゼの提議にもとづき一九三六年後半期に人民委員部の職員錄中に加へられたのである。人民委員部の認定する炭區長一千八十名の中共產黨員及び候補者は四百五十八人（四二・四％）コムソモール員は四十二人（三・九％非黨員は五百八十人（五三・七％）となつてゐる。

炭區長中高等教育終了者――二百二十四人（二〇・七％）、中等教育終了者――三百七十人（三四・三％）、初等教育終了者――四百八十六人（四五・〇％）となつてゐる。かく石炭業における炭區長總數の四五％が初等教育を終了したる實際家が占めてゐる。炭區長總數の約半數の者は些か數ケ月の作業經歷を有してゐるに過ぎぬ。これは、最近數ケ年間に炭區長の職務に優秀なスタハノーフ。勞働者が登用されたことによる。彼等のために職場内に最少限度必須技術教育特殊講習會乃至は技能向上のための講習會が組織されてゐるのである。

一　九三四年

職責別	調査人員	調査人員 男	調査人員 女	共産黨員	共産黨候補者	コムソモール員	非黨員	黨籍經歷別 一九一三年以前入黨	一九一三—一九二一年入黨	一九二一—一九二八年入黨	一九二八年以降入黨	黨籍不明
總管理局長	三四	三四		三三			一	三	一九	二	二	
同上代理及び技師長	四八	四七	一	三五	一		一四	三	四八	一	三	一
合計	八二	八一	一	六八	一	一	一四	一五	六七	三	五	一
重工業人民委員部關係局長	一二	一二		一二	一		一	一	九	一	一	
同上代理	一六	一五	一	一三	一		一	一	一二	一	一	
合計	二七	二六	一	二四	一		三	二	二一	二	二	
トラスト長	二三五	二三五		二九	二	一	四	一九	三六	一三	一四	一
同上代理及び技師長	二六八	二六八		一五〇	六	一	一二	一九	九三	九	六	
合計	四九三	四九三		三六九	八	一	一五	三五	二四六	一五	一七	
設計・組立販賣局長	九六	九六		一五〇	一		四八	三	九三	三	一七	
同上代理	八五	八四	一	四三	二		四一	五	五五	七	八	
合計	一八一	一八〇	一	一三五	一		四五	三	一五三	一〇	一五	
企業長	四五七	四五四	三	四四六	一四	一九	七	五一	二九九	八七	一七	一
同上代理及び技師長	二四〇	二四〇		六六	一		一五五	一	三二	二七	二	
企業助手												
合計	六九七	六九四	三	五二二	二		一六二	三五	三三二	二四	一五	
建設局長	八六	八六		八二	一		三	一三	六三	六	一	
同上代理及び技師長	六七	六七		三〇	三		三四	四	一三	一〇	二	
合計	一五三	一五三		一二三	四		三七	一七	七五	一六	一四	
鑛山管理局長	二六	二六		二五	一		一	一	一四	一	一	
同上代理及び技師長	一〇	一〇		二	一		七	一	一	一	一	
合計	三六	三六		二七	二		一〇	二	一五	二	二	
竪坑長	九二	九二		七七	二		三	七	二〇	七	四	
同上代理及び技師長												
合計	九二	九二		七七	二		三	七	二〇	七	四	
區長												
職場長												
機械係長	三四三	三四二	一	一四二	三〇	一	一七二	二	四〇	六四	三四	一
動力係長												
冶金係長												
地質係長												
學術調査研究所長	六〇	五九	一	三			八	六	一九	一〇	七	
技術大學校及び工科アカデミー長	八八	八八		八五		一	三	一	五六	七	一	
合計	四九〇	四八九	一	二七八	三〇	一	一八二	九	二三五	八二	一四	一
重工業人民委員部代表者	二九	二九		二九				五	二二	三	五	
總計	二、二八〇	二、二五	八	一、六二六	七二	二	五八〇	一八七	一、三〇〇	七一四	三四九	八

一　九三四年

職責別	調査人員	調査人員 男	調査人員 女	共産黨員	共産黨候補者	コムソモール員	非黨員	黨籍經歷別 一九一三年以前入黨	一九一三—一九二一年入黨	一九二一—一九二八年入黨	一九二八年以降入黨	黨籍不明
總管理局長	九	九		三			一	三	一九	二	二	
同上代理及び技師長	四八	四七	一	三五	一		一四	三	四八	一	三	一
合計	八四	八四		六八	一	一	一四	一五	六七	三	五	一
重工業人民委員部關係局長	一二	一二		一二	一		一	一	九	一	一	
同上代理	一三	一三		一三	一		一	一	一二	一	一	
合計	二五	二五		二四	一		三	二	二一	二	二	
トラスト長	二三五	二三五		二九	二	一	四	一九	三六	一三	一四	一
同上代理及び技師長	二六八	二六八		一五〇	六	一	一二	一九	九三	九	六	
合計	四九三	四九三		三六九	八	一	一五	三五	二四六	一五	一七	
設計・組立販賣局長	九六	九六		一五〇	一		四八	三	九三	三	一七	
同上代理	八五	八四	一	四三	二		四一	五	五五	七	八	
合計	一八一	一八〇	一	一三五	一		四五	三	一五三	一〇	一五	
企業長	四五七	四五四	三	四四六	一四	一九	七	五一	二九九	八七	一七	一
同上代理及び技師長	二四〇	二四〇		六六	一		一五五	一	三二	二七	二	
企業助手												
合計	六九七	六九四	三	五二二	二		一六二	三五	三三二	二四	一五	
建設局長	八六	八六		八二	一		三	一三	六三	六	一	
同上代理及び技師長	六七	六七		三〇	三		三四	四	一三	一〇	二	
合計	一五三	一五三		一二三	四		三七	一七	七五	一六	一四	
鑛山管理局長	二六	二六		二五	一		一	一	一四	一	一	
同上代理及び技師長	一〇	一〇		二	一		七	一	一	一	一	
合計	三六	三六		二七	二		一〇	二	一五	二	二	
竪坑長	九二	九二		七七	二		三	七	二〇	七	四	
同上代理及び技師長												
合計	九二	九二		七七	二		三	七	二〇	七	四	
區長												
職場長												
機械係長	三四三	三四二	一	一四二	三〇	一	一七二	二	四〇	六四	三四	一
動力係長												
冶金係長												
地質係長												
學術調査研究所長	六〇	五九	一	三			八	六	一九	一〇	七	
技術大學校及び工科アカデミー長	八八	八八		八五		一	三	一	五六	七	一	
合計	四九〇	四八九	一	二七八	三〇	一	一八二	九	二三五	八二	一四	一
重工業人民委員部代表者	二九	二九		二九				五	二二	三	五	
總計	二、二八〇	二、二五	八	一、六二六	七二	二	五八〇	一八七	一、三〇〇	七一四	三四九	八

三　四年

内 共産党候補者	内 コムソモール員	内 非党員	党籍経歴別 一九一三年—一九一七年	党籍経歴別 一九一七年以前入党	党籍経歴別 一九一八年—一九二一年入党	党籍経歴別 一九二一年—一九二八年入党	党籍経歴別 一九二八年以降入党	党籍経歴別 党籍不明
一	一	一	一	一	一九	二	一	一
一	一	一	一	二	二九	一	二	一
一	一	一四	一	一	四八	三	二	一
一	一	一	一	一	一	一	一	一
一	一	三	二	二	二	一	一	一
一	一	二	一	一	九	一	一	一
一	一	一	一	一	一	一	一	一
二	一	二	二	二	二	二	二	一
二	一	四	二	二	二六	四	四	一
一	一	二二	一九	一九	一五三	三	六	二
八	一	一五	五五	二四六	二四六	一〇	一〇	一
一	一	七	一七	六三	八	八	一	一
二	二	四一	五五	二九	七	七	一	一
一	一	四八	二三	九三	一五	一五	一	一
四	二	七	五一	二九九	八七	八七	一	一
一九	一	一五五	一	三二	二七	二七	一九	一
一	一	三	二	一五	一	一	一	一
二	一	一六二	三三	三三	一四	一四	一五	一
一	一	一	一	一	一	一	一

第百三十八表　重工業人民委員所部屬指導基幹分子の性別及び社會的出身別構成

職責別	一九三四年度 調査人員	性別 男	性別 女	社會的出身 勞働者	社會的出身 農民	社會的出身 勤務員	一九三六年度 調査人員	性別 男	性別 女	社會的出身 勞働者	社會的出身 農民	社會的出身 勤務員
總管理局長	三四	三四	—	一〇	—	二四	三九	三九	—	八	九	三
同上代理及び技師長	四八	四七	一	六	—	四三	八四	八三	一	三	一六	五六
合計	八二	八一	一	一六	—	六六	一二三	一二三	一	一〇	二五	七八
重工業人民委員部關係局長	二	二	—	三	—	八	一三	一三	—	一	四	九
同上代理	一六	一五	一	四	一	三	二三	二二	二	二	七	一五
合計	二七	二六	一	七	一	二〇	三六	三四	二	二	二	二四
トラスト長	三三五	三三五	—	一三	—	一一三	二四四	二四四	—	九〇	六四	九〇
同上代理及び技師長	二六八	二六八	—	五八	—	二九	二五七	二五七	—	五六	一五八	一五八
合計	四九三	四九三	—	一七〇	—	三三三	五〇一	五〇一	—	一二七	二二八	二四八
設計・組合販賣局長	九六	九六	—	三七	—	五八	一〇三	一〇〇	二	二八	三三	四一
同上代理	八五	八四	一	一三	—	七三	九六	九六	—	一一	一八	六七
合計	一八一	一八〇	一	五〇	—	一三一	一九九	一九六	二	二九	五一	一〇八
企業長	四五七	四五四	三	二九〇	—	一六七	七九九	七九六	三	三八四	三三一	一八四
同上代理及び技師長	二四〇	二四〇	—	二六	—	二四	六七〇	六六九	一	一三	一六九	三七九
企業長助手	—	—	—	—	—	—	八九	八八	一	五三	一七	二〇

職責別	調査人員 男	調査人員 女	性別 年齢別 二三歳未満	二四歳 三〇歳未満	三一歳 四〇歳未満	四一歳 五〇歳未満	五一歳以上	調査人員 男	調査人員 女	性別 年齢別 二三歳未満	二四歳 三〇歳未満	三一歳 四〇歳未満	四一歳 五〇歳未満	五一歳以上
合計	六九七	六四	三	三六	一	三八一	一、五八	一、八四四	一、八八六	四	五八	四七	五八三	四
建設局長	八六	八六		四三		四五	一四五	一、四一三	一、四一四	一	一、八二四	一、四六六	一、四四四	
同上代理及び技師長	六七	六七		二		一五	一四	一四	一四	一	一	一	一	
合計	一五三	一五三		一四		一四	一四	一四	一四	一	一	一	一	
鑛山管理局長	二六	二六						九	九		二	一	一	
同上代理及び技師長	一〇	一〇						一三	一二		一	一	一	
合計	三六	三六		一四		一四		二二	二一		三	二	二	
竪坑長	九二	九		六三		二九		一五	一五		一	一	一	
同上代理及び技師長								一五	一五		一	一	一	
合計	九二	九		六三		二九		一五	一五		一	一	一	
區長														
職場長	三四三	三四二		一〇五		二三七		一、〇八〇	一、〇七七		三	二	一	
機械係長								四九六	四九六					
動力係長								二三三	二三三					
冶金係長								二六三	二六三					
地質係長								五六	五六					
科學調査研究所長								二八	二八					
技術大學及び工科アカデミー長	六一	五九		一五		一四		二八	二八					
合計	八八	八八		一四		一四		二四六	二四六		二	一	一	
重工業人民委員部代表者	二九	二九		一四		一四		一四	一四		一	一	一	
總計	二、二八〇	二、二三	八	八六四	三	一、四一三	四、八四四	四、八八六	一六	一、八二四	一、四六六	一、四四四		

第百三十九表　重工業人民委員部所屬指導基幹分子の年齢別構成

職責別	調査人員 男	調査人員 女	性別 年齢別 二三歳未満	二四歳 三〇歳未満	三一歳 四〇歳未満	四一歳 五〇歳未満	五一歳以上	調査人員 男	調査人員 女	性別 年齢別 二三歳未満	二四歳 三〇歳未満	三一歳 四〇歳未満	四一歳 五〇歳未満	五一歳以上
總管理局長	三四	三四		一四		一六		三九	三九		二	一三	一三	四
同上代理及び技師長	四八	四七	一	一	一	三	四	八四	八四		一	三四	三六	一四
合計	八二	八一	一	一	一	三六	八	一三三	一三三		一	四七	四七	一八
重工業人民委員部關係局長	二	二		一		一		二	二			一	一	三
同上代理	一六	一五	一	一		一三		一三	一二			一	一	六
合計	二七	二六	一	一		一六	九	三六	三五			二	一	一三
トラスト長	二三五	二三五		一		一四	一〇	二四四	二四四			四	一〇	二〇
同上代理及び技師長	二六八	二六八		一		一〇	一四	二五七	二五七			六	一四	二四
合計	四九三	四九三		一		八	二三八	五〇一	五〇一			一〇	二三	三三
設計・組立販賣局長	九六	九六		一		五三	四一	一〇二	一〇二			二	二	二
同上代理	八五	八四		一		三七	三五	九六	九六			二	一〇	一九
合計	一八一	一八一		一		九一	七六	一九八	一九六			二	一〇	二二
企業長	四五七	四五四		三		二九	一三	二九九	二九八			三五	二三	四一
同上代理及び技師長	二四一	二四一		一	六	一〇八	九七	六七一	六六九		四三	三五六	二〇四	六七
企業助手	一	一						八九	八八			三五〇	三三	四

| | | |

第百四十表　重工業人民委員部所屬指導基幹分子の教育程度別構成

職責別	調査人員	性別 男	性別 女	大學卒業者 種類 總數	大學卒業者 種類 工業技術科	大學卒業者 種類 經濟科	大學卒業者 種類 其の他	大學卒業者 卒業年度 一九一七年以前	大學卒業者 卒業年度 一九一八年—一九二一年	大學卒業者 卒業年度 一九二二年—一九二八年	大學卒業者 卒業年度 一九二九年—一九三四年	大學卒業者 卒業年度 卒業年度を表示せざりし者	中等專 種類 總數	中等專 種類 工業技術科	中等專 種類 其の他
總管理局長	三四	三四	—	一〇	一五	二	二	九	—	八	二	一	六	二	二
同上代理及び技師長	四八	四七	一	二二	一八	二	七	一	一	一	一	一	一四	一	一〇
合計	八二	八一	一	四三	三三	五	三	一七	一	一	一四	六	二〇	三	一三
重工業人民委員部關係局長	二	二	—	六	一	四	五	二	一	一	四	四	四	一	五
同上代理	一六	一五	一	八	六	七	七	二	—	—	三	四	二	四	三
合計	二七	二六	一	一四	五五	四三	七	二	一	一	七	八	一八	二七	一七
トラスト長	二三五	二三五	—	一五四	一二六	三	一	一	—	—	一	一	一	一	一
同上代理及び技師長	二六八	二六八	—	二〇九	一七九	一三	二	六九	二七	一二	二	一	二	二	一
合計	四九三	四九三	—	三五四	二九六	一六	三	八六	二五	一四	三	二	三	三	二
設計・組立販賣局長	九六	九六	—	一五	一四	六	一	三	一	一	一	一	一	一	一
同上代理	八五	八四	一	一三	一二	五	一	二	一	一	一	一	一	一	一
合計	一八一	一八〇	一	二八	二四	一一	二	九	二	二	二	二	二	二	二
企業長	四五七	四五四	三	一〇六	一〇一	三	一	六	一	一	一	一	一	一	一
同上代理及び技師長	二四〇	二四〇	—	八九	八六	一	一	一	—	—	—	—	—	—	—
企業助手	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	六九七	六九四	三	二一四	二九四	一三	七	九九	六	一六	一一	一	二	一	一
建設局長	八六	八六	—	三五	二六	六	三	七	二	二	二	二	二	二	二
同上代理及技師長	六七	六七	—	四八	四二	二	二	四	一	一	一	一	一	一	一
合計	一五三	一五三	—	八三	六六	三	三	二一	一	一	一	一	一	一	一
鑛山管理局長	二六	二六	—	一五	一三	二	二	二	—	—	—	—	—	—	—
同上代理及び技師長	一〇	一〇	—	九	八	一	一	二	—	—	—	—	—	—	—
合計	三六	三六	—	二四	二一	三	三	四	一	一	一	一	一	一	一
堅坑長	九一	九一	—	一九	一八	一	一	二	—	—	—	—	—	—	—
代理及び技師長	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	九一	九一	—	一九	一八	一	一	二	—	—	—	—	—	—	—
區長	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
職場長	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
機械係長	三四三	三四二	一	一九六	一四四	一	一	三	—	—	七六	八	四	一	三
動力係長	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
冶金係長	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地質係長	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
學術調査研究所長	六〇	五九	一	三九	二九	六	一	二	一	一	二	一	二	一	一
技術大學及び工科アカデミー長	八八	八八	—	六五	四四	七	一	三	一	一	三	二	四	二	二
合計	四九一	四八九	二	三〇〇	二六九	一四	一	一五	二	二	一四	三	一〇	六	四
重工業人民委員部代表者	二九	二九	—	五	三	二	—	—	—	—	—	—	六	一	五
總計	二、二八八	二、二七二	八	一、〇九二	九五七	八〇	五二	三〇八	六九	三七	三四五	三五	四〇	二三二	一五八

一九三四年

| 中等專門學校卒業者 | | |

學校卒業者

| 類 | 卒業年度 | | |